



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2021年度中間期決算説明会

2021年11月18日

1	21年度上期決算	 P.3~
	21年度上期決算総括、通期業績予想	
2	持続的な成長戦略・高ROEの経営を目指して	 P.7~
	着実な利益の成長のために	■ 信託銀行グループらしいビジネスの加速 ■ 効率化 ■ 業務品質の向上・高度化
	資本効率の向上のために	■ 資本政策 ■ RWAコントロール ■ 株主還元
3	サステナビリティへの取り組み	 P.41~
4	人的資本に関する取り組み	 P.45~
5	中期経営計画	 P.51~

Appendix

上期決算、通期業績予想

- ✓ 実質業務純益は、中計最終年度のレベルを前倒しで達成の見通し
- ✓ 通期の親会社株主純利益は、3Q以降見直しの前提で、現時点では据え置き。株式ヘッジ取引の健全化に目途をつけつつ、21年度も稼ぐ力の伸長に応じた利益確保を目指す方針

持続的成長戦略・高ROE経営を目指して

- ✓ 信託銀行グループの機能をフルに活用。企業、投資家、個人の課題にソリューションを提供。資金・資産・資本の「好循環」により着実に成長、キャピタルライトで高ROEの経営を目指す
- ✓ 政策保有株式削減、B/Sを投資家ビジネスに繋げる施策など、資本の効率性も改善
- ✓ CET1比率(バーゼルⅢ最終化)9.9%。資本蓄積に目途。本格的な資本有効活用のフェーズへ

経営基盤の持続的な強化

- ✓ 気候変動や自然資本など社会・環境に貢献する取り組みを加速
- ✓ 持続的な企業成長を支える人的資本への投資も強化

① 21年度上期決算

21年度上期決算総括、通期業績予想

- 実質業務純益、親会社株主純利益ともに前年同期比増益。期初予想に対する進捗率は、各々62%、72%
- 上期実績を踏まえ、実質業務純益については21年度通期予想を+300億円の上方修正。親会社株主純利益については、その他損益項目(実質業務純益以外)の3Q以降の動向を見極めるため、現時点では据え置き

【主なKPI】

	(億円)	20年度	21年度	前年同期比	21年度	20年度比	期初予想比
		上期実績	上期実績		予想		
1 実質業務純益		1,410	1,744	333	3,100	+ 152	+ 300
2 実質業務粗利益		3,587	4,007	419	7,750	+ 357	+ 350
3 総経費		△ 2,176	△ 2,262	△ 86	△ 4,650	△ 204	△ 50
4 与信関係費用		△ 20	51	71	△ 200	△ 121	-
5 株式等関係損益		108	△ 180	△ 288	△ 300	+ 135	△ 300
6 その他の臨時損益・特別損益		△ 369	△ 101	267	△ 350	+ 83	-
7 親会社株主純利益		800	1,110	309	1,550	+ 128	-
8 手数料収益比率		49.9%	50.7%	+ 0.8%			
9 OHR		60.6%	56.4%	△ 4.2%	60.0%	△ 0.1%	△ 2.2%
10 自己資本ROE		6.19%	8.11%	+ 1.92%			
11 普通株式等Tier1比率		12.42%	12.65%	+ 0.23%			

(*) 21/9末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化ベースの試算値)は9.9%

【1株当たり情報】

	(円)	20年度	21年度	増減	21年度	20年度比	期初予想比
		上期実績	上期実績		予想		
12 親会社株主純利益		213	296	82	413	+34	±0
13 配当金		75	80	+ 5	160	+10	±0
	(円)	21/3末	21/9末	増減			
14 純資産		7,192	7,378	186			

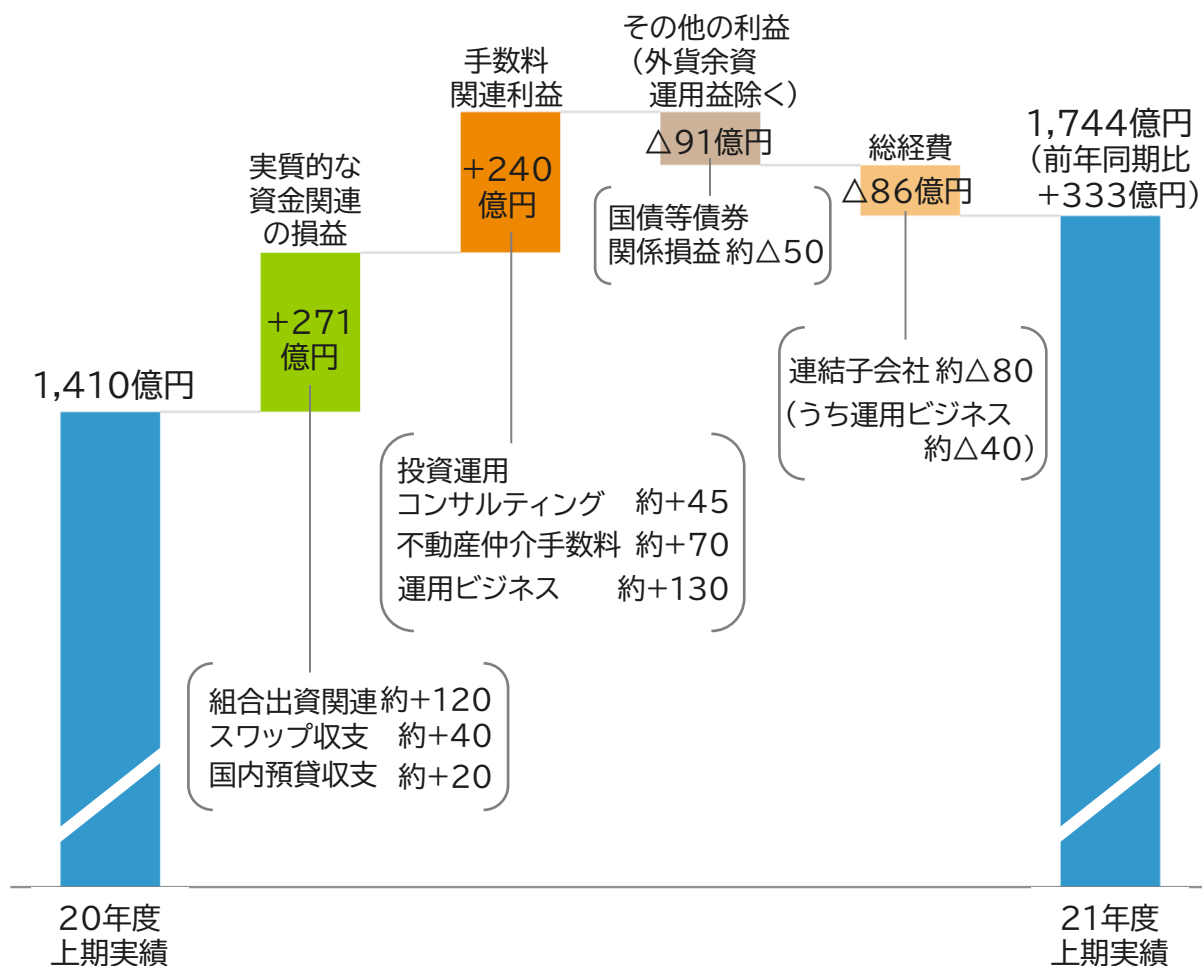
【株主還元】

	21年度 予想
15 配当性向	38.7%

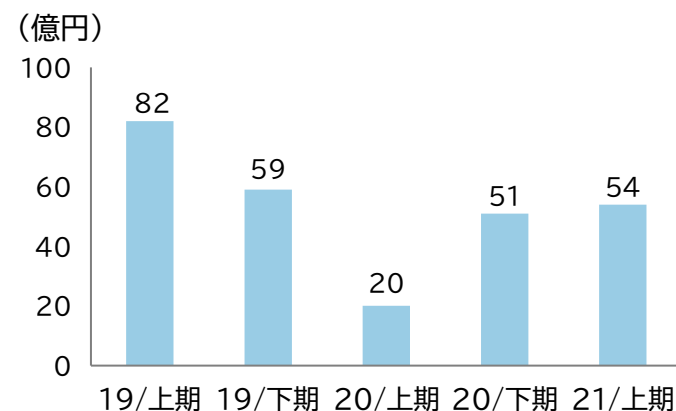
実質業務純益

- 実質業務純益は、実質的な資金関連の損益、手数料関連利益の増益を主因として前年同期比333億円の増益
- 対顧客ビジネス好調、良好な市況で運用ビジネスも増益。加えて、組合出資関連等の一過性収益約200億円(*)も貢献

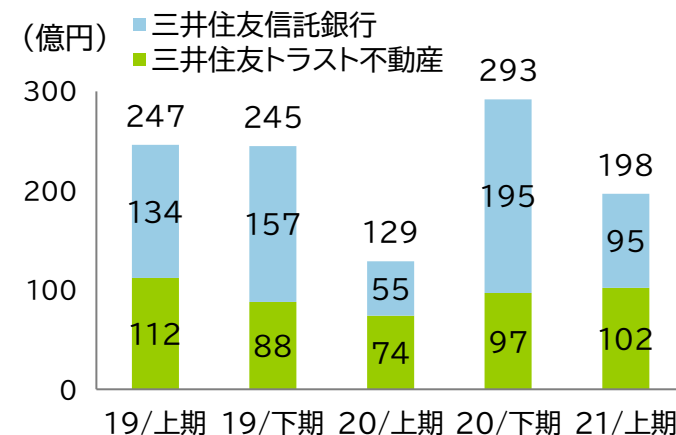
(*) 実質的な資金関連の損益に含まれる組合出資関連+約120億円、連結子会社の提携出資先からの配当(一過性)+約30億円等



投信・保険販売手数料

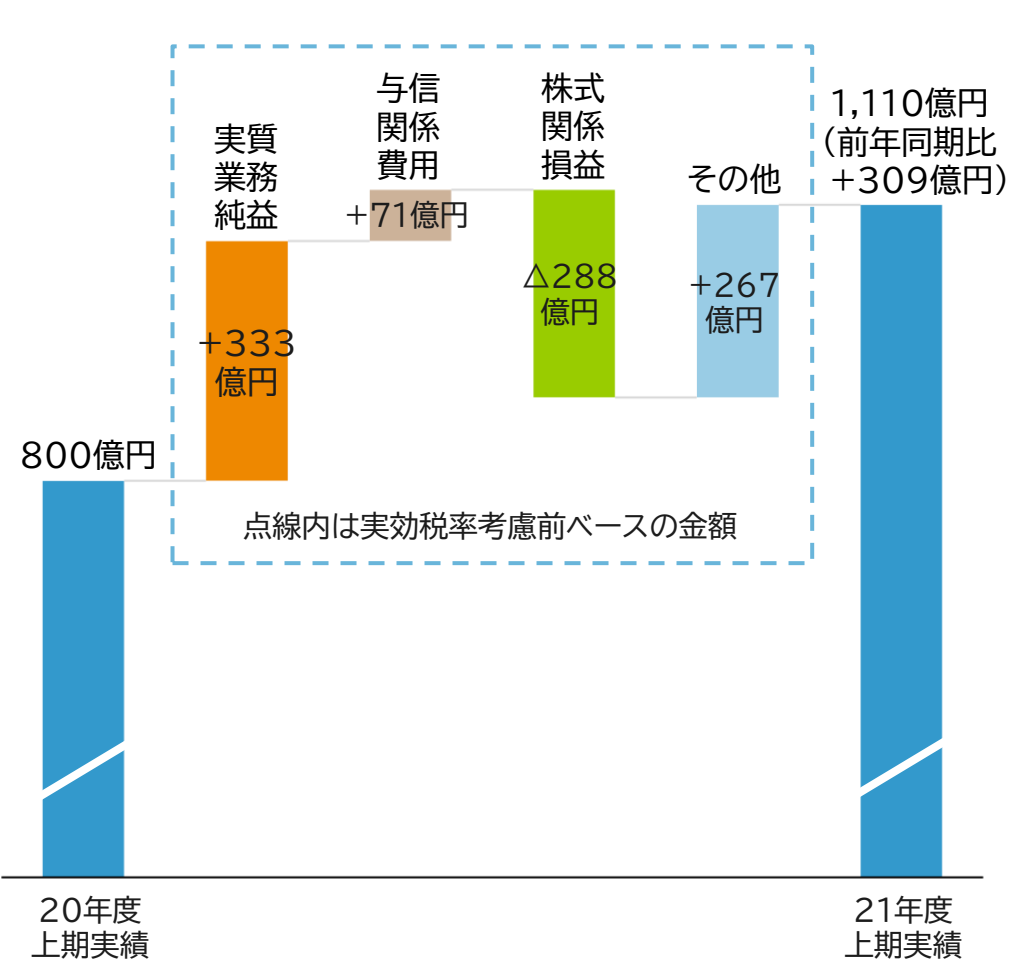


不動産仲介等手数料



親会社株主純利益

- 親会社株主純利益は、前年同期比309億円の増益
- ヘッジ投信売却に伴う損失計上で株式関係損益は減益も、与信費用、その他の臨時損益ともに改善



✓ 与信関係費用(20/上期Δ20億円→21/上期51億円)

前年同期比
+71億円

- ・ 21/上期の与信費用新規発生は限定的
- ・ 一部取引先の業況改善もあり戻入益発生

✓ 株式等関係損益(20/上期108億円→21/上期Δ180億円)

前年同期比
Δ288億円

- ・ 政策保有株削減方針に基づく対話は進捗(*)
- ・ ヘッジ投信の一部削減前倒しに伴い政策株売却益を上回るヘッジ投信実現損を計上

(*) 21年度上期における削減実績223億円(取得原価)

✓ その他(その他の臨時損益、特別損益等) (20/上期Δ369億円→21/上期Δ101億円)

前年同期比
+267億円

- ・ 21/上期は大きなマイナス要因なく、株式関連派生商品損失の解消、年金数理差異等償却は前年同期比改善(各々前年同期比+116億円、+55億円)

② 持続的な成長戦略・ 高ROEの経営を目指して

ROE向上に向けて

- 信託銀行グループらしさを活かし、キャピタルライトで高ROEの経営を目指す

ROE向上

<着実な利益成長>

信託銀行グループらしい
ビジネスの加速

P.10~

効率化

P.29~

業務品質の
向上・高度化

P.31~

<資本効率の向上>

資本政策

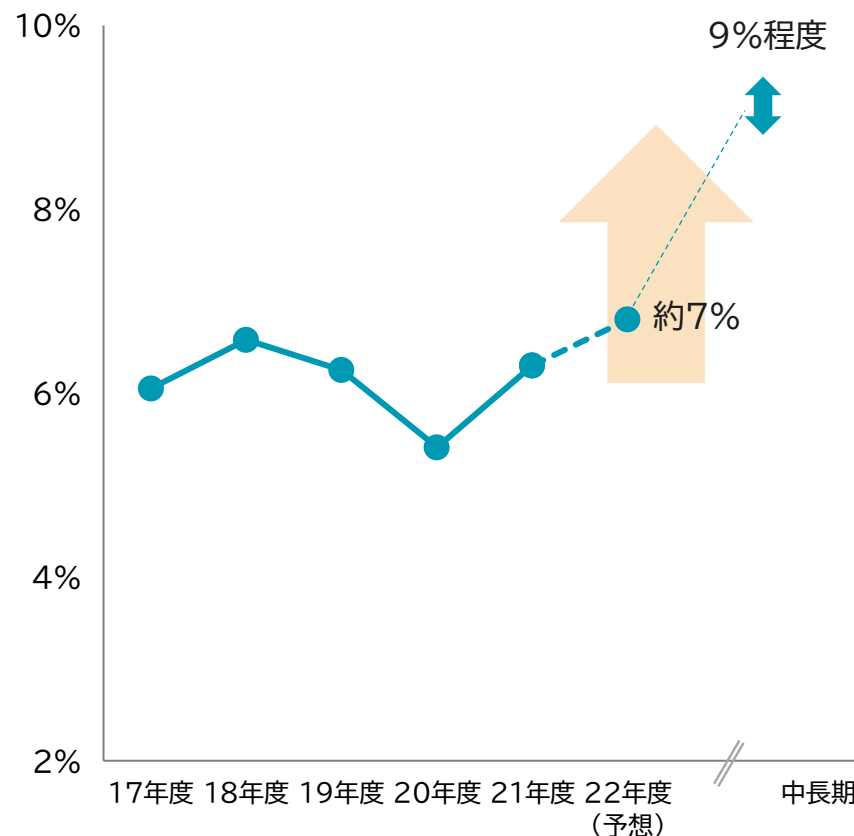
P.35

RWAコントロール

P.36~

株主還元

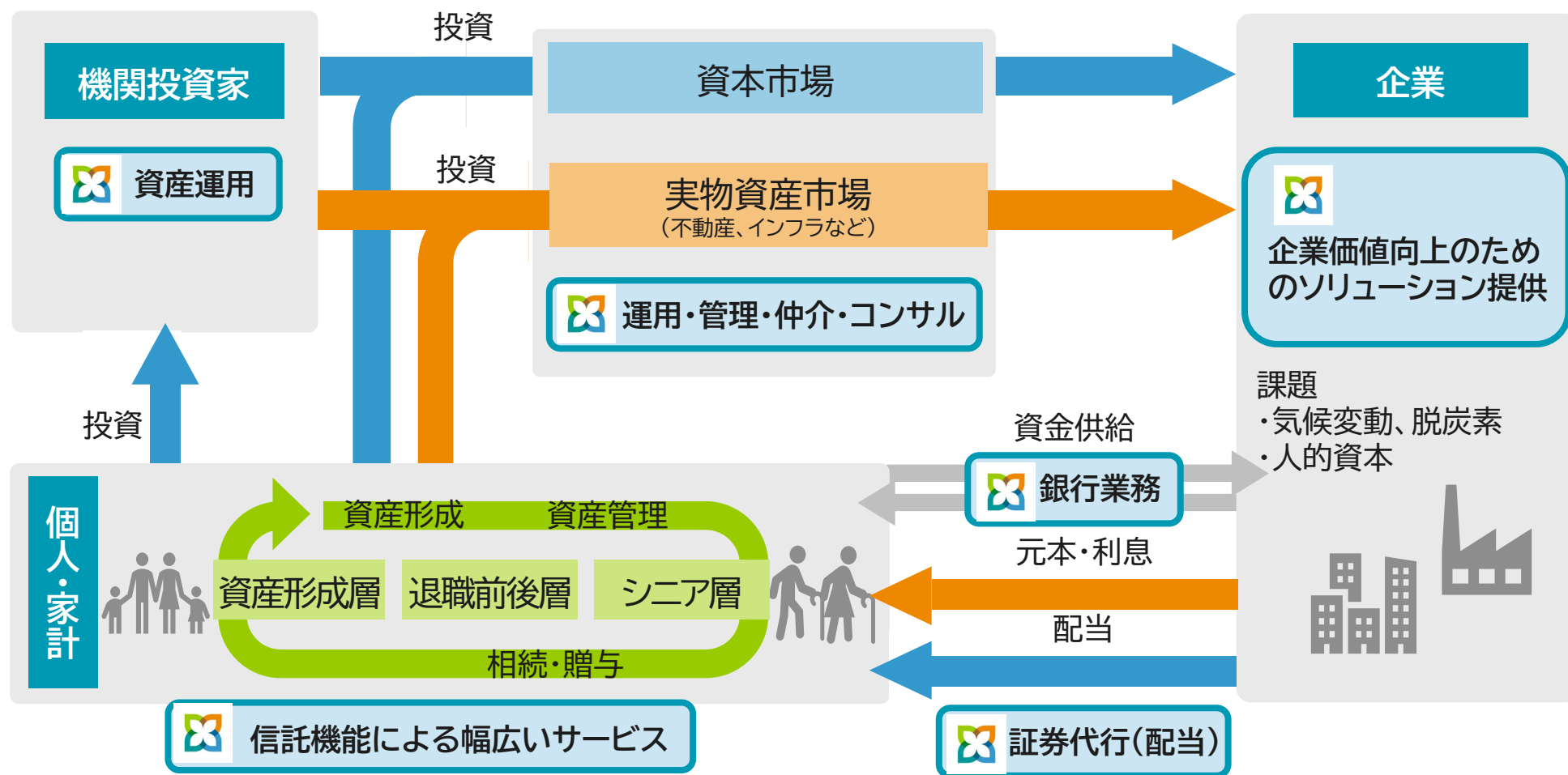
P.40



- ◆ 信託銀行グループらしいビジネスの加速 P.10～
資金・資産・資本の「好循環」による成長
 - ① 企業へのソリューション （気候変動等による構造変化への対応）
 - ② 投資家へのソリューション （多様な運用機会の提供）
 - ③ 個人へのソリューション （人生100年時代に安心・安全を提供）
- ◆ 効率化 P.29～
- ◆ 業務品質の向上・高度化 P.31～

資金・資産・資本の「好循環」による成長

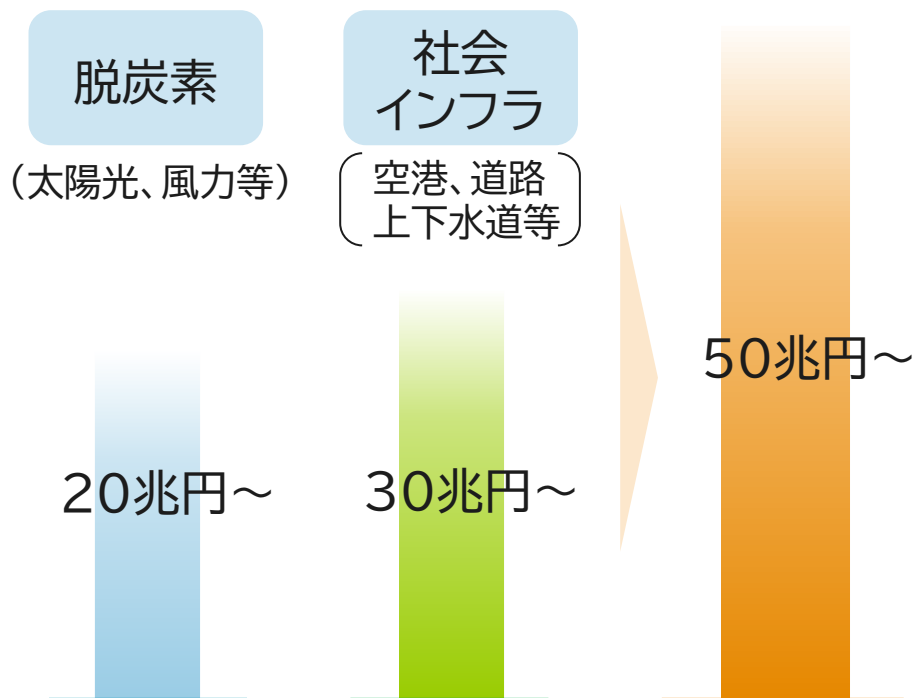
- 信託銀行グループとして、資本市場、実物資産市場、個人のライフサイクルにおいて多数の接点
- 「好循環」の構築により、社会課題の解決を促進。ビジネス機会の増加を通じて、当グループの成長も加速



①企業へのソリューション ～気候変動・脱炭素による社会・産業構造変化～

国内市場の推計

国内の気候変動・社会インフラ市場の推定
(2021-2030年の累計)



(出典) 資源エネルギー庁、三井住友トラスト基礎研究所算出データをもとに作成

社会全体で脱炭素・気候変動対応で
巨額の資金需要が発生

グローバル市場の推計

2050年までに

風力、太陽光、リチウムイオン電池等
への投資金額

2050年までに

US \$ 1trn/年^(※1)

(※1)「国際エネルギー機関(IEA)」推計

1.5℃目標を達成するため
グローバルに必要な資金

2050年までの累計

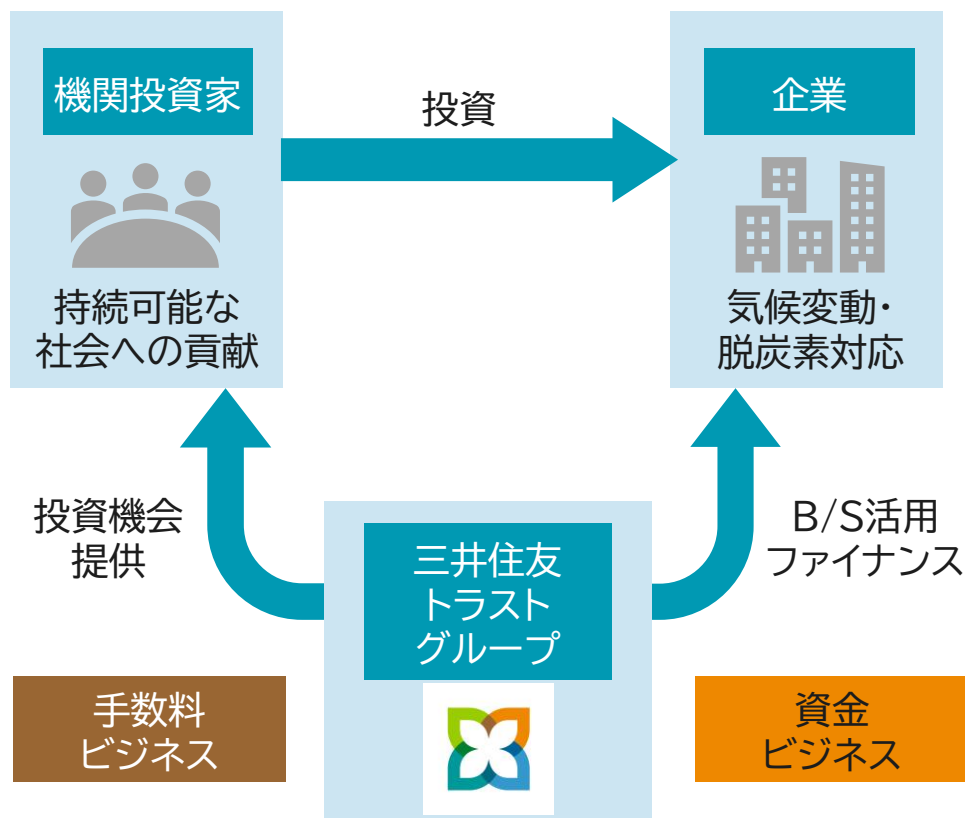
US \$ 100trn^(※2)

(※2)「ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟(GFANZ)」推計

①企業へのソリューション ～信託銀行グループ機能の効率的活用～

- B/Sの活用により投資機会を創出。投資家と共にポジティブインパクト実現
- 顧客ニーズに応えるプロダクト与信拡大。手数料ビジネスにつなげることでROEも向上

グループの機能をフル活用して企業ニーズにコミット



ROE向上に向けた取り組み

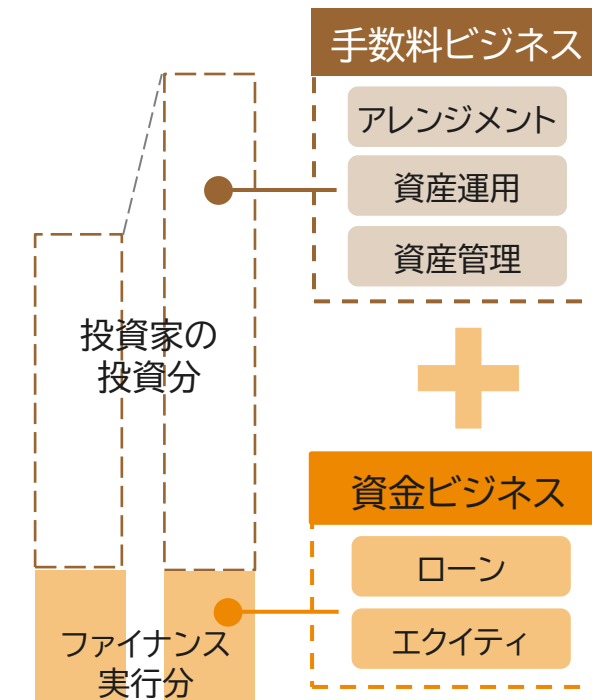
B/Sコントロール
プロダクトシフト

B/Sを活用した
手数料ビジネスの拡大

プロダクト与信の
82%が顧客起点



RORA向上

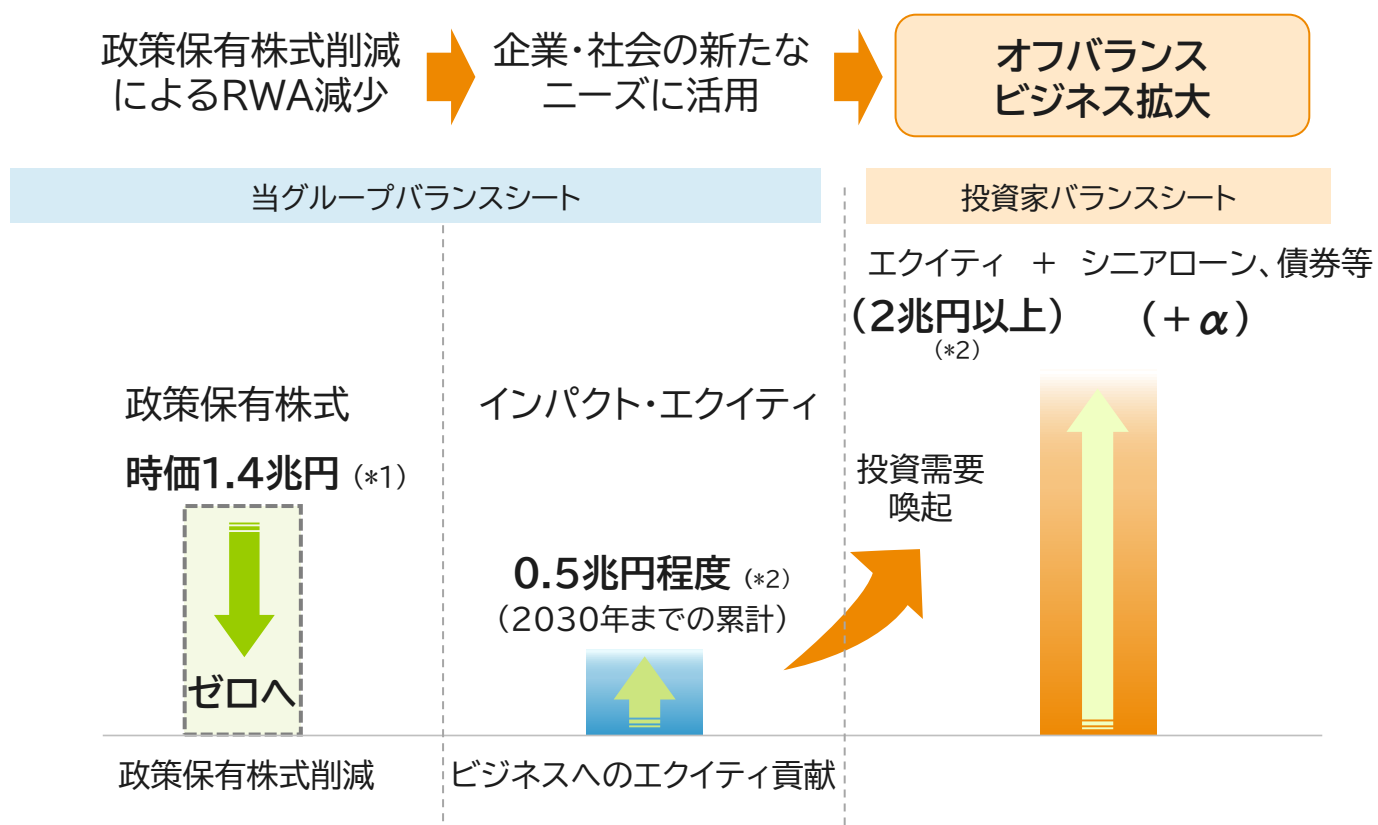


ROE向上

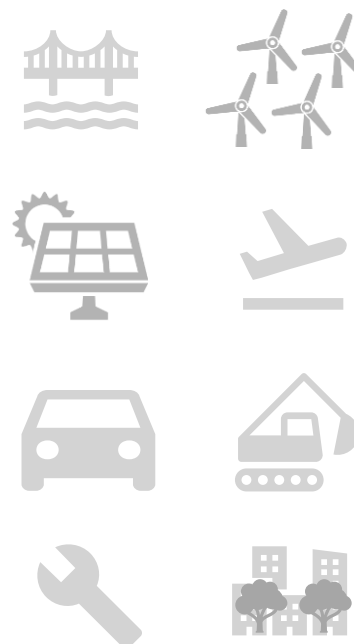
①企業へのソリューション ～インパクト・エクイティ活用によるビジネス創出～

- 気候変動・脱炭素、インフラ投資などのニーズに、インパクト・エクイティと投資家資金を活用して応える
- 政策保有株式削減見合いのリスクアセットも活用し、社会に貢献するビジネスを創出

エクイティと投資家資金の活用



インパクト・エクイティ投資対象イメージ



(*1) 21/9末現在

(*2) 2030年までに国内で必要な気候変動・脱炭素、インフラ投資額を50兆円程度と想定した場合の当グループ想定取り組み額

①企業へのソリューション ～テクノロジー活用による事業創出～

- Technology Based Finance(TBF)チームが、技術活用支援・企業同士のマッチング機能発揮により新事業創出

新規創設のTBFチーム

革新的技術と社会システムを深く理解
科学的知見に基づく事業創出へ貢献

TBFチーム

水素、革新電池、CO2吸収剤など
最新テクノロジーの研究者を採用(現在7名)
(メンバー紹介 P.50)

TBFチームの
科学的知見



ファイナンス
信託



当グループの
顧客基盤



気候変動などの課題に
新たな事業モデルやエコシステムの提案・創出

具体的案件「グリーン水素サプライチェーン構築」

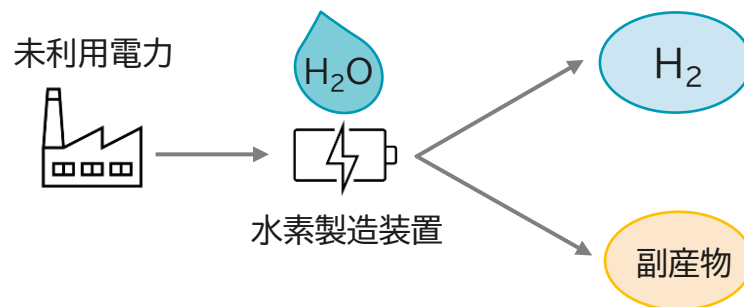


- ✓ 全体コーディネート
- ✓ 技術のマッチング



新事業の創出

水素の製造コストを大幅に引き下げ可能な事業モデル
(環境省の補助事業(*)に採択)



ASAHI PRETEC



X-Scientia



エフシー開発株式会社

(*)CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

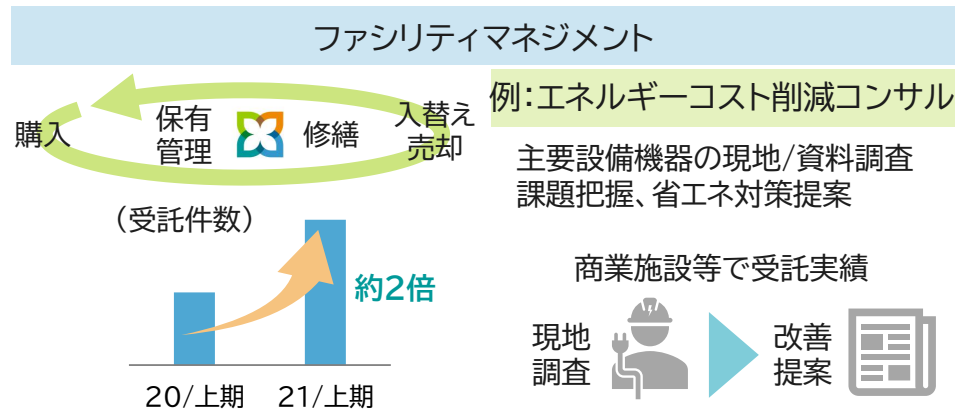
①企業へのソリューション ～保有不動産に対するサービス～

- 環境対応・エネルギー効率向上などの増加する企業のESG課題へ、各種コンサルティングサービスを提供
- 邦銀トップ残高を誇る不動産証券化受託の領域において、脱炭素の観点からの付加価値提供にチャレンジ

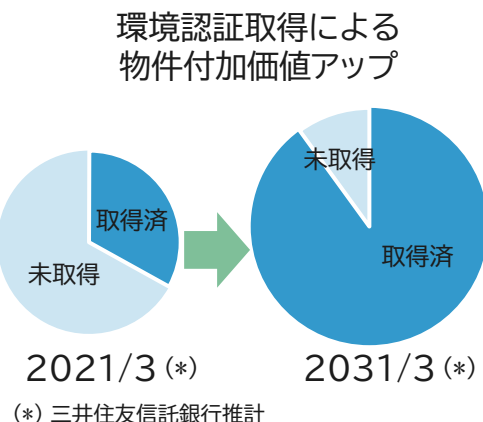
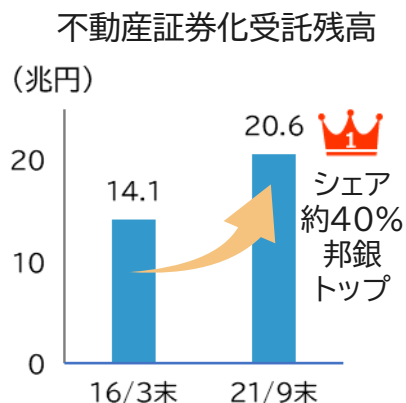
企業の不動産ニーズ



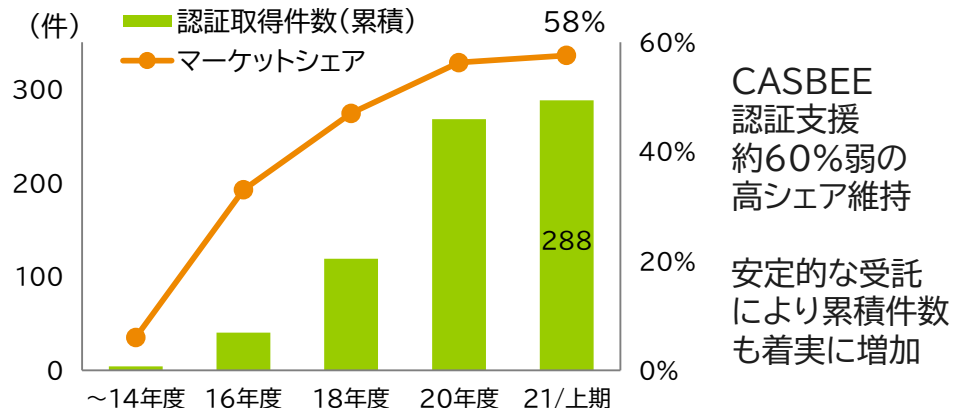
不動産管理における付加価値提供への取り組み



証券化分野での環境認証取得等のニーズ拡大



環境不動産コンサルティング



①企業へのソリューション ～不動産仲介～

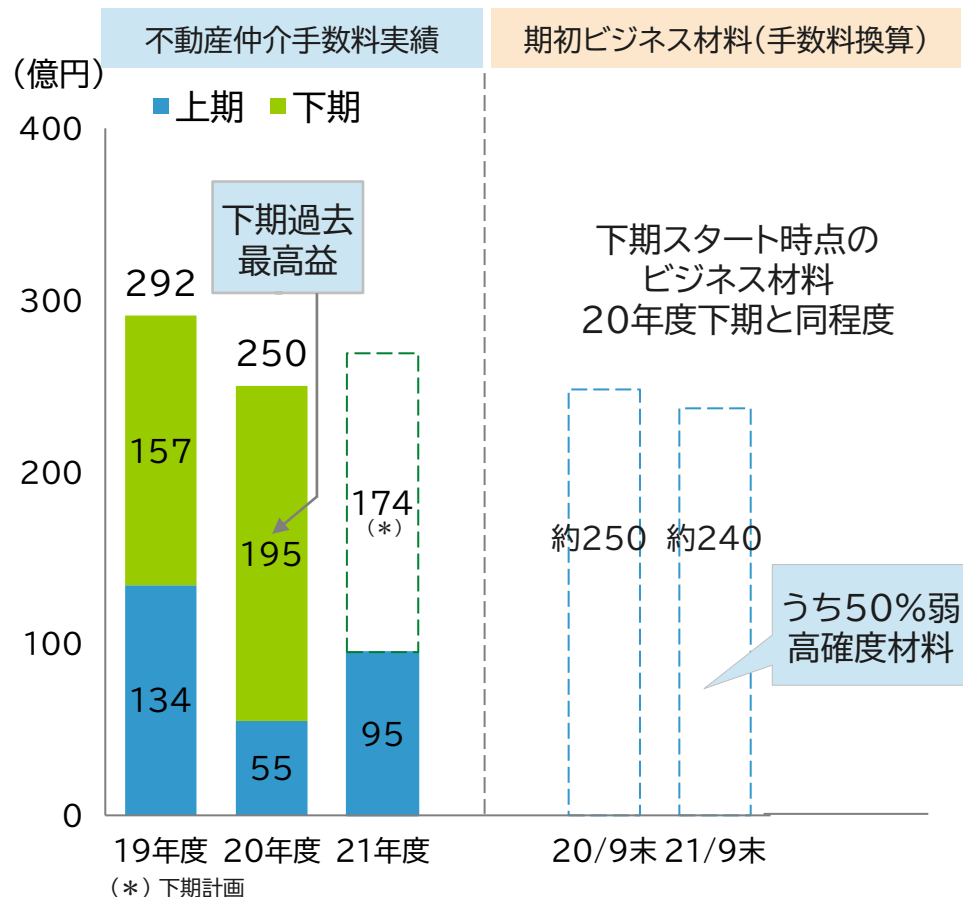
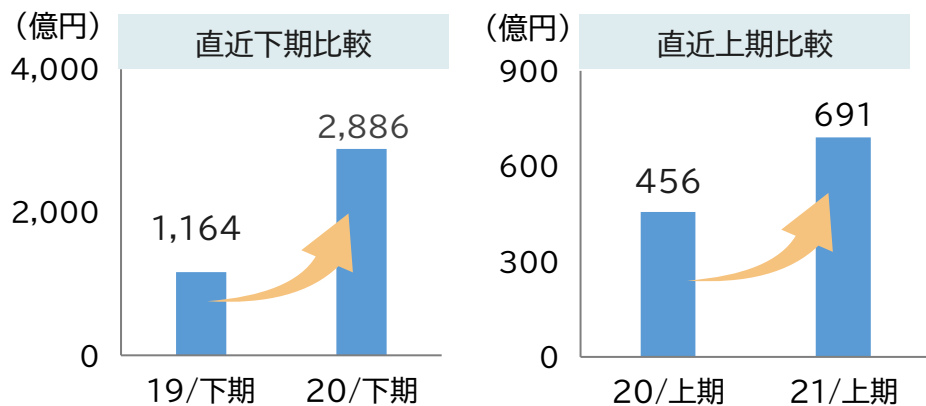
- コロナや気候変動対応を契機とした企業の保有不動産見直しニーズや不動産売買が増加
- 21年度下期スタート時点での不動産仲介のビジネス材料は前年同期並みを確保

コロナや気候変動を契機とした不動産ニーズ



法人向け不動産仲介ビジネス

企業による不動産売買(物件金額)

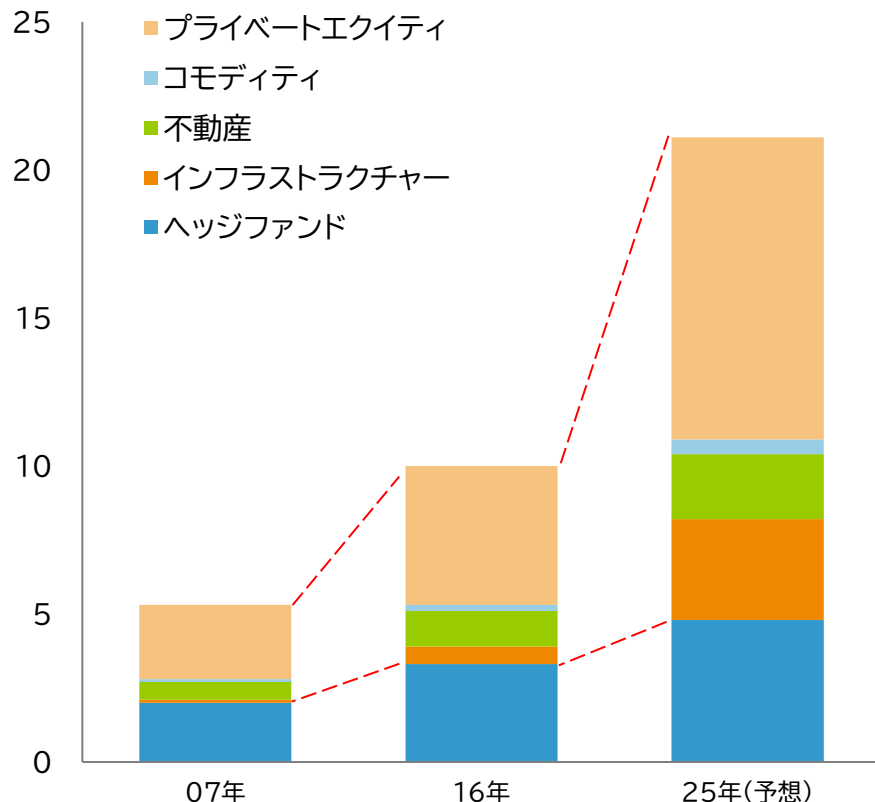


②投資家へのソリューション ～運用を取り巻く環境～

- 社会、金融環境の変化に伴い、リターンの相対優位性や投資の意義を勘案した運用がすすむ
- プライベート・アセットや実物資産、サステナビリティ投資が拡大

プライベート・アセット、実物資産への投資は拡大

(兆ドル)

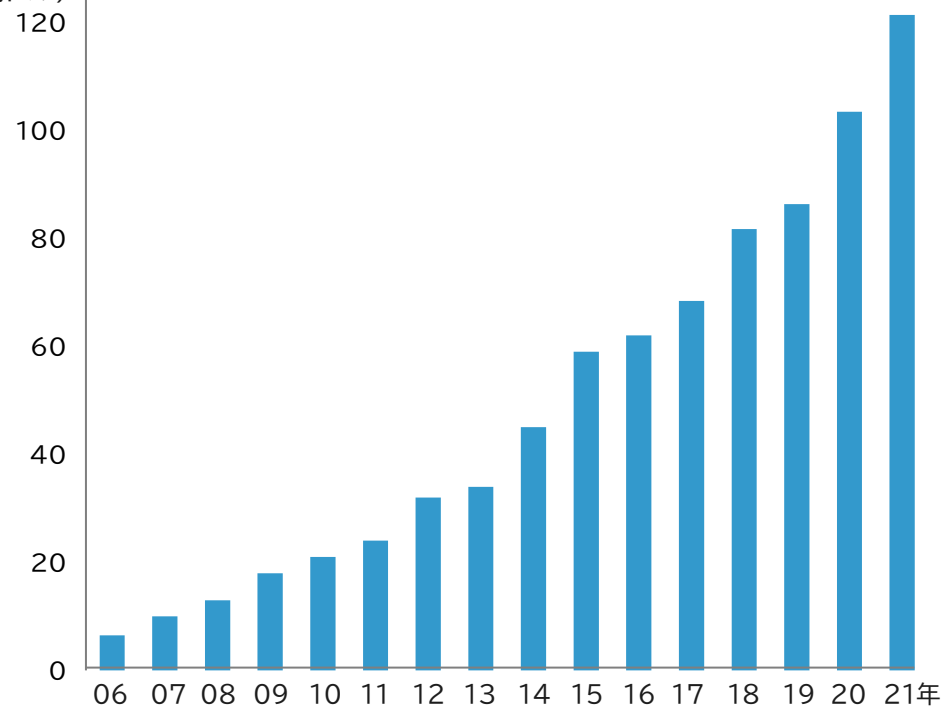


(出典) PWC/アセットマネジメント2025資産運用業界における変革への対応

サステナビリティ投資の拡大

PRI署名機関における運用資産残高の推移

(兆ドル)



(出典) PRI/PRI Signatory growth

②投資家へのソリューション ～多様な運用機会の提供～

- 過剰流動性環境での投資家の運用ニーズの変化・拡大に応える、当グループの幅広い機能
- 投資家ニーズの変化を的確に捉え、ソリューションを提供することで、運用ビジネスは更なる成長が可能

投資家の多様なニーズに応えられるグループの強み

過剰流動性環境下で投資家のニーズは変化・拡大

高リターン追求

多様な運用手段、対象

ポートフォリオの
アロケーション

新しい投資に伴う
リスク管理やレポーティング

グループが有する様々な強み

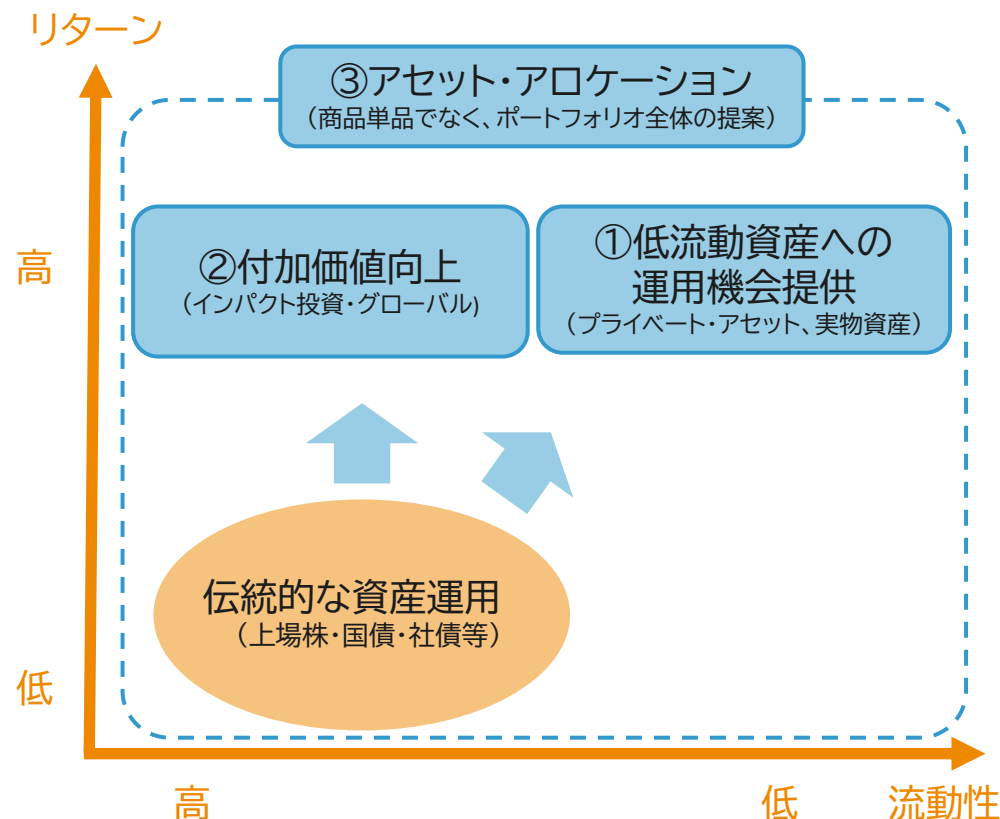
国内最大の運用残高

不動産等の実物資産
領域での実績

法人取引を通じたオフマ
ーケット市場へのアクセス

グローバルネットワーク

投資ニーズ拡大への対応を通じた成長戦略

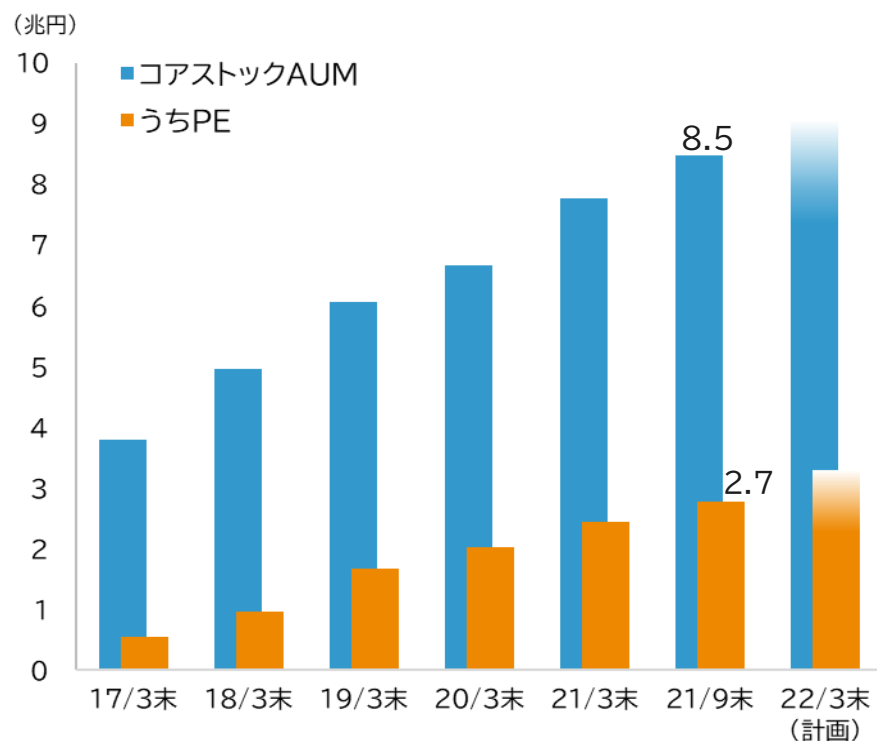


②投資家へのソリューション ～低流動資産への投資機会と投資家基盤の拡充～

- プライベートエクイティ(PE)に加え、不動産やインフラ投資等のプライベートアセットAUMは着実に拡大
- 年金顧客に加え、地域金融機関や各種法人を含めた投資家基盤も拡大

法人AM事業のコアストックAUM^(※1)およびPE残高の拡大

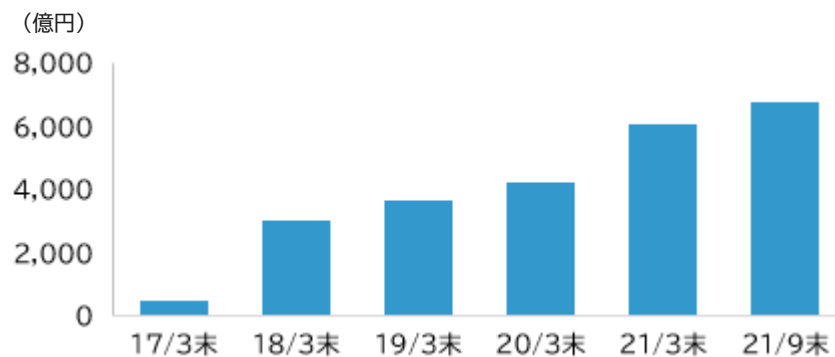
三井住友信託銀行の法人AM事業における、年金や金融機関に対するゲートキーパー機能が拡大



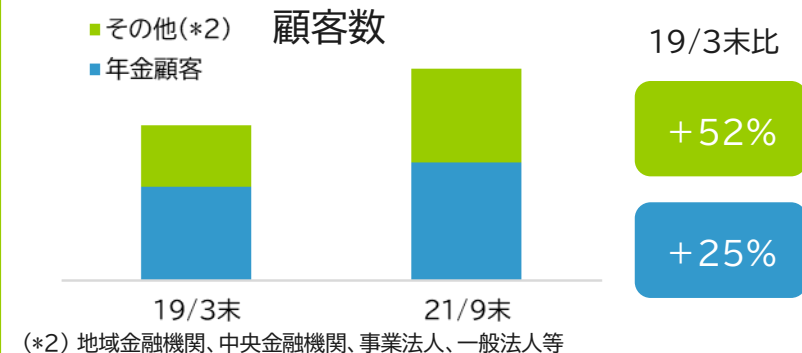
(※1) 私募投信、合同金信、プライベートアセット等、主にストック収益を生むAUM

PE以外の実物資産への投資機会も拡大

コアストックAUMに占めるプライベートデット、不動産・インフラ等の残高



プライベートアセットに対する投資家基盤拡充



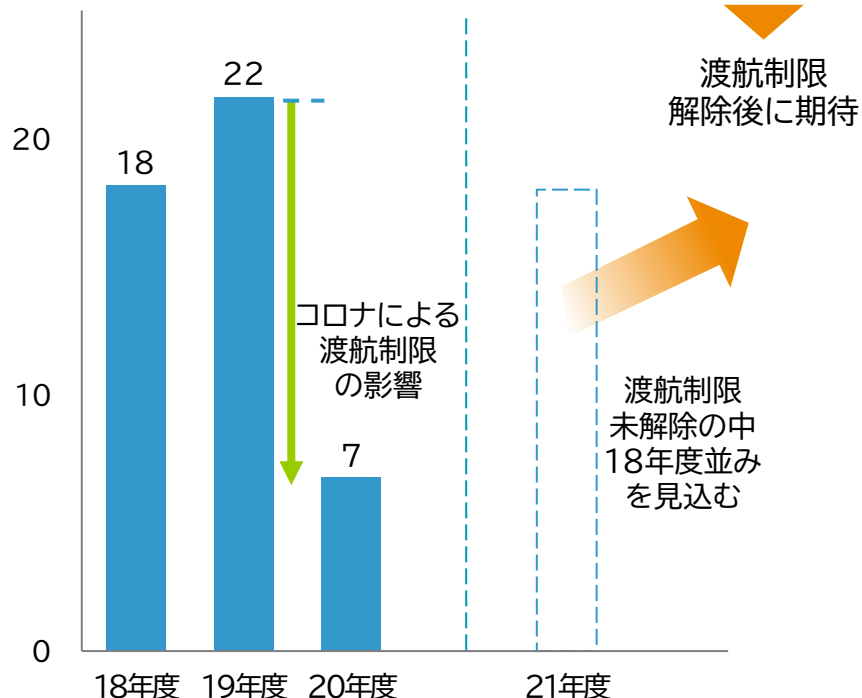
②投資家へのソリューション ～不動産投資～

- コロナによる渡航制限でインバウンド関連収益は20年度激減の一方、商材は豊富、制限解除後のV字回復に期待
- 内外顧客のニーズに応えるインバウンド・アウトバウンド関連機能の拡充を、実績ある専門会社との提携により拡充

インバウンド投資のポテンシャル

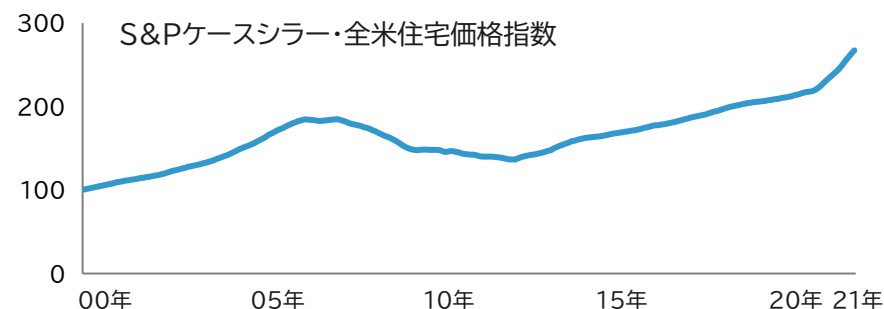
インバウンドの不動産仲介手数料推移(*)

(億円)



(*) 日本に拠点を持たない海外投資家・アジア富裕層との取引

米国不動産市場の状況



アウトバウンド機能強化



②投資家へのソリューション ～付加価値ある運用手法～

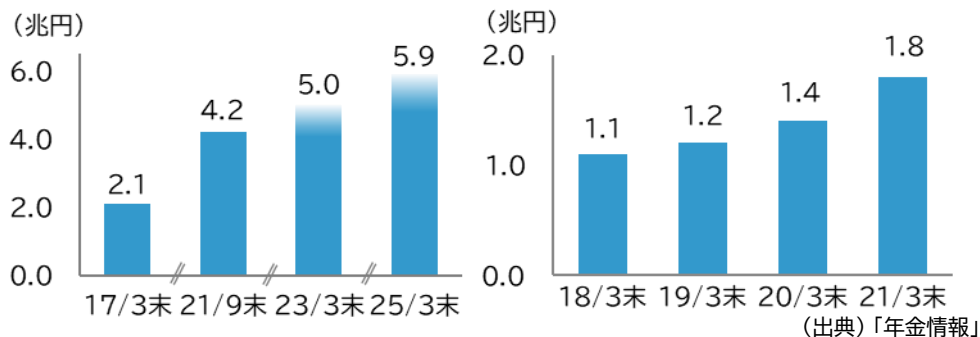
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント(TAM)は国内最大のAM子会社としてESG投資の拡大にも貢献
- 日興アセットマネジメント(日興AM)ではグローバルな運用、販売ネットワークを活用し、付加価値の高い運用を提供

TAM:規模と実績を背景に、専門性の高いESG投資も拡大

ロングセラー商品の提供を通じて中長期の資産運用を支える

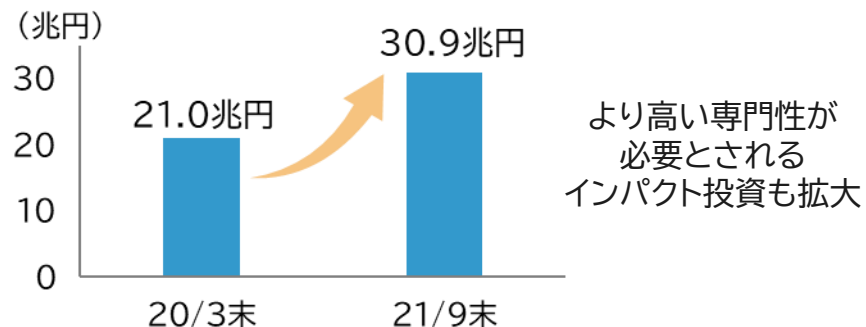
【ロングセラーファンド(*1)の推移】

【DC投信の推移】



インパクト投資を含むESG投資の拡充で付加価値向上

【ESG関連AUM残高(*2)の推移】

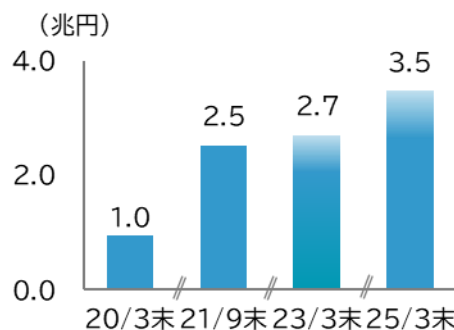


(*1) コア運用を想定し提供する公募投信で5年超を経過するファンド
 (*2) インデックス連動型、ESG考慮型、ESG総合型、インパクト投資型商品の合計

日興AM:クロスボーダーでの商品組成・提供

エッジの効いた先進的な商品を国内および海外顧客へ提供

【先進的商品(*3)の残高および目標】

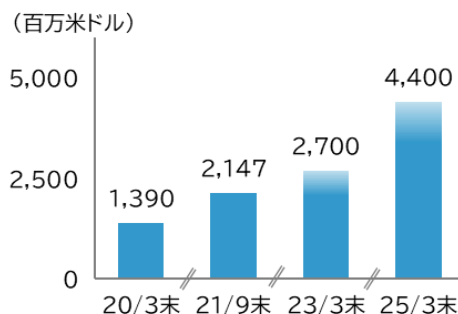


海外運用会社とのパートナーシップ

- ✓ 日興AM独自のアイデアを基に、様々な先進的商品を開発
- ✓ 日本国内、グローバルで展開

高付加価値な海外ETFを国内および海外顧客へ提供

【海外市場での上場ETFの残高および目標】



アジア市場を中心に運用

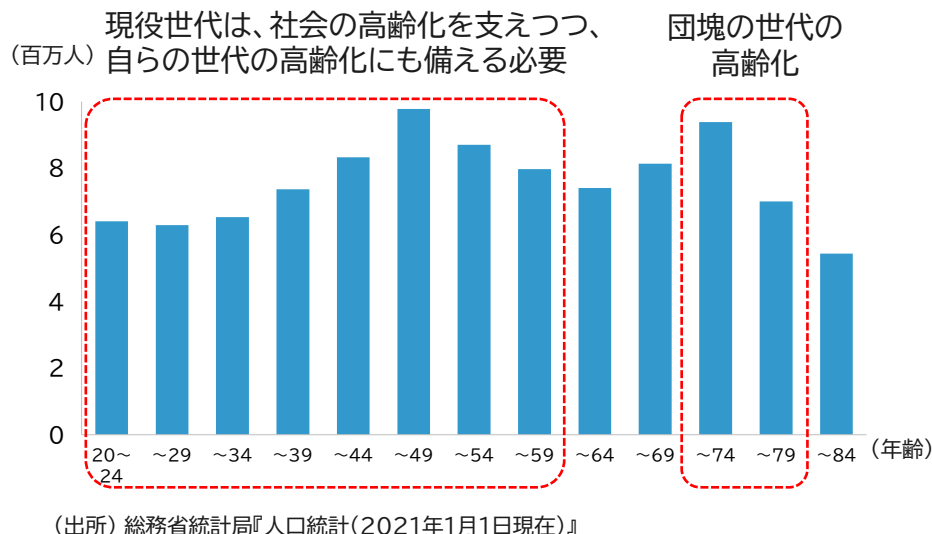


アジア、米国、日本の顧客に提供

(*3) 日興AMが、商品コンセプトや商品設計に先進性を有すると考えるファンド
 (例: グローバル・プロスペクティブ・ファンド、デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド、エキスポネンシャル・イノベーションファンド等)

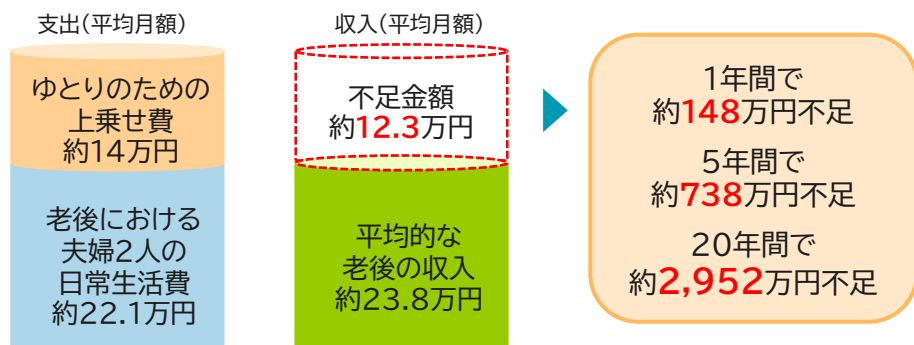
③個人へのソリューション ～人生100年時代へのニーズ～

日本の人口動態



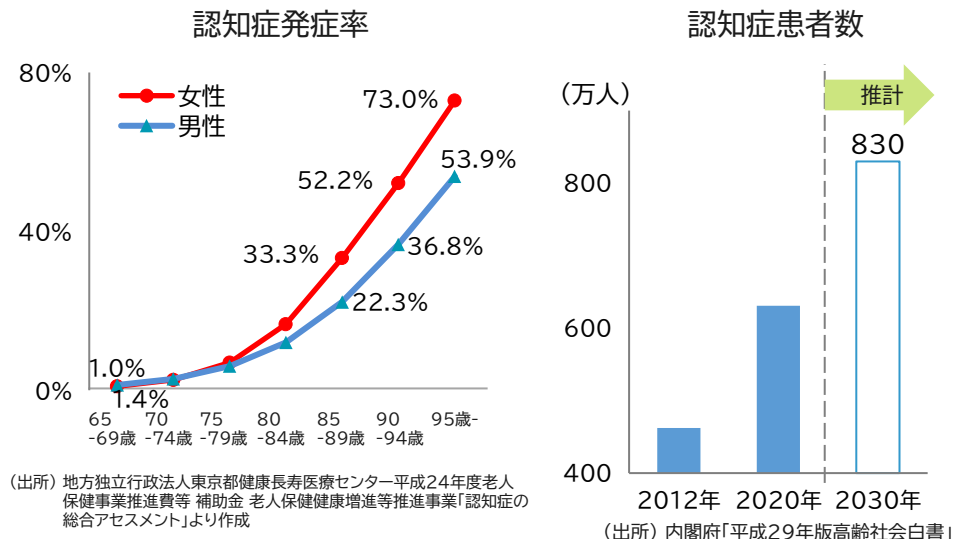
現役世代の資産形成の必要性

ゆとりある生活に必要な資金と不足金額



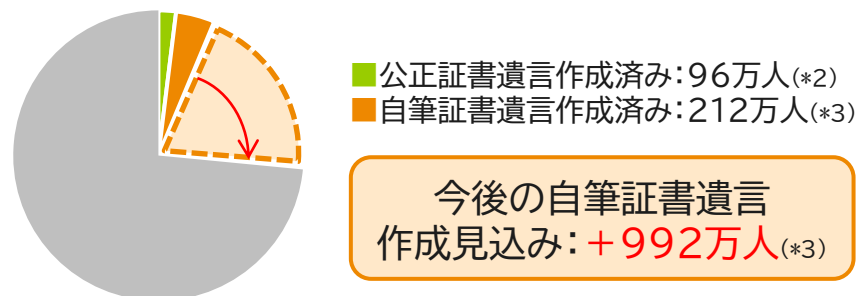
(出所) 総務省「家計調査年報(家計収支編)令和元年」、(公財)生命保険文化センター「令和元年度生活保障に関する調査」による回答者が必要と考える月額をもとに当社作成

高齢化に伴う認知症の問題



遺言信託市場拡大の可能性

55歳以上高齢者:約4,900万人(*1)



(*1) 総務省 統計局 平成27年国勢調査

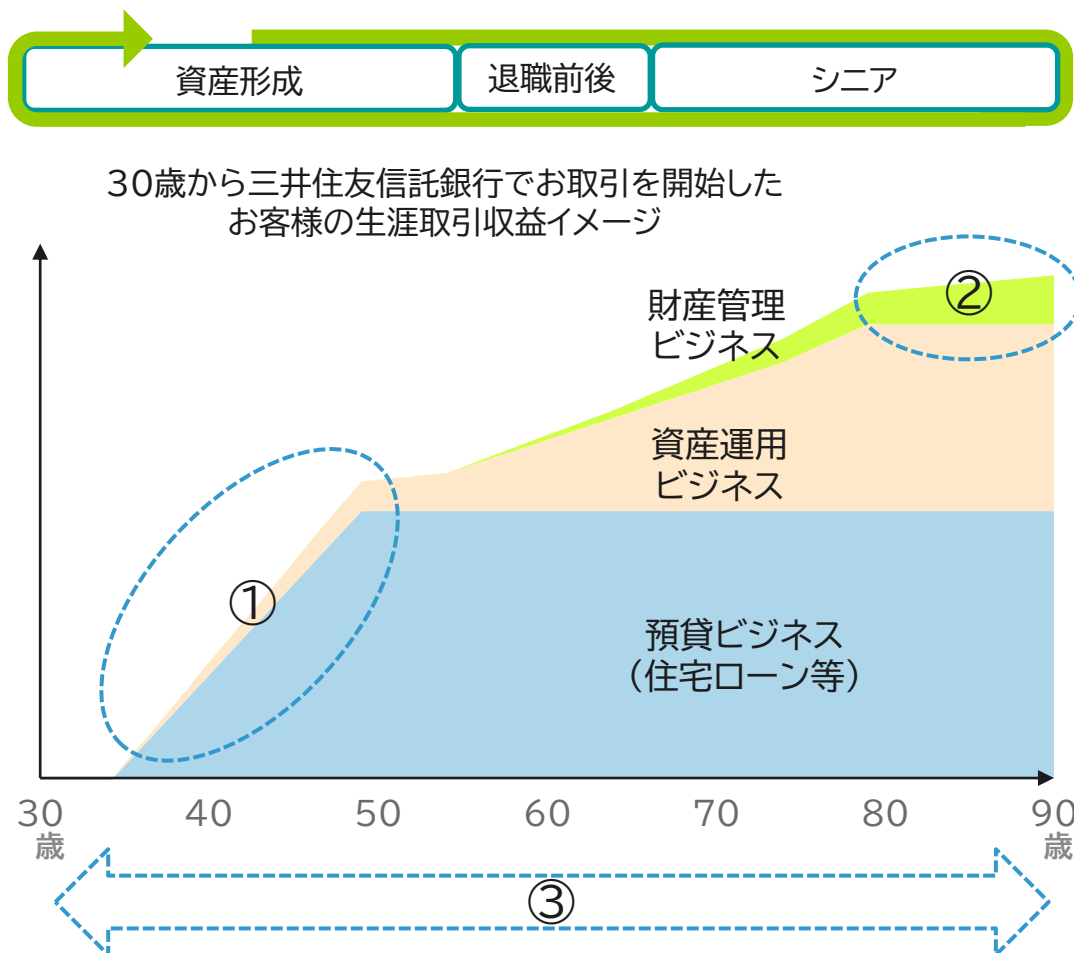
(*2) 日本公証人連合会、公正証書遺言作成者の10年間累計(2009~2018年)

(*3) 平成29年度法務省調査報告書

③個人へのソリューション ～人生100年時代に安心・安全を提供～

- ライフタイムにわたる取引。各年代のお客様のニーズに対応することで収益を拡大

ビジネスモデルの更なる強化に向けて



戦略のポイント

- ① 資産形成層との接点拡大・取引複線化
→生涯にわたる取引へ

- ② 高齢化で長期化するシニアに
安心・安全のサービスメニュー充実
→資産運用など取引の幅拡大へ
→相続・贈与などを含む次世代との取引へ

- ③ 全世代との不動産取引機会


③個人へのソリューション ～資産形成層(職域)サービスの拡大～

- 取引基盤を活用した、企業への効果的な提案活動により、幅広い従業員の方々に資産形成に関するサポートを提供
- 企業と従業員のエンゲージメント強化を支援することで、双方との信頼関係を構築し、取引の拡大を目指す

年金取引等の企業との信頼関係を礎とした提供

高い意識を持ち
従業員サポートに
取り組む企業

約100社
(社員数:約85万人)

当社が各社の制度を
熟知し、従業員を幅広く
サポート可能



DB幹事
約1,300社



DC運営・管理
約560社

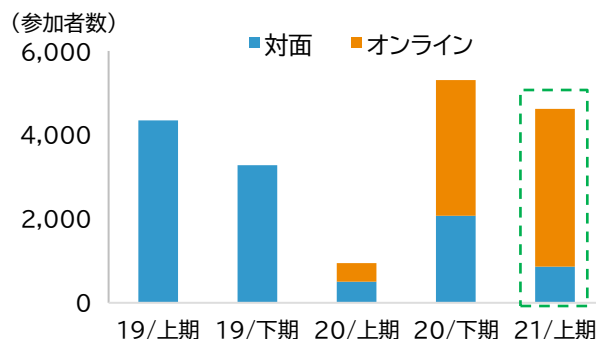


財形・積貯
約10,000社

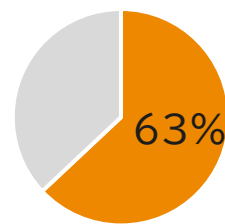
(※1)

オンラインセミナーによる効率的なマーケティング

セミナー実施状況



高いアンケート回答率

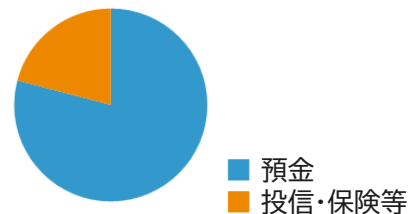


個別相談へ

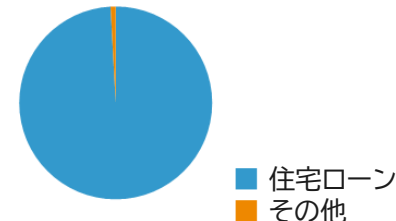
(※1) 当社推計 (※2) 三井住友信託銀行のDC運営管理先におけるDC加入者および三井住友信託銀行の財形等制度加入者

職域顧客(※2)との取引規模

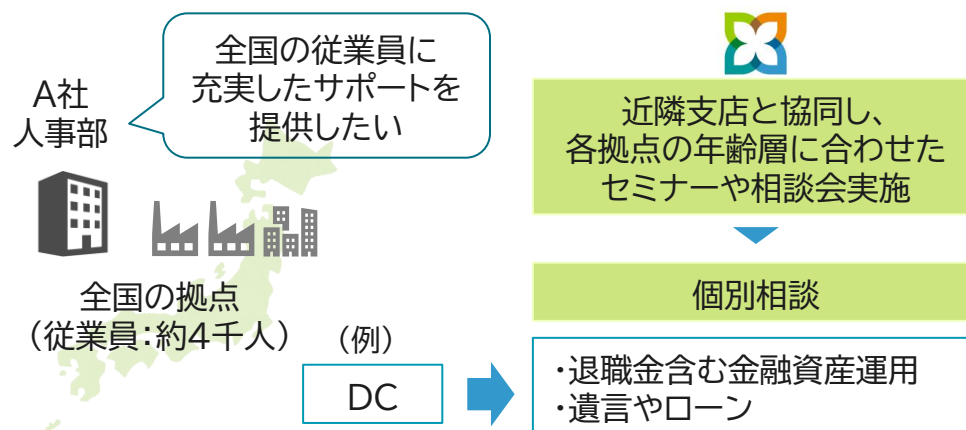
AUM:約6,400億円



各種ローン:約1.2兆円



ソリューションの具体例(メーカーA社の事例)

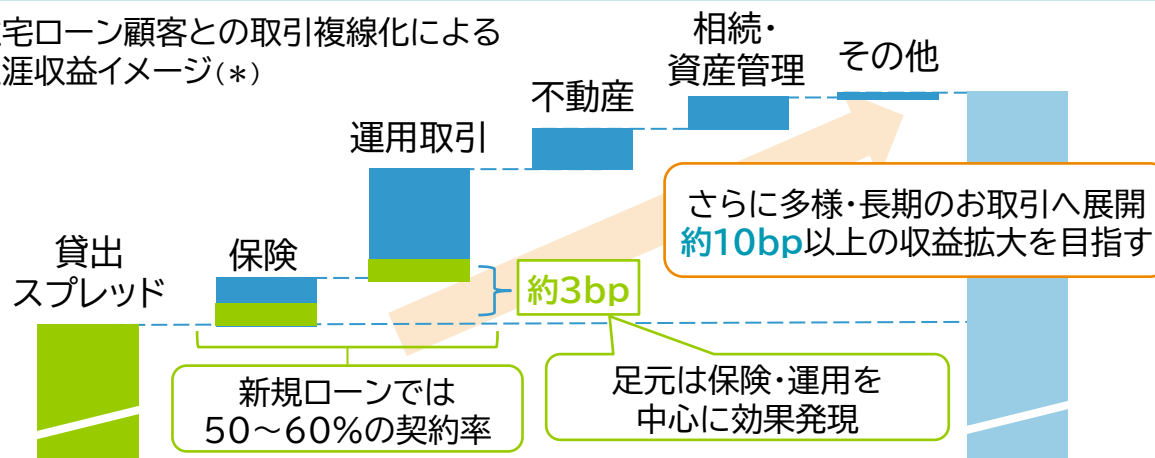


③個人へのソリューション ～住宅ローンを起点とした収益拡大～

- 住宅ローン顧客との取引複線化により、採算性を向上
- ハウジングウィル等の仕組みも活かして継続的な顧客接点を持つことで、より長いお取引関係を構築

ライフサイクルを通じた取引複線化により収益向上へ

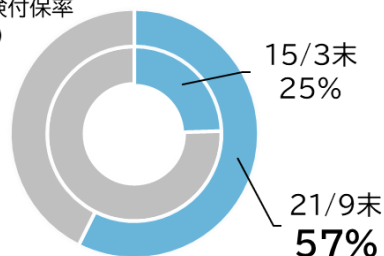
住宅ローン顧客との取引複線化による
生涯収益イメージ(*)



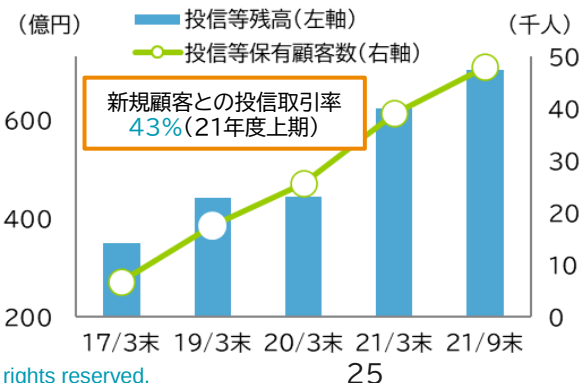
(*)取引可能性(%)と収益性を加味した試算に基づくケース

新規住宅ローン顧客との 疾病保険取引

■ 疾病保障保険付保率
(金額ベース)



住宅ローン顧客との 投信等運用取引



より長いお取引へつなげる仕組み



- ✓ 住宅ローン契約時に簡易的な遺言を無料でお預かり
- ✓ 毎年の見直し・確認を通じて継続的なコンタクト機会に

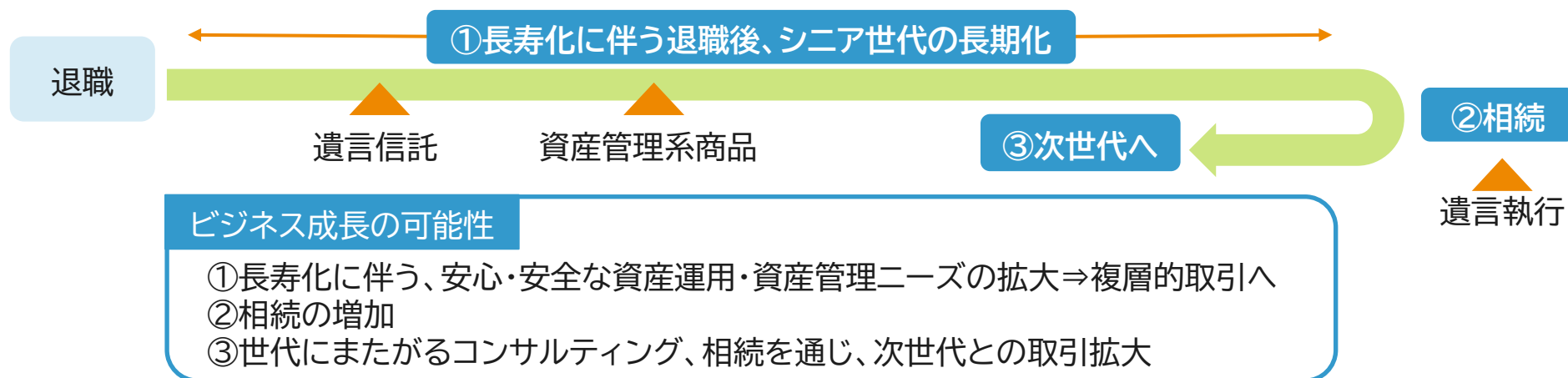
既存の住宅ローン顧客にも対象を広げ、
**住宅ローン顧客40万人のうち
20%との契約を目指す**

さらなる顧客接点拡大により
多様かつ長期のお取引へ

③個人へのソリューション ～超高齢社会におけるシニア層とのビジネス成長～

- 超高齢化、シニア層の増加、安心・安全なサービスニーズの拡大は、当グループに追い風
- 相続の増加に加え、取引の複線化により成長へ

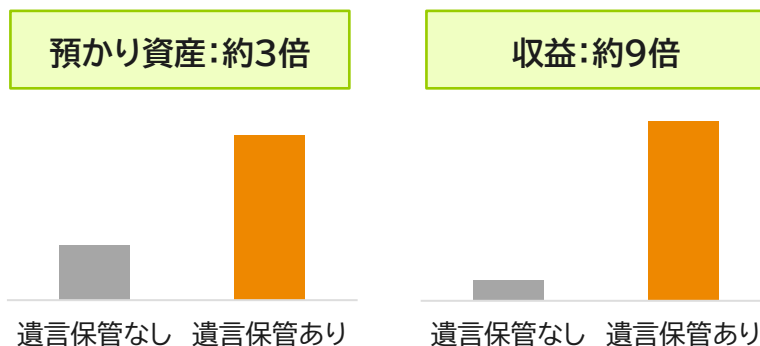
長寿化に伴うお客さまのニーズ拡大と当社の成長可能性



遺言信託受託件数は大きく拡大



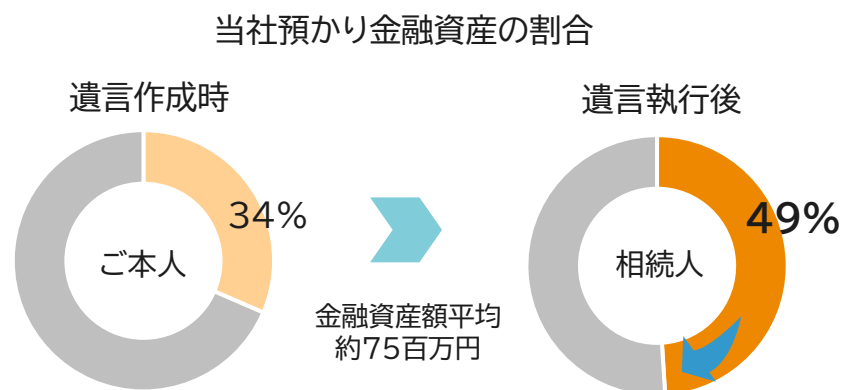
遺言信託を契機にお客さまとの取引拡大



③個人へのソリューション ～世代循環による取引の拡大～

- 相続後の次世代取引も拡大。次世代を含むコンサルティング、多様な資産継承の形を提供
- 運用商品での相続を可能とする商品改定や、相続事務の増加に備えたデジタル活用も推進

相続を通じた次世代顧客との取引拡大



相続に伴う不動産取引ニーズへの対応

三井住友信託銀行におけるサンプル調査

遺言執行・遺産整理
約14,000件^(※1)

不動産仲介取引
約1,000件^(※2)

相続後、**約7%**の
お客さまと不動産取引

平均取引額
約5,000万円^(※2)

(※1) 17/4以降に遺言執行または遺産整理が完了した案件数

(※2) (※1)のうち18/4月～21/9月における不動産仲介取引成約案件(被相続人ベース)

100年パスポートの商品改定(100年パスポートプラス)

健康状態別の解約可否

	ファンドラップのみ	ファンドラップ&100年パスポートプラス
健康時	○	○
認知症時	☹️ 凍結	😊 ○(*3)
相続時	☹️ 凍結	😊 ○(*4)

早めの運用手仕舞い
(現金化)が必要

現金化できるため、
長期の運用が可能

相続事務の増加に備えたデジタルの活用 デジタル

手続き簡素化・期間短縮による事務コスト削減

財産調査デジタル化
(金融機関間の情報共有)



AI-OCRによる
相続人関係図自動作成



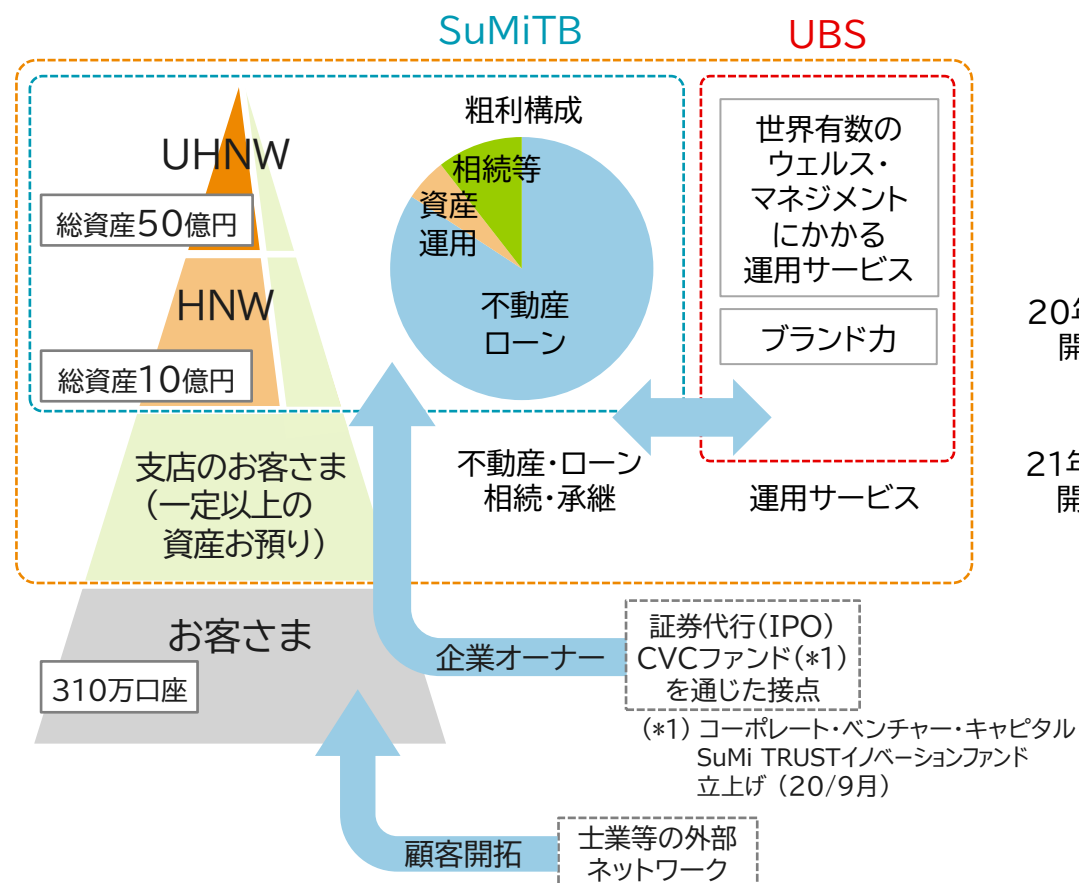
(※3) 手続代理人による解約が可能

(※4) 500万円まで相続手続き不要(特定受給者に払戻し)

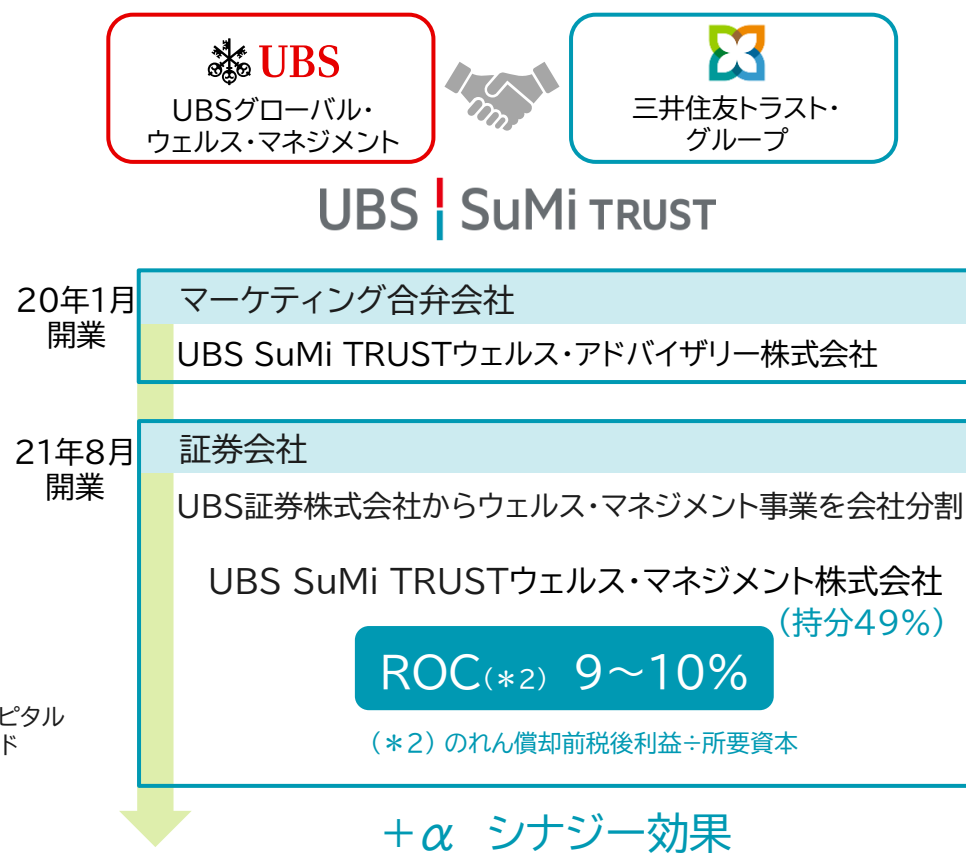
③個人へのソリューション ～ウェルス・マネジメント～

- 当グループの不動産、相続・資産承継などの強みと、UBSグループの高度な資産運用・証券サービスが融合
- UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社へ出資(持分49%)、のれん償却前でROC9～10%を見込む

ビジネス戦略(ウェルス・マネジメント)



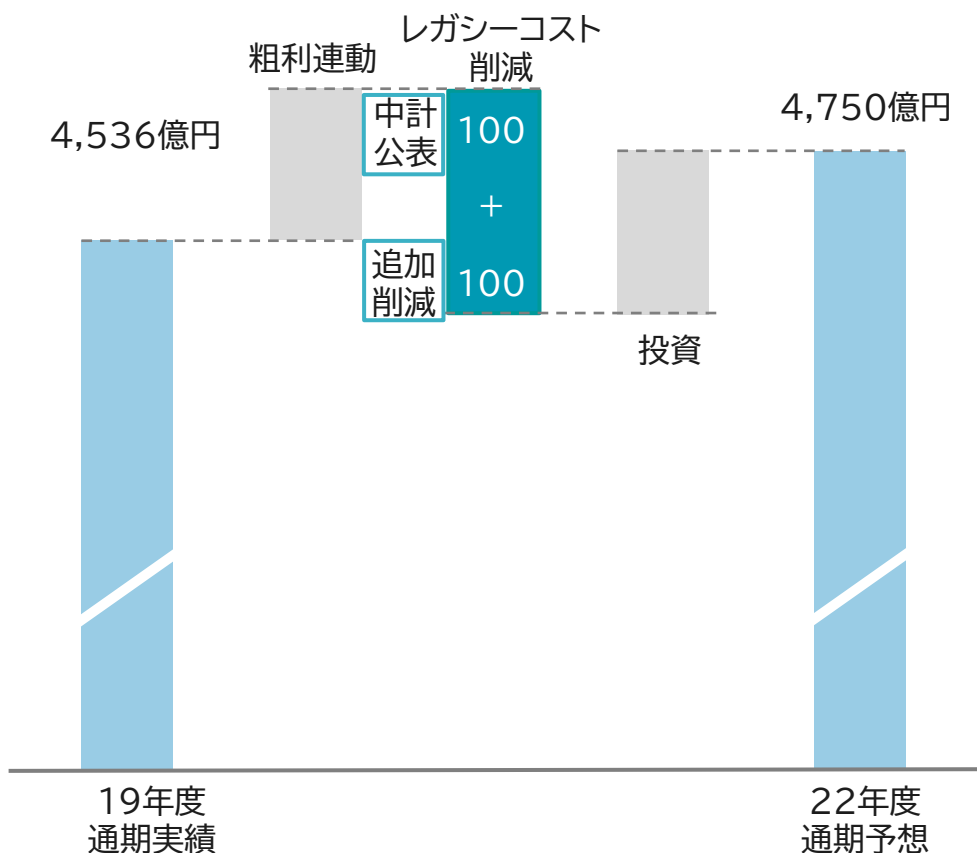
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社



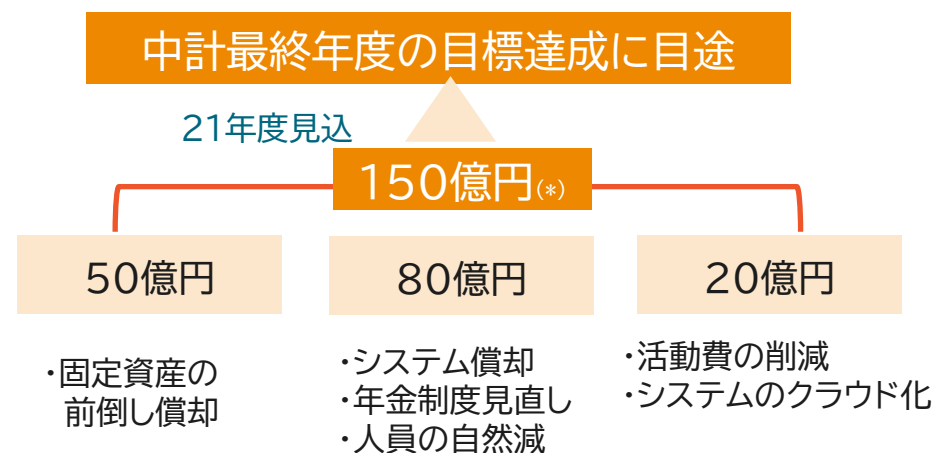
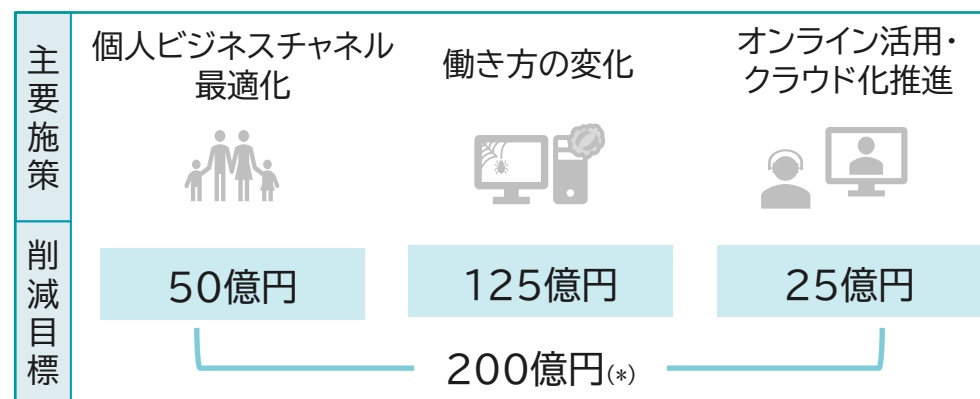
効率化 ～コスト削減の取り組み～

- 22年度までにコスト構造改革を推進し、200億円(*)を削減へ
- コスト構造改革は計画通り進捗。中計最終年度に向けて、削減目標達成に目途

コスト構造改革の概要



主要施策は着実に進捗

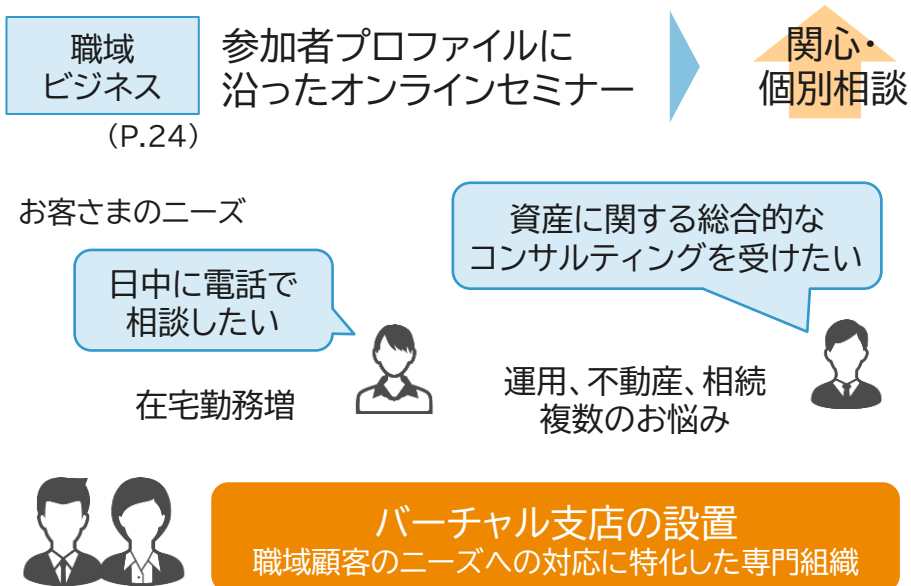


(*)19年度実績比

効率化 ～個人ビジネスのチャネルの最適化～

- 顧客ニーズを踏まえつつ、強みのコンサルティングと効率化を追求

資産形成層向けバーチャル支店



バーチャル支店問い合わせ件数

21/上期実績

20/下期比
+30%

資産管理アプリの開発

デジタル

コンサルティング
誘致に活用



(来春以降提供開始予定)

相続・資産管理のオンライン相談

お客さまのニーズ

将来認知症が心配だけど、
お店に行くのは気が引ける

認知症リスク
の高まり

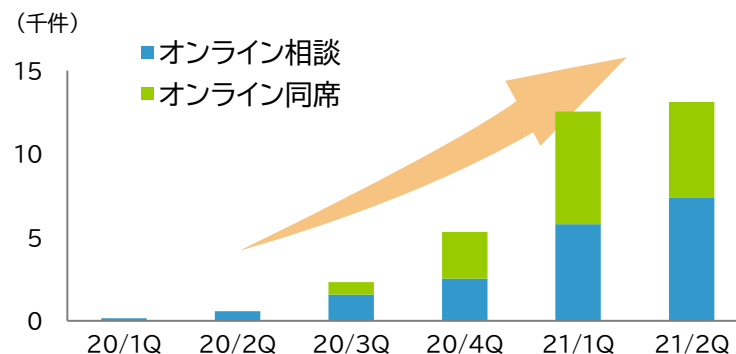


遠方に暮らす家族も
一緒に相談したい

税制改正等による
相続対策のお悩み



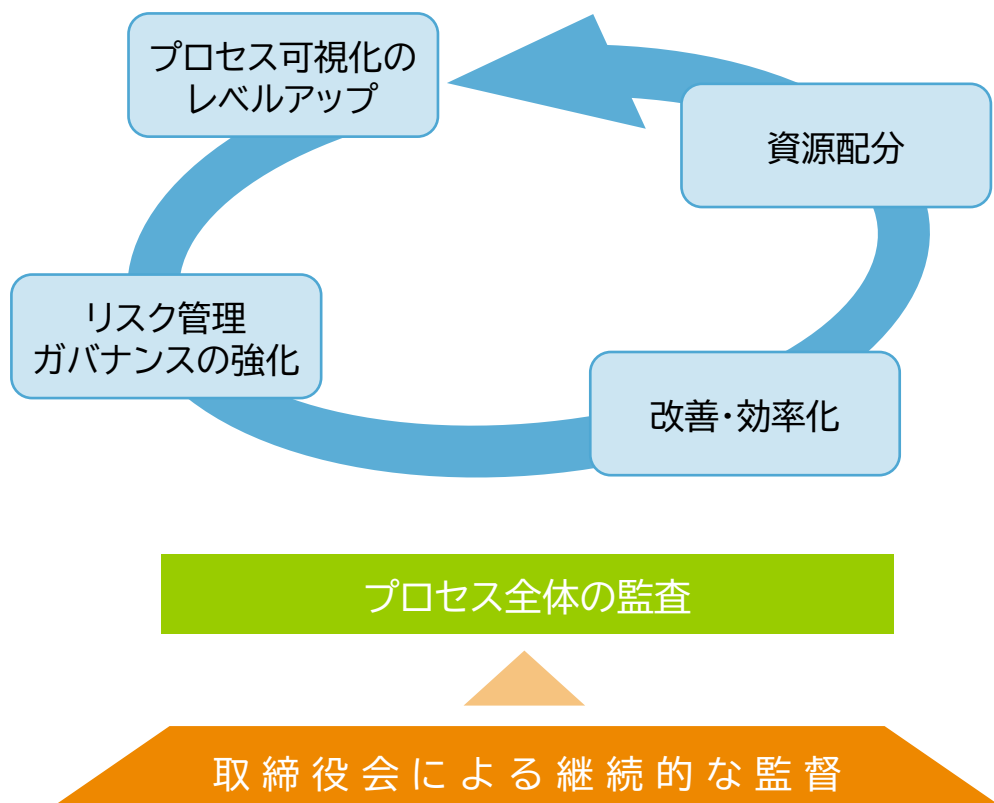
オンライン・コンサルプラザ開業(21/7月)
オンライン相談・専門人材のオンライン同席の増強



業務品質の向上・高度化

- 信託銀行グループとして、業務品質の向上・高度化は最優先
- 議決権行使書集計フローも改善

自律的な業務プロセスの向上



議決権行使書不適切問題への取り組み

議決権行使書集計フローの見直し(実施済)

- ① 郵便物受領を私書箱方式へ
- ② 設備の増設、システム機能改善
- ③ 集計業務人員の増強



再発防止策

グループ

- ✓ 法令等遵守態勢の高度化
- ✓ 外部委託先管理の見直し
- ✓ 内部監査体制の強化
- ✓ フィデューシャリー・デューティーの意識徹底



証券代行事業

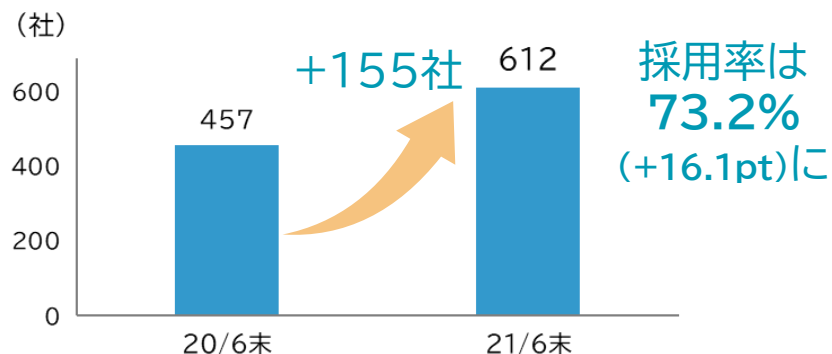
- ✓ 組織・管理体制強化
- ✓ 人材育成・コンプライアンス意識の向上

業務品質の向上・高度化 ～議決権行使の電子化促進～

- 個人株主中心に議決権の電子行使促進策が着実に効果発現
- 機関投資家の議決権の電子行使促進もサポート

電子行使採用促進

【6月株主総会企業(*1)】



(*1) 三井住友信託銀行が証券代行業務を受託する企業のうち6月株主総会実施先

機関投資家の電子行使促進

信託協会の業界慣習見直し

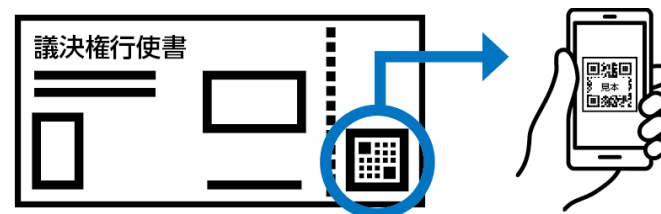
運用会社がプラットフォーム経由で電子行使を行う際の「アセットオーナー同意」を不要に

CGCの改訂(21年6月)

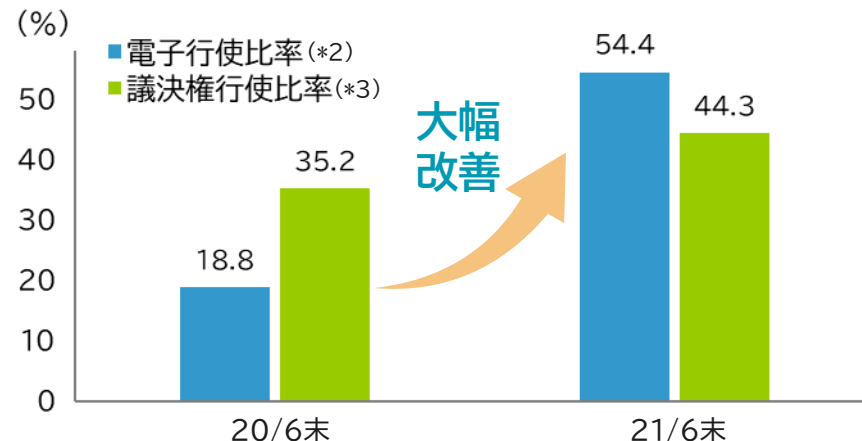
「プライム市場上場会社は電子行使プラットフォームを利用可能とすべき」

個人株主の電子行使促進

書面行使の多い個人株主向けに、「スマート行使」利用プレゼント企画実施



【プレゼント企画参加企業(401社)】



(*2) 議決権を行使した株主数に占める電子行使をした株主数の割合

(*3) 議決権を保有する株主数に占める議決権を行使した株主数の割合

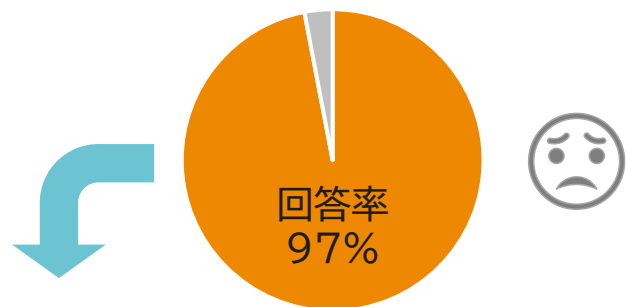
業務品質の向上・高度化 ～リスク文化の醸成・デジタルの活用～

- 現場担当者から「不安」や「気付き」を積極的に吸い上げ。リスク感度を向上させ、早期に対応
- テクノロジーを監査と効率化の双方に活用

現場の問題意識を吸上げ、リスク文化の醸成

担当者(*)が日頃感じている「不安な業務」を洗い出し

約1万人を対象にアンケートを実施



21年度下期以降、責任者と担当者が対話を実施



優先順位をつけ、
重要な不安を順次解消



(*) チーム長未満の社員

先端技術(AI等)を活用した可視化と改善

デジタル

不正や事務過誤の検知



ログやデータ分析によるプロセス改善

プロセスマイニング活用による可視化・分析の事例

通常の担当者



メインシステム



熟練担当者



ノウハウ共有
効率性改善

熟練者は
他システムも有効に活用

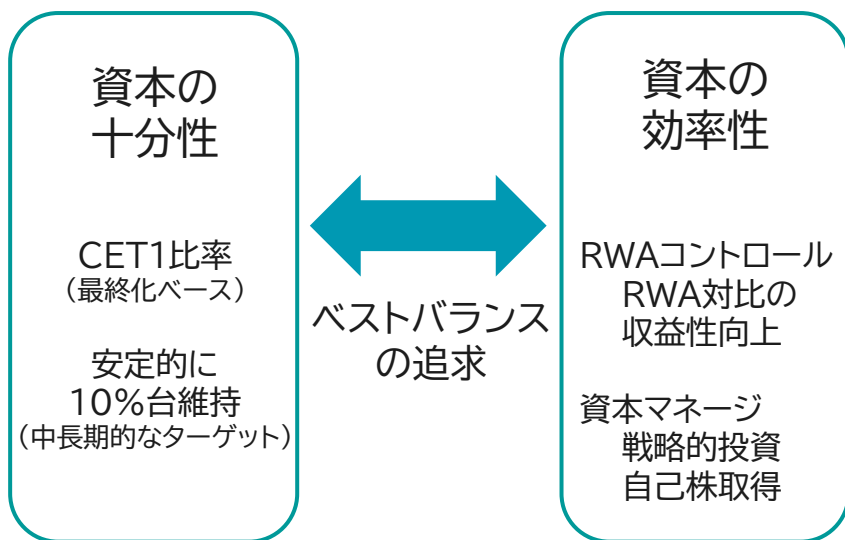


◆ 資本政策	 P.35
◆ RWAコントロール	 P.36～
◆ 株主還元	 P.40～

資本政策

- 現時点において資本の十分性に目途、本格的な資本有効活用のフェーズへ
- 政策保有株式削減推進に加え、その他RWAの運営効率化の取り組みも強化

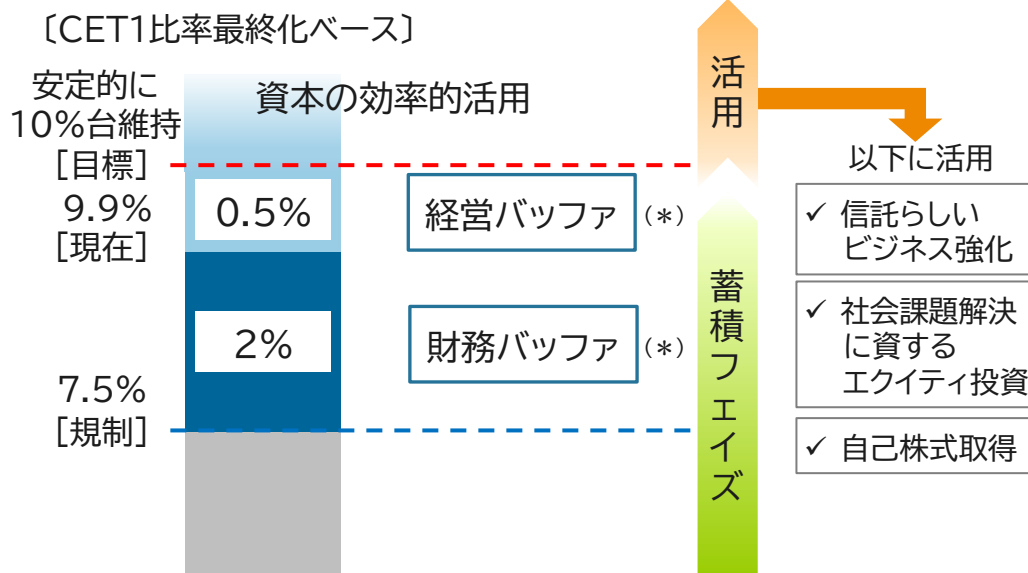
資本政策の考え方



配当

フローの業績還元としての位置づけ
利益成長に応じ、配当の持続的成長を目指す

資本の十分性評価と有効活用



経営バッファ

ストレス下等での投資財源、成長投資への一時使用

財務バッファ

信用・株価・為替変動に加え、大口集中リスクや
気候変動リスク等の計量困難なリスクへの備えを含む

(*) 内外環境やリスクの状況等に応じてバッファは見直し

RWAコントロール ～政策保有株式削減に向けた取り組み～

- 新方針「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則すべて保有しない(2021年5月公表)

信託銀行グループとしての好循環の構築

資産運用・資産管理
サービスを通じた
資金・資産・資本の循環



企業のお客さまへの
ソリューション提供
を通じた企業価値向上

新方針に基づく取り組み

① 政策保有株式を有する企業のお客さまとの対話方針

- 政策株式保有先全社との対話の状況
- 気候変動・脱炭素など取引先の新たな課題へのソリューション提供

P. 37

P. 12～

② 政策保有株式にかかる議決権行使の考え方

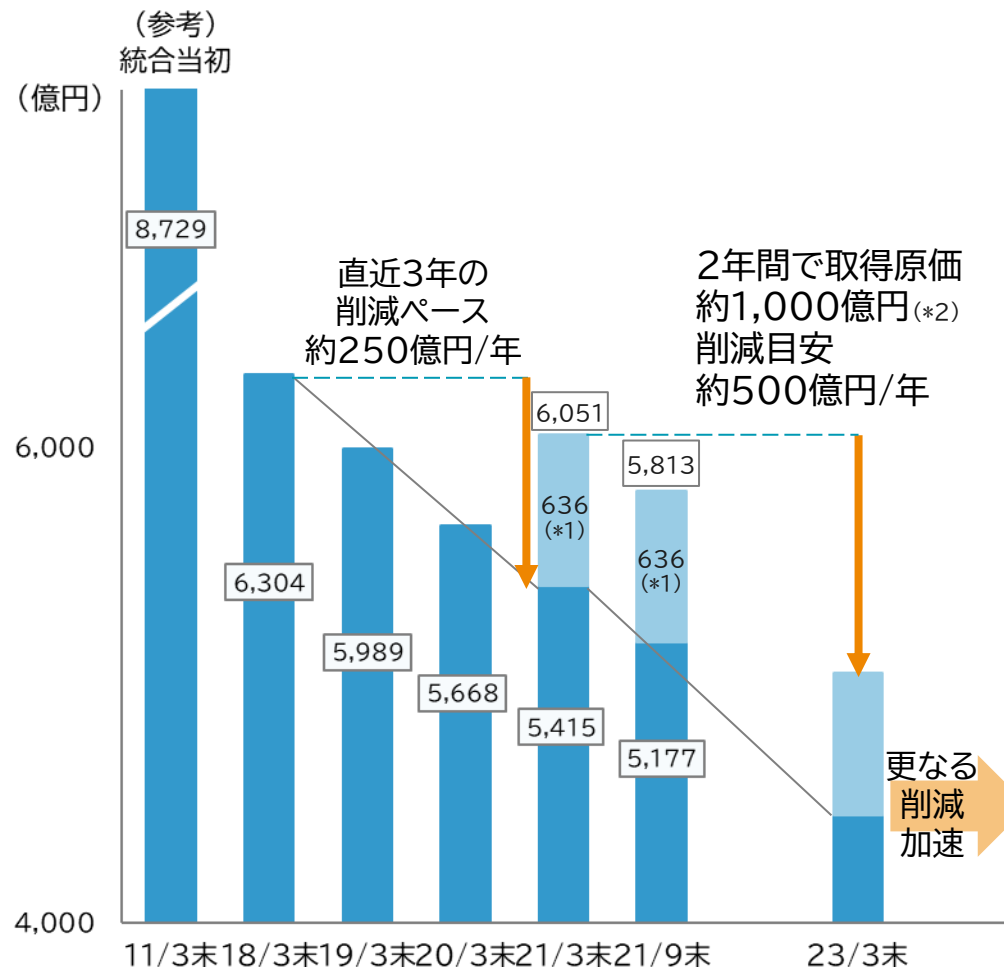
- 21年度中間決算発表(21年11月11日)に公表
- 22年6月以降の株主総会から適用予定

P. 56

③ 当面の政策保有株式の削減

- 2年間で取得原価で1,000億円(時価ベース2,500億円程度)の削減を目指す

右図参照



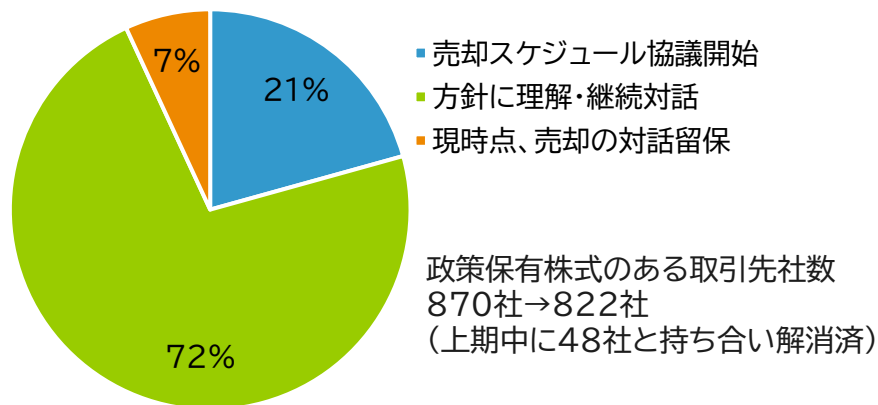
(*1) ヘッジポジションの持値改善実施に伴う政策保有株式買戻しで取得原価636億円時増加

(*2) 20年度における取得原価増加銘柄については、増加前の取得原価をベースとする

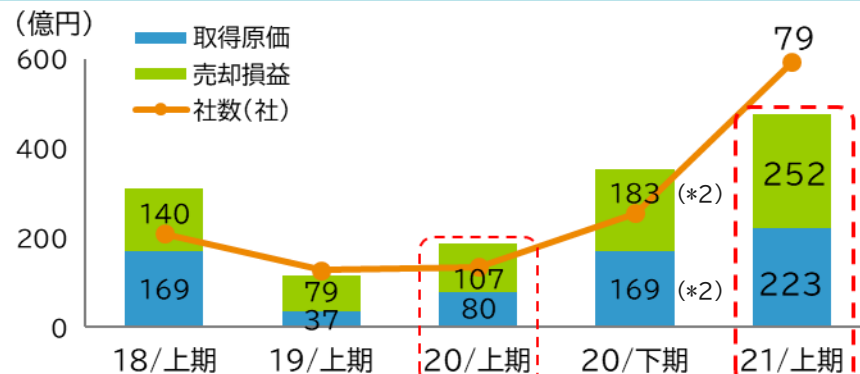
RWAコントロール ～政策保有株式削減の状況～

- 政策保有株式の削減方針に基づく取引先との対話、協議は着実に進展
- 21年度上期は、取得原価で223億円の削減。売却・売却合意額は2年間の目標の約45%まで到達

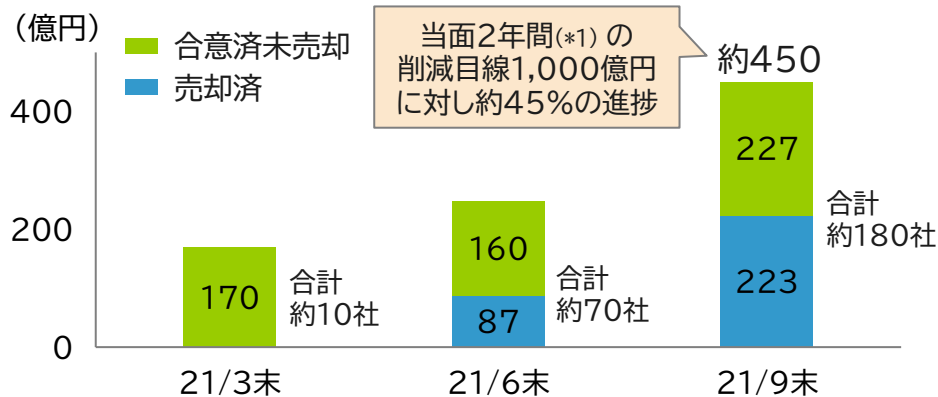
お取引先との交渉状況



政策保有株式削減の状況(連結)

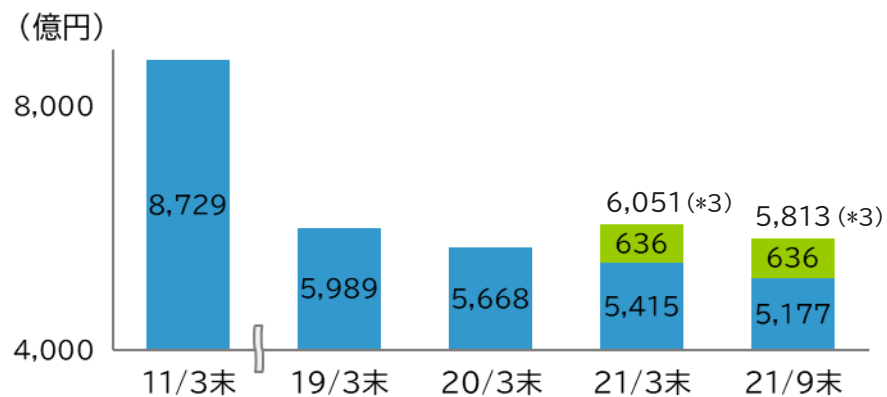


売却及び売却応諾額(取得原価)(連結)



(※1) 21年4月～23年3月までが対象期間

政策保有株式残高(取得原価)(連結)

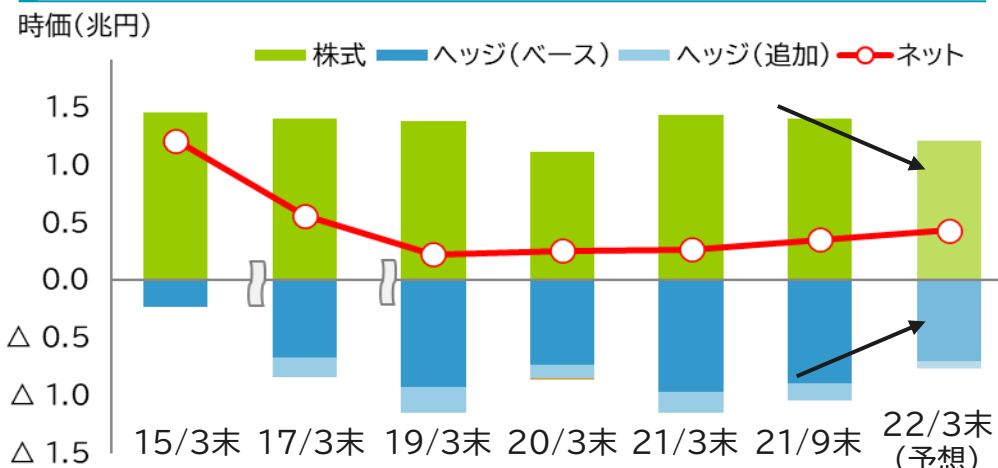


(※3) 20/4Qの売却・買戻しに伴う取得原価増加分636億円を含む

政策保有株式のヘッジ取引について

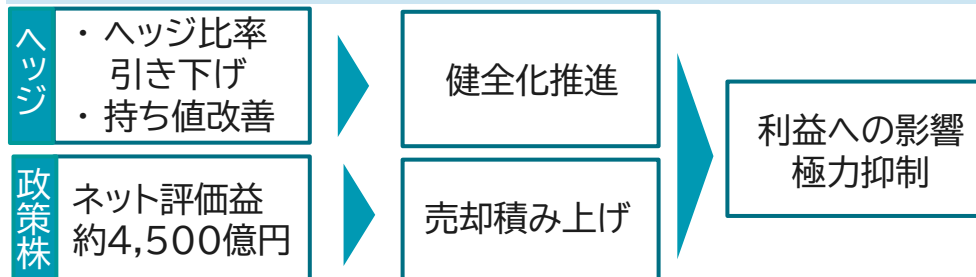
- 評価損失率の高いヘッジ取引(ベア投信)を中心に処理をすすめることで健全化へ道筋
- 政策保有株削減加速に伴い、ヘッジも削減へ

ヘッジ取引による株価リスクマネージ

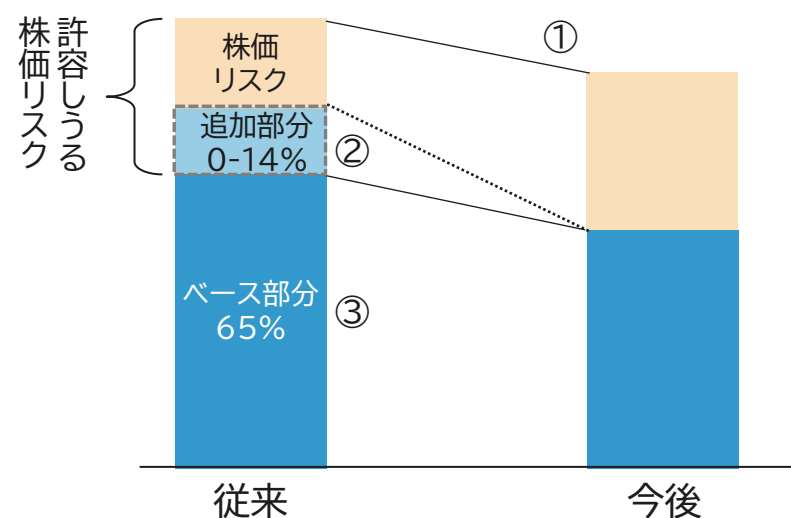


追加	0%	10%	15%	10%	15%程度	10%程度	5%程度
ベース	20%	50%	65%	65%	65%程度	65%程度	60%程度

21年度下期



政策保有株式削減加速に伴い、ヘッジも減少



① 政策保有株式削減方針に伴い、株価のグロスのリスクは低減

資本対比で一定の株価リスクは許容できるとの認識のもと

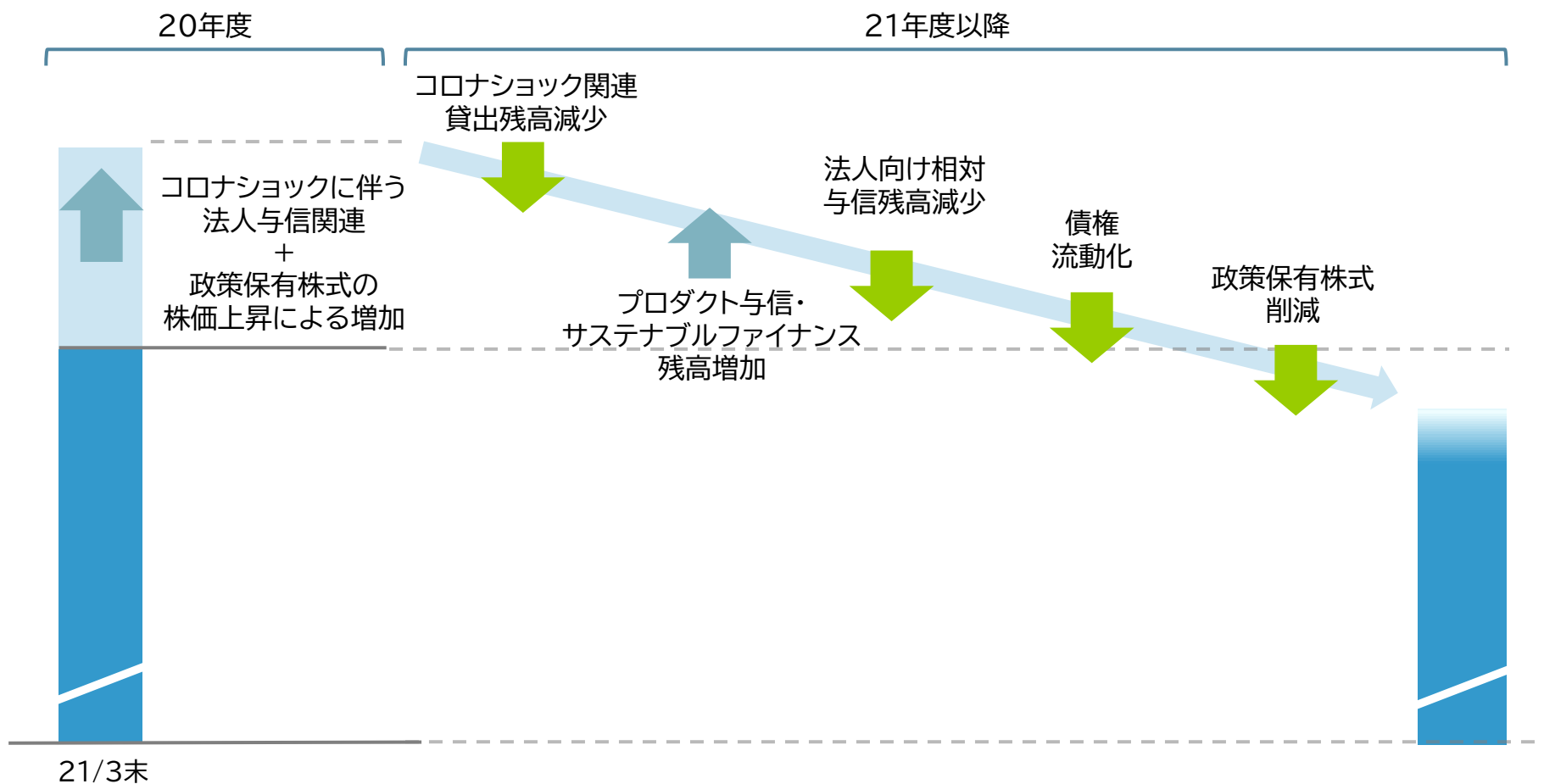
② 追加部分を23/3末までに削減し、ゼロに

③ ベース部分も政策保有株式にあわせ削減時価と同量程度削減(基準のヘッジ比率(従来65%)は今後定めず)

RWAコントロール ～与信ポートフォリオ運営～

- バゼルⅢ最終化を見据えた与信ポートフォリオの入れ替えや住宅ローン債権流動化などにより資本効率向上を図る

与信ポートフォリオの資本効率向上に関する取り組み



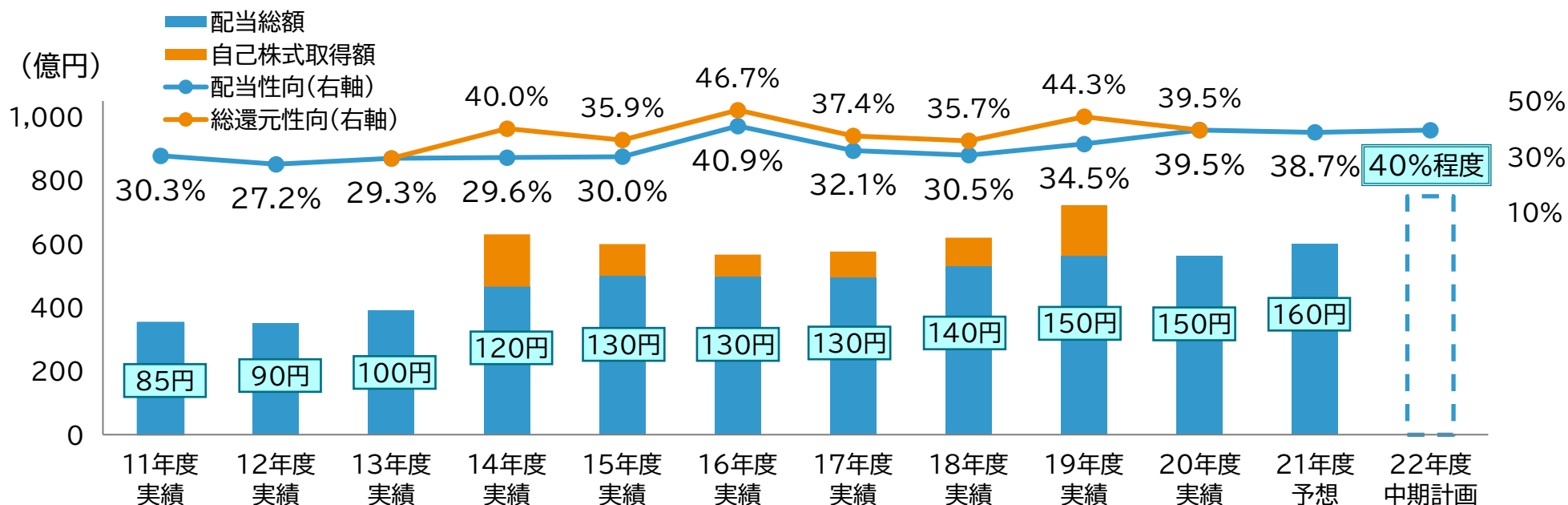
株主還元

- 配当は21年度についても連結配当性向40%を目途とした還元方針
- 21年度の通期配当予想は、中間決算時点では通期予想に連動し1株当たり160円(前年度比+10円)に据え置き

株主還元方針

・業績に応じた株主利益還元策として、22年度を目途に連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
 ・さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

株主還元の推移



③ サステナビリティへの取り組み

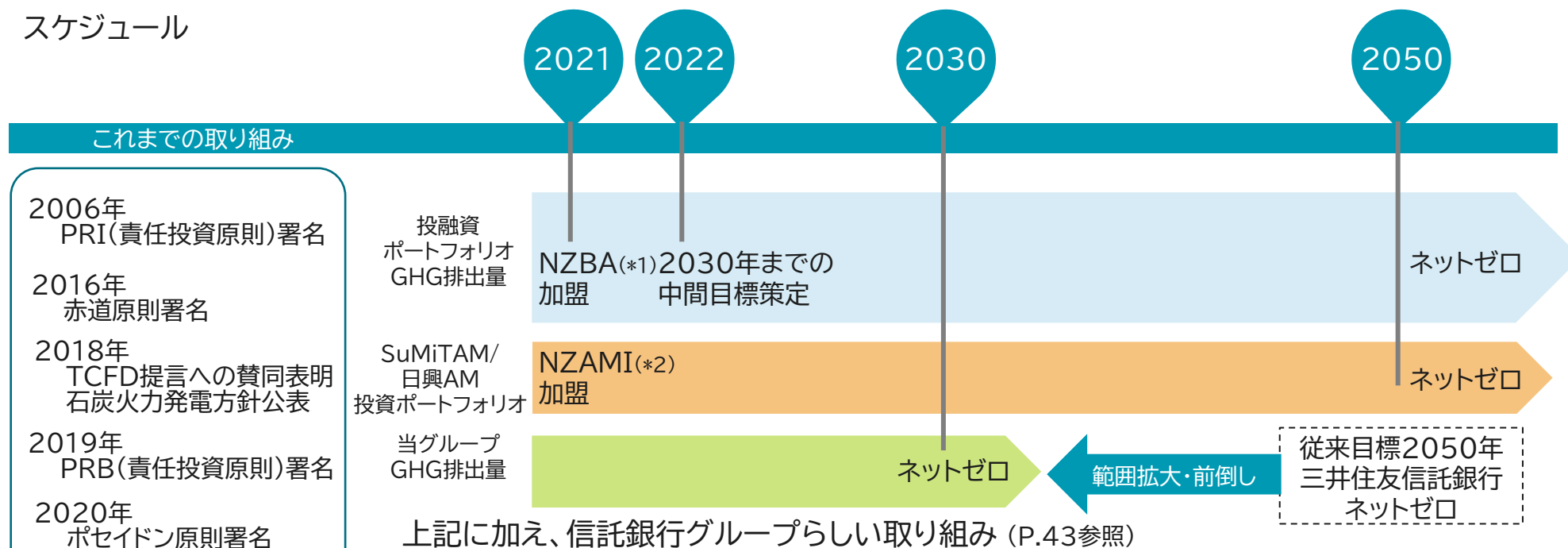
気候変動 ～カーボンニュートラル宣言～

カーボンニュートラル宣言

- ① 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献します
- ② 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指します
2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBA(*1)の枠組みに即し、2022年度中に作成します
- ③ 自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにします

(*1) Net Zero Banking Alliance: UNEPFIが設立した投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量を2050年までにネットゼロ目標を掲げる銀行業界のアライアンス

スケジュール



(*2) Net Zero Asset Managers initiative: 温室効果ガス排出量ネットゼロを目指す資産運用会社によるグローバルなイニシアティブ

気候変動 ～当グループの取り組み～

- 信託銀行グループの多彩で柔軟な機能を活かし、気候変動問題へ取り組み

国内外のイニシアティブ参加



投融資分野における取り組み

- ✓ ESG地域金融の推進
地域金融機関・地方自治体と連携し、地域のESG課題に取り組み、地域活性化と地域企業の価値向上に貢献
- ✓ インパクトビジネスの推進
企業活動の環境・社会・経済に及ぼすインパクトを分析・評価し、SDGs目標達成をサポート・支援
▶ 世界初のポジティブ・インパクト・ローン取り組み(2019年) 累計実績20件(邦銀1位)
- ✓ テクノロジー・ベースド・ファイナンスによる技術の社会実装支援

資産運用における取り組み

- ✓ 傘下の資産運用会社はともにNZAMI(*)参画
2050年までに投資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロを目指す
(*) Net Zero Asset Managers Initiative
- ✓ グローバル企業100社への気候変動をテーマとした協働エンゲージメントに積極的に関与



企業とのエンゲージメントの様子

パーム油生産会社 Wilmar社



日本の大手製造業3社



受託資産(不動産)への取り組み

- ✓ 受託不動産物件のGHG排出量ネットゼロをサポート
環境不動産の普及支援(認証支援、省エネコンサル)
受託不動産物件(国内最大約20兆)のGHG排出量ネットゼロ支援

自然資本 ～当グループの取り組み～

- 環境教育やナショナル・トラスト支援等、生物多様性を守る活動に取り組み。傘下の運用会社がTNFD(*)にも参画
- 「信託の力」と最新の「デジタル技術」を融合させた森林信託によって、林業再生、地域活性化、森林保護を実現

生物多様性への取り組み

環境教育



北海道・長沼町
タンチョウが住めるまちづくり環境学習



和歌山県天神崎
自然と生物多様性の学習

ナショナル・トラスト支援活動

長崎県の対馬にのみ生息する希少動物の保護活動。社会貢献寄付信託を通じた、トラスト地の取得資金の寄付プログラムを提供



TNFD(*)への取り組み

TNFDは、20年7月に非公式に発足、21年6月正式発足
非公式ワーキンググループメンバーとして三井住友トラスト・アセット
マネジメントが日本の金融機関として唯一参画

(*) Taskforce on Nature-Related Financial Disclosures
自然関連財務情報開示タスクフォース

森林信託の取り組み

20年8月 岡山県西栗倉村で森林を受託 (計測にドローン活用)

信託の力



デジタル
(ICT、ドローン等)



木材サプライチェーン構築や再生エネルギー導入

林業再生



地域活性化



森林保護



経済産業大臣賞受賞



「第9回プラチナ大賞」

(主催:プラチナ構想ネットワーク)において
最上位である大賞・経済産業大臣賞を受賞

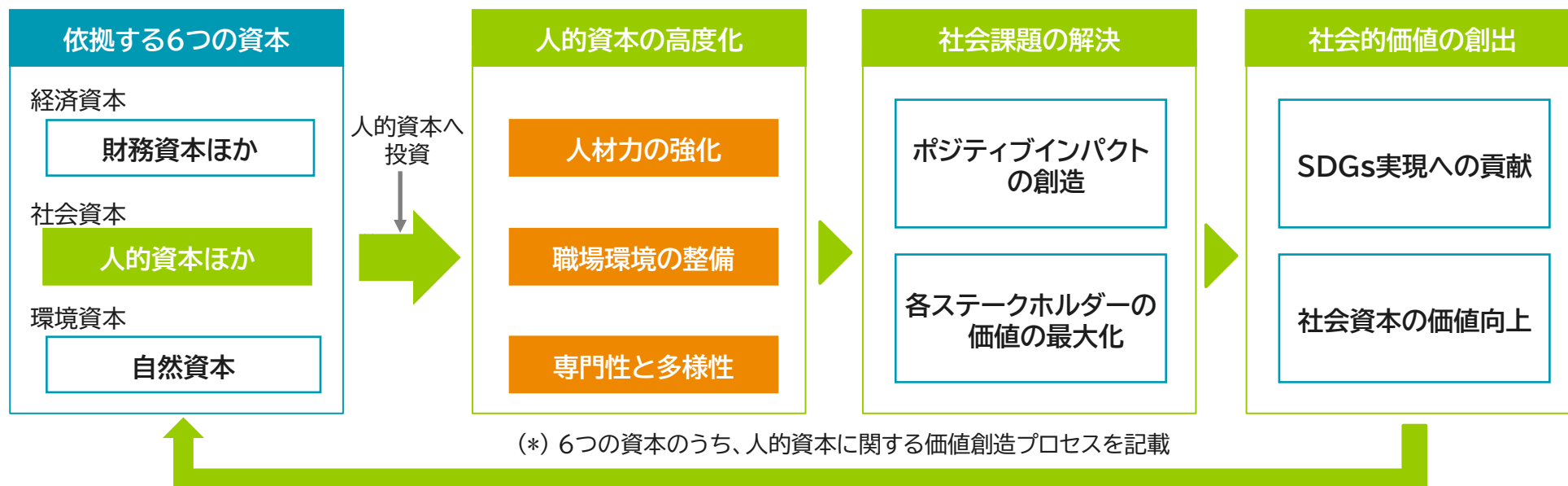


④ 人的資本に関する取り組み

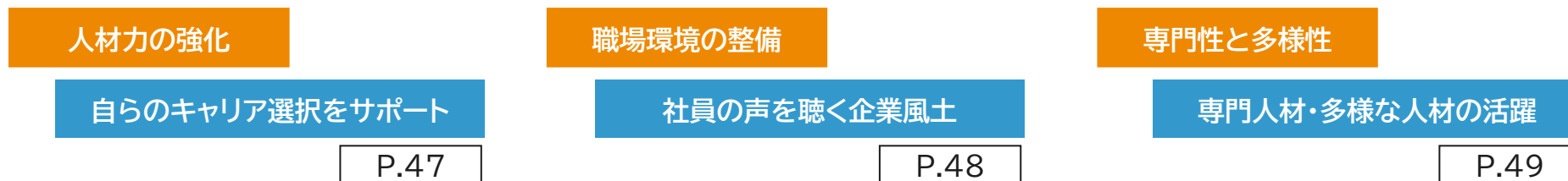
人的資本への投資

- 社員を価値創造の源泉となる重要な資本と位置づけ
- 「人材力の強化」「職場環境の整備」「専門性と多様性」による人的資本の高度化を目指す

価値創造プロセス(*)



具体的な取り組み (Specific Initiatives)



人的資本 ～社員自らのキャリア選択をサポートする取り組み～

- キャリア形成や能力開発プランについて、社員自らがデザインし、選択する機会を提供 【三井住友信託銀行の取組例】

業務チャレンジ制度

新卒入社時



入社時の配属部署を自ら選択し、選抜にチャレンジ

- 入社前にレポート・面談などを通じて選考

学ぶ機会の提供

全期間

事業説明会

各事業の業務内容や魅力を社員向けに発信



2020年度実績

488名が参加

SuMiTRUSTユニバーシティ

自分の興味を原動力に、身近で自由に取り組みめる「学びの場」

約40種類



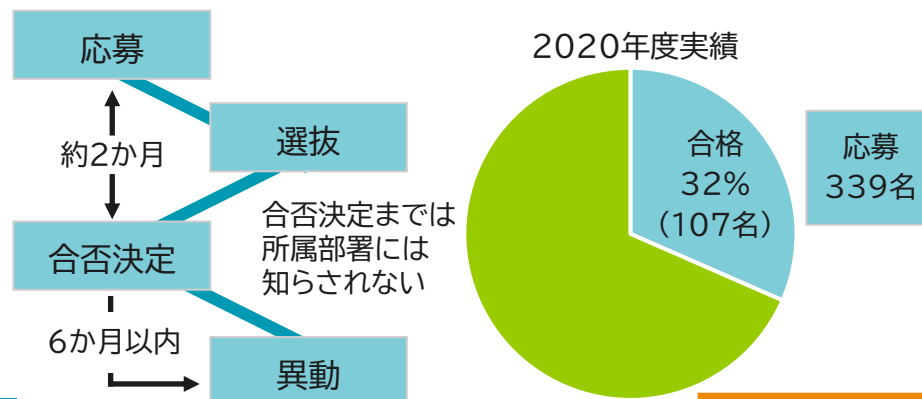
- ・社内外有識者セミナー
- ・デジタルコンテンツ
- ・リベラルアーツ(右・事例)



業務公募制度

全期間

従事したい業務・部署を社員自ら選択し、選抜にチャレンジ



社内副業制度

全期間

業務公募制度の一環として2021年10月より運営開始

- 関心のある本部業務に副業として従事
- 社員の能力開発や業務シナジーを期待



人的資本 ～社員の声を聴く企業風土～

- 社員の考えや想いに積極的に耳を傾け、経営まで届けることができる風通しの良い企業風土

未来創造フェス(新ビジネスプラン社内コンテスト)

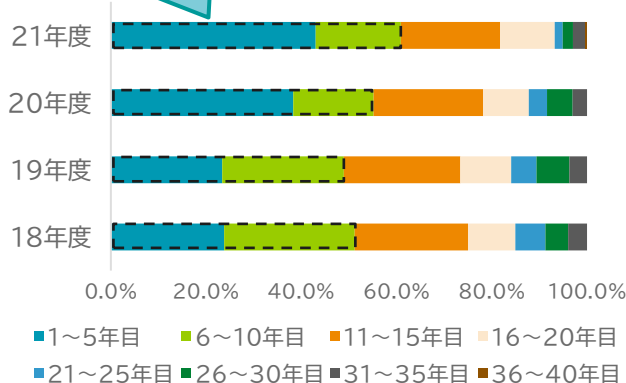
すべての社員が自ら考えたビジネスアイデアを提案できる



プレゼンテーションの様子
(アプリを用いたデモ)

若い世代からの
提案が増加

入社年次別応募者数



受賞商品が2021年度
グッドデザイン賞を獲得！



おひとりさま信託



GOOD DESIGN AWARD
2021年度受賞

各種サーベイにより、社員の声を収集

従業員意識調査

ストレスチェック

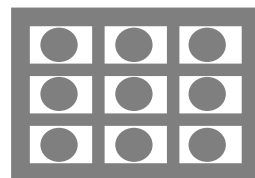


企業単位で社員の声を収集(年1回程度)

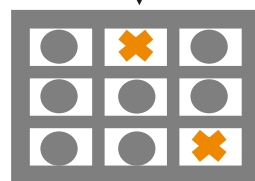
パルスサーベイ

支店・部やチーム単位で社員の声を収集
(月次・隔月など頻度高く実施)

前回



今回



潜在的な課題のあるチームを
早期に発見

職場固有の事情や社員の声を
考慮した対応策

職場単位で改善に取り組み

働きやすい職場づくり

人的資本 ～専門人材と多様な人材の活躍～

- 信託銀行グループらしい専門性と多様性のある人材ポートフォリオを構築

顧客・市場のニーズに応える専門人材

専門人材の充実

不動産鑑定士(*1)

175名

(21年9月末時点)

(三井住友トラストHD)

年金数理人

45名

(21年9月末時点)

(三井住友信託銀行)

社内弁護士

31名

(21年9月末時点)

(三井住友信託銀行)

(*1) 不動産鑑定士・不動産鑑定士補の合計



技術革新・気候変動

TBFチーム

7名

(21年11月現在)

専門技術と金融機能の融合



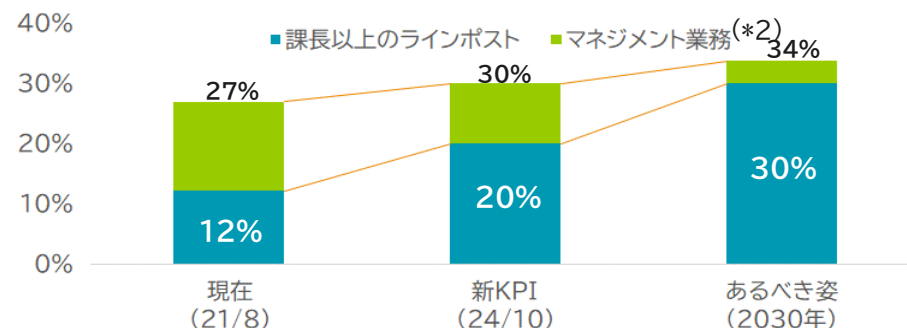
未来適合型の金融
サービスを提供

(事例P.14、メンバー紹介P.50ご参照)

女性の活躍(意思決定への参画推進)

(三井住友信託銀行)

女性活躍推進は将来のゴールから逆算して数値目標を再設定



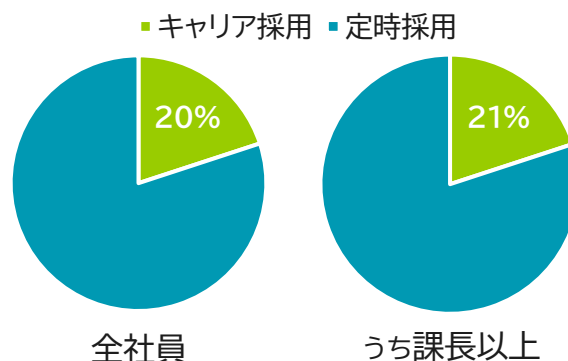
(*2) ラインポスト以外で組織運営を任される社員

サポーター
役員制度
(21年10月開始)

経営レベルの意思決定に関与できる女性マネージャーを
早期に育成するために、役員自らがサポーターとなって、
キャリアプランを支援

キャリア人材の活躍

(三井住友信託銀行)



社員数・マネージャー数
約2割が中途入社



多様な人材が活躍
できる風土

(参考)専門人材 ～TBFチームメンバー～

- TBFのネットワークと知見を活用し、当社主導で優れた技術を組合わせた社会実装システムを構築

社会実装金融機能

専門分野の技術に
関する深い知見(個人)



知見の高度すり合わせによる
創造性(チーム)が生む独自能力

サステナビリティ推進部 Technology-based Finance(TBF) Team

							
	全体統率	金融との ハイレベル融合	水素・バイオマス	蓄電池・EV	材料工学	電力システム・ 通信技術	環境工学・ エネルギー
①	修士(工学)	博士(理学)	博士(工学)	博士(工学)	博士(工学)	修士(工学)	博士(工学)
②	環境マネジメント	医薬・創薬、 ファイナンス	水素全般、 燃料電池	革新電池開発	無機材料・ 合成プロセス	電力システム、 通信システム	環境工学、 燃料
③	監査法人にて 環境コンサル ティング業務 に従事	独立行政法人 (現国立研究開発 法人)にてRNA 医薬研究、民間企業 で新規事業開発等 に携わり、VCにて 投資業務に従事	エネルギー会社で バイオマスや水 素・燃料電池関連 の研究開発に従 事	自動車部品 メーカーで電池 の研究開発、 排気システム 開発に従事	総合電機企業で 低融点ガラス、 無機材料の合成 プロセスの研究 開発業務に従事	電力会社で送変 電通信設備工事、 保守運用に従事、 エネルギー会社 向けコンサル経験	燃料油研究開発、 化学品関連事業 戦略策定等に 従事

①資格、②専門分野、③経歴

⑤ 中期経営計画

中期経営計画のポイント(再掲)

- 持続的・安定的な成長の実現という次なる飛躍に向けた基盤拡充の3年との位置づけ

当グループの果たすべき役割と目指すもの

<パーパス>

信託の力で、新たな価値を創造し、
お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる

社会課題として、積極的に取り組むテーマ

個人のお客さま



少子高齢化に
対応する
資産管理、
国民の資産形成

法人のお客さま



日本経済・企業の
持続的成長
(財務・非財務の
課題への対応)

投資家のお客さま



多様な運用機会、
インベストメント
チェーンの発展

社会の持続可能な発展へ

「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」のための3つの基本戦略

① 事業ポートフォリオの強化

持続的・安定的な成長への基盤強化

ビジネス基盤
の強化

新たな成長領域の
確立

戦略的
リソースミックス

② 資本戦略

バランスシート、資本の効率的な活用

バランスシートの
効率性向上

資本の十分性と
効率性の両立

配当による
還元の強化

③ 業務品質の高度化

ビジネスの創出・強化を支える力

顧客価値を最大化する
サービス品質

グループガバナンス
の強化

適切な
リスクマネジメント

付加価値を創造する
ための人材育成

(参考) 基盤KPI

		19年度 実績	20年度 実績	22年度 (目標)	KPI設定の意味
顧客基盤 (プレ・ベストパートナー)	個人	26万人	27万人	29万人	「良質な関係を築き、結果として当グループを「ベストパートナー」(*1)として長期/継続的に選択頂いているお客さま」を増やすため、その前段階である「プレ・ベストパートナー」の基盤を強化
	法人(*2)	550社	620社	690社	
アフターコロナの 社会への対応 (非対面チャネル利用個人顧客(*3))		185 万人	199 万人	238 万人	コロナによる社会やコミュニケーションの在り方の変化にも対応、お客さまにとっての利便性と、当社の生産性アップをはかる

(*1) 「ベストパートナー」はお客さまから見た当社の位置づけ

(*2) 年度末基準で判定。定義変更により、計数持ち替え

(*3) ダイレクトバンキングやライフガイドの利用顧客

顧客基盤(プレ・ベストパートナー)

個人・法人とも、信託銀行グループの更なる付加価値を提供することで、「取引の種類」や「取引の深さ、ボリューム」を拡大させ、当グループを「ベストパートナー」として評価いただける良好な関係を持つ顧客基盤の強化をはかる

非対面チャネル利用個人顧客

インターネットバンキングを利用した非対面での取引に加え、インターネットの利用が困難なお客さまに対する電話でのコンサルティング、資産形成層(職域)のお客さまに対するWEBを利用した確定拠出年金のご相談等、信託銀行グループらしい領域での強化をはかる

経営指標(KPI)

	20年度 (実績)	22年度 (目標)	(ご参考) 中長期ターゲット	
実質業務純益	2,947億円	2,900億円		
親会社株主純利益	1,421億円	1,900億円		
経費率(OHR)	60.1%	60%台前半	50%台後半	手数料ビジネス強化により低下は限定的ながら、効率化推進
手数料収益比率	52.9%	50%台後半	安定的に 60%以上	安定的手数料強化
普通株式等 Tier1比率(*)	9.4%	10%台半ば	安定的に 10%台維持	資本十分性を確保
自己資本ROE	5.4%	7%程度	9%程度	ROEの自律的向上を目指す
配当性向	39.5%	40%程度		

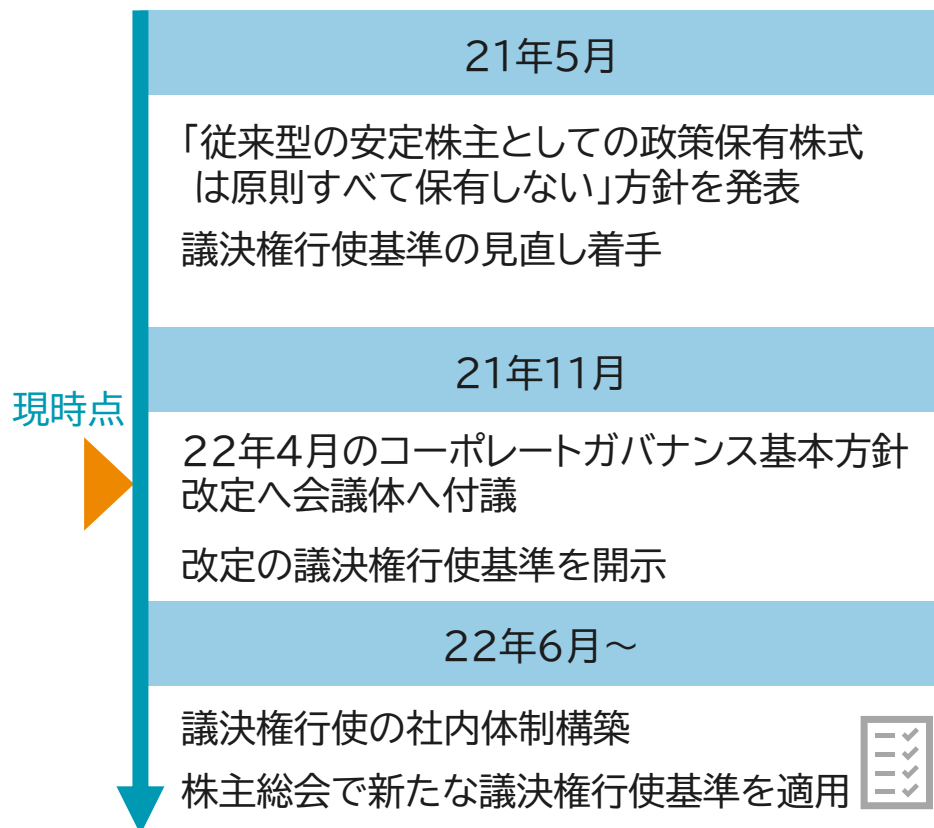
(*) バゼルⅢ最終化ベース

Appendix

政策保有株式に関する議決権行使方針

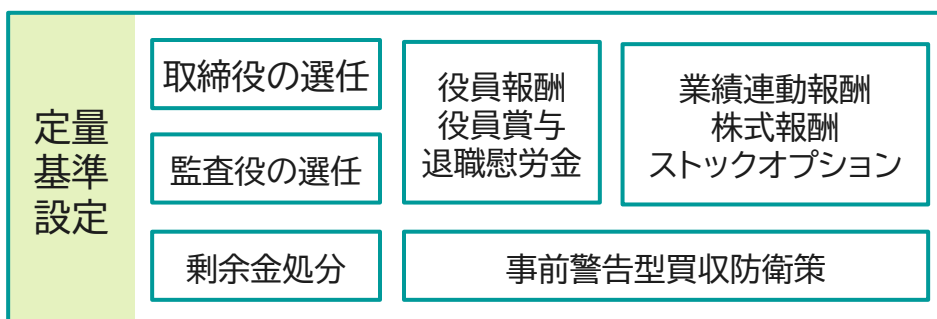
- 政策保有株式に関しての新方針に則り、改定のコーポレートガバナンス基本方針、議決権行使基準を公表
- 22年6月株主総会から新たな議決権行使基準適用。設定した基準により、プロセスに沿って行使

全体スケジュール



改定議決権行使基準の概要

投資先企業の議決権行使にガイドラインを制定・公表



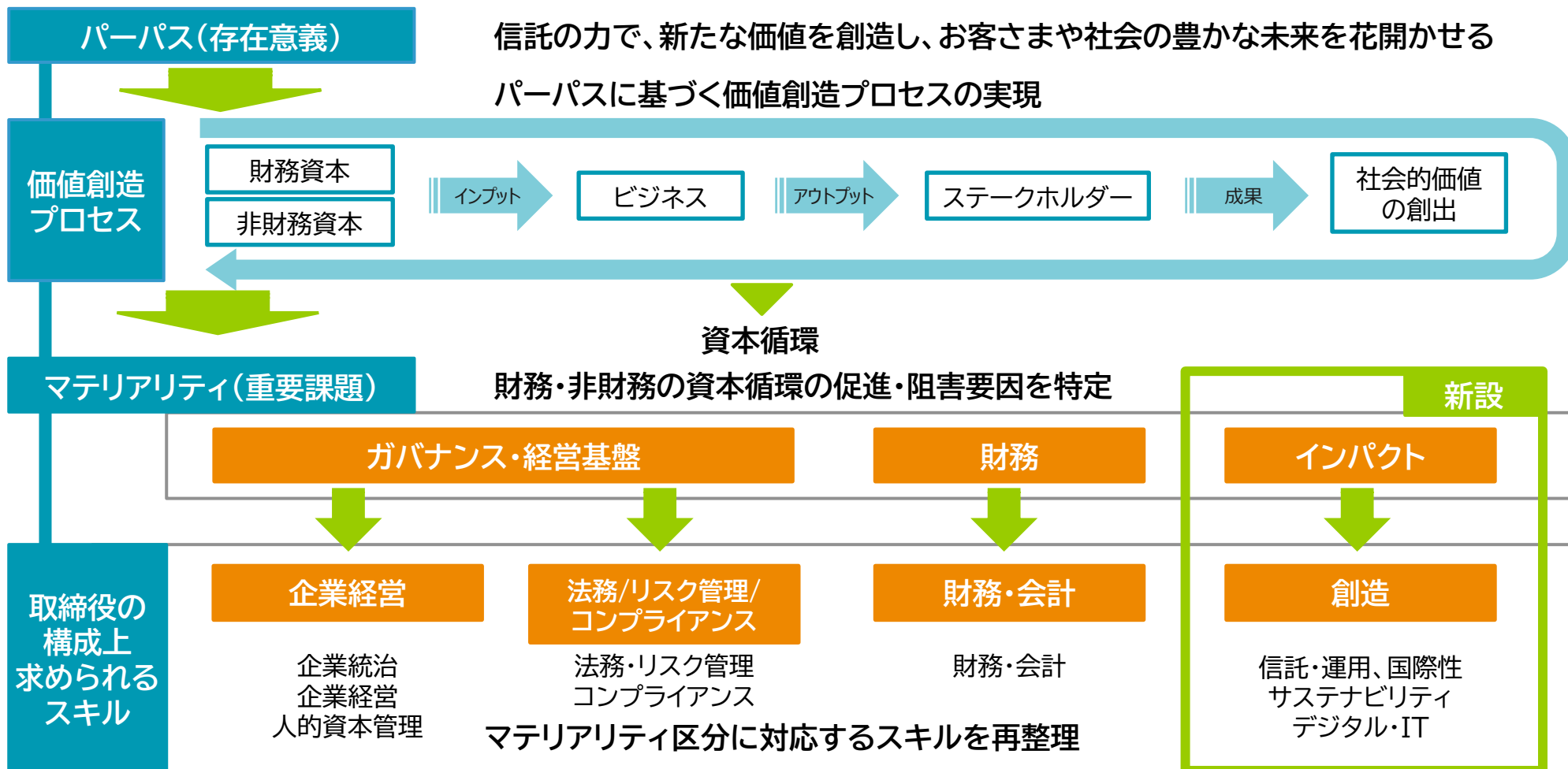
考慮

投資先企業との取引関係、対話を通じた獲得情報



ガバナンス ～取締役会の構成上求められるスキルについて～

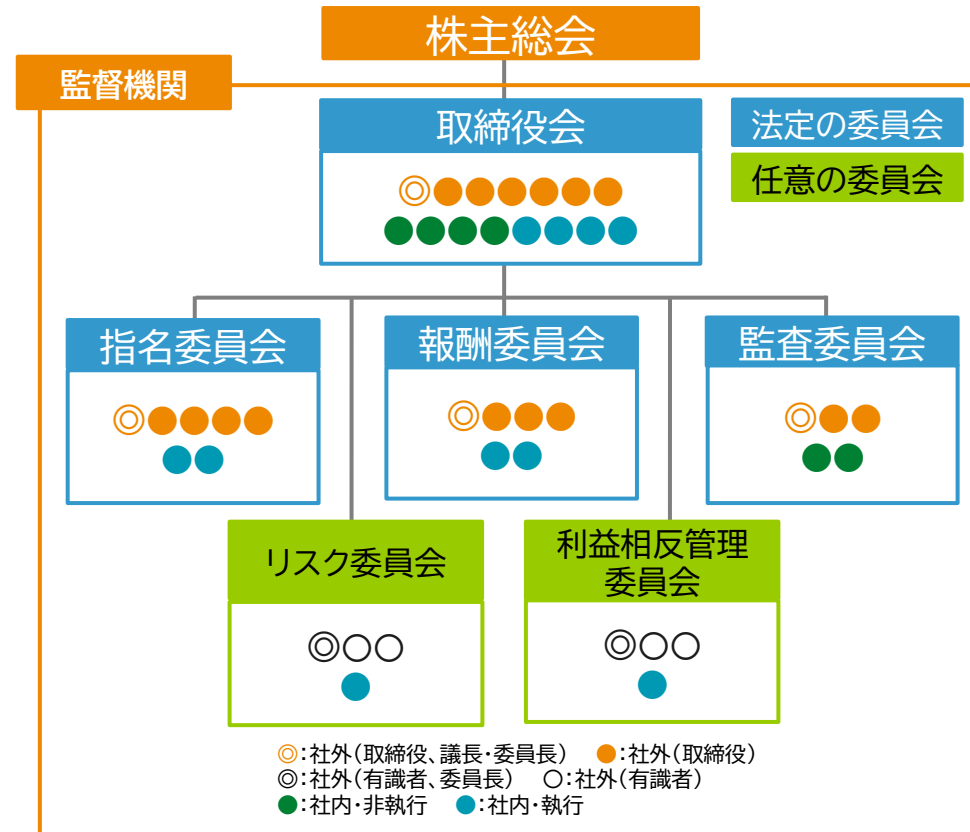
- 取締役会において、以下の通りマテリアリティ(重要課題)をベースにスキルを整理。インパクト・マテリアリティに対応する新たな価値創造に関する知識・経験を「創造」と定義して追加し、全体として多様性のあるバランスの取れた構成とする方針を決定



ガバナンス ～取締役のスキルマトリックス/監督体制～

取締役のスキルマトリックス

氏名		取締役の専門性・経験			
		企業経営	財務・会計	法務・リスク管理 コンプライアンス	創造
社内取締役	高倉 透	●	—	●	●
	荒海 次郎	●	—	●	●
	山口 信明	●	●	—	●
	大山 一也	●	●	●	●
	大久保 哲夫	●	●	●	●
	橋本 勝	●	●	●	●
	首藤 邦之	●	—	●	●
	田中 浩二	●	—	●	●
社外取締役	松下 功夫	●	●	—	●
	齋藤 進一	●	●	●	●
	河本 宏子	●	—	●	●
	麻生 光洋	—	—	●	●
	加藤 宣明	●	—	—	●
	柳 正憲	●	—	—	●
	鹿島かおる	●	●	●	●



- ✓ 取締役会議長、各委員会の委員長は全員社外
- ✓ 社外取締役比率: 47% (7名/15名中)

セグメント別ROE

事業	BSビジネス	手数料ビジネス	「信託銀行グループ」 としての強み		資本
個人TS	住宅ローン	投資運用コンサル 相続	↑ トータル ソリューション ↓	↑ 提携戦略 ↓	資本の効率的な アロケーション
法人TS	コーポレート プロダクト	与信アレンジ 証券化・M&A			
法人AM		投資運用コンサル 資産運用アレンジ			
証券代行		株主管理 コンサルティング			政策保有 株式の削減
不動産		不動産仲介 不動産管理			
受託		資産運用 資産管理			M&Aの活用
運用 ビジネス		資産運用			
マーケット	有価証券投資 ALM				

資本対比での
収益性向上

コスト対比での
収益性向上

横断・融合
による成長
領域の創出

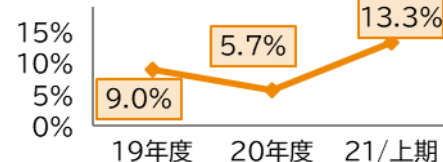
資本・コストの
効率活用による
収益増加

資本の
効率活用

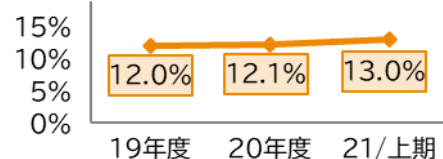
(*) セグメント別ROE：管理会計ベース。「個人」は「個人TS」事業と「三井住友トラスト不動産」、法人は「法人TS」「法人AM」「証券代行」「不動産(除く三井住友トラスト不動産)」「受託」の各事業を合算したもの、「市場」は「マーケット」事業。事業の業務純益を現行の所要規制資本で除して算出。(政策保有株式関連、および経営管理を含む本部関連など各事業に配賦されない収支や資本は計算に含まず)

セグメント別ROE(*)

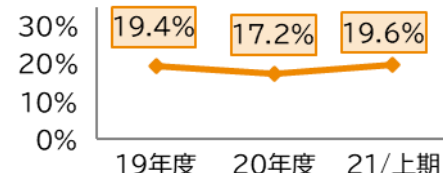
個人



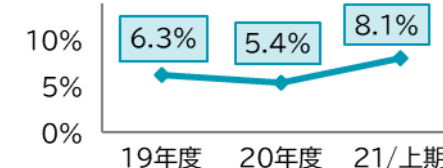
法人



市場



(参考)自己資本ROE



(参考) 21年度上期決算

損益の状況

(億円)		20年度 上期	21年度 上期	増減
1	実質業務純益 (*1)	1,410	1,744	333
2	実質業務粗利益 (*1)	3,587	4,007	419
3	実質的な資金関連の損益 (*2)	1,366	1,638	271
4	手数料関連利益	1,791	2,032	240
5	その他の利益(外貨余資運用益除く)	429	337	△ 91
6	総経費 (*1)	△ 2,176	△ 2,262	△ 86
7	与信関係費用	△ 20	51	71
8	株式等関係損益	108	△ 180	△ 288
9	その他の臨時損益	△ 364	△ 94	269
10	経常利益	1,134	1,520	386
11	特別損益	△ 4	△ 6	△ 1
12	税金等調整前純利益	1,129	1,514	385
13	法人税等合計	△ 318	△ 399	△ 81
14	非支配株主純利益	△ 9	△ 4	5
15	親会社株主純利益	800	1,110	309
16	1株当たり純利益(EPS)(円)	213	296	82
17	発行済株式総数(百万株) (*3)	374.5	374.5	0.0
(参考)				
18	資金関連利益	1,199	1,556	356
19	その他の利益	596	419	△ 177
20	外貨余資運用益	166	81	△ 85
21	外貨余資運用益以外	429	337	△ 91

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
 (*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算
 (*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 前年同期比333億円増益(19年度上期比でも約200億円増益) 期初通期予想2,800億円に対する進捗率は62%と好調な推移
- ・ 実質的な資金関連の損益は271億円の増益。国内預貸収支改善のほか、組合出資関連収益の増益約120億円、市場調達費用減少等も寄与
- ・ 手数料関連利益は240億円の増益。第2四半期も投資運用コンサルティング、不動産仲介が堅調に推移、市況の堅調な推移を追い風とした資産運用ビジネスも好調
- ・ 総経費は、連結子会社における粗利連動の経費増加を主因に前年同期比増加

与信関係費用

- ・ 一部取引先の業況改善に伴う引当金戻入益計上もあり、ネット51億円の利益計上

株式等関係損益

- ・ 政策保有株式削減は着実に進展(取得原価約220億円) 政策株売却益約250億円計上を上回るヘッジ投信の一部削減前倒しに伴うヘッジ投信実現損約450億円を計上

その他の臨時損益

- ・ 前年同期比大幅改善 (内訳は、前年の株式関連派生商品損失の解消+116億円、年金数理差異等償却の減少+55億円等)

親会社株主純利益

- ・ 実質業務純益の増益に加え、与信関係費用、その他の臨時損益の改善も寄与し増益
- ・ 期初通期予想1,550億円に対し、進捗率は72%

バランスシートの状況

	(億円)	21/3末	21/9末	増減
1 資産 (*1)		633,685	633,346	△ 339
2 現金預け金		184,887	189,072	4,184
3 有価証券		69,834	70,645	810
4 貸出金		305,069	305,698	628
5 その他の資産 (*1)		73,893	67,930	△ 5,963
6 負債 (*1)		606,460	605,420	△ 1,039
7 預金・譲渡性預金		406,282	412,174	5,891
8 信託勘定借		49,152	41,738	△ 7,413
9 その他の負債 (*1)		151,025	151,507	481
10 純資産		27,225	27,926	700
11 株主資本		24,160	24,893	733
12 その他の包括利益		2,777	2,744	△ 33
13 非支配株主持分等		287	288	0

14 1株当たり純資産(BPS)(円)	7,192	7,378	186
15 発行済株式総数(百万株) (*2)	374.5	374.5	0.0

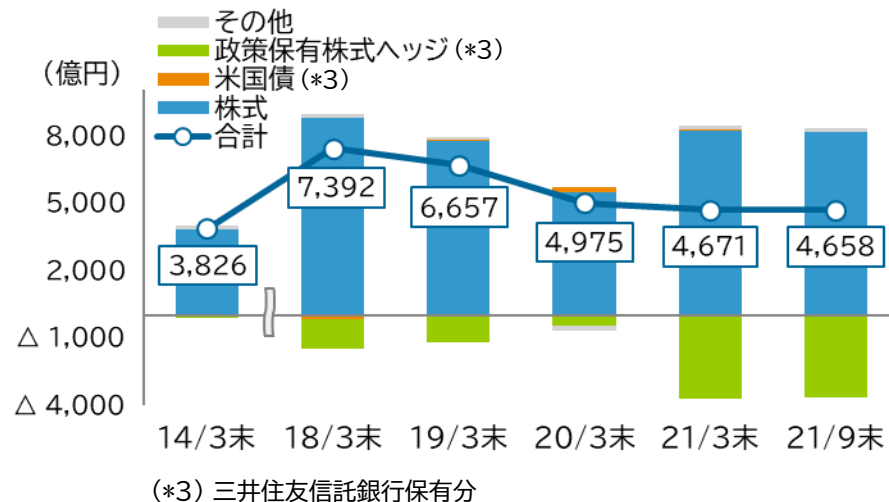
(参考)

16 預貸率(単体)	75.6%	74.4%	△ 1.2%
17 不良債権比率(単体)	0.4%	0.3%	△ 0.1%

(*1) 21/1Qよりデリバティブ取引に関し、相殺表示から総額表示に変更
(金融商品会計に関する実務指針の原則法)しており、これに伴う21/3末の組替えを実施

(*2) 普通株式(自己株式除き)

その他有価証券(時価あり)の評価損益



損益の状況(グループ会社別)

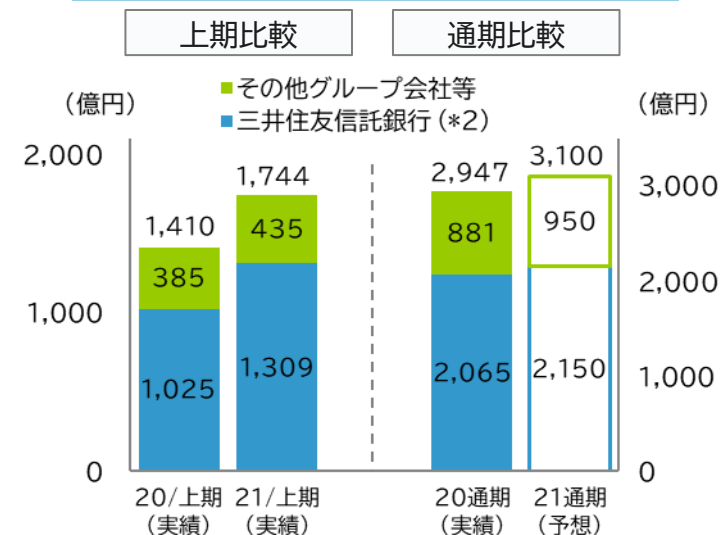
	(億円)	20年度 上期	21年度 上期	増減
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		1,410	1,744	333
2 うち 三井住友信託銀行 (*2)		1,025	1,309	284
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		56	54	△ 2
4 日興アセットマネジメント (*3)		81	170	89
5 三井住友トラスト不動産		9	28	19
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		49	47	△ 2
7 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		56	53	△ 3
8 住信SBIネット銀行 (*3)		50	50	△ 0
9 三井住友トラスト保証 (*3)		57	58	0
10 三井住友トラストクラブ		13	13	△ 0
11 パーチェス処理による影響額		3	-	△ 3
12 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		800	1,110	309
13 うち 三井住友信託銀行		627	875	247
14 三井住友トラスト・アセットマネジメント		38	37	△ 1
15 日興アセットマネジメント (*3)		51	128	76
16 三井住友トラスト不動産		6	19	13
17 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		23	22	△ 0
18 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		38	36	△ 2
19 住信SBIネット銀行 (*3)		33	42	8
20 三井住友トラスト保証 (*3)		39	40	0
21 三井住友トラストクラブ		10	9	△ 0
22 パーチェス処理による影響額		△ 7	△ 0	6

(*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載

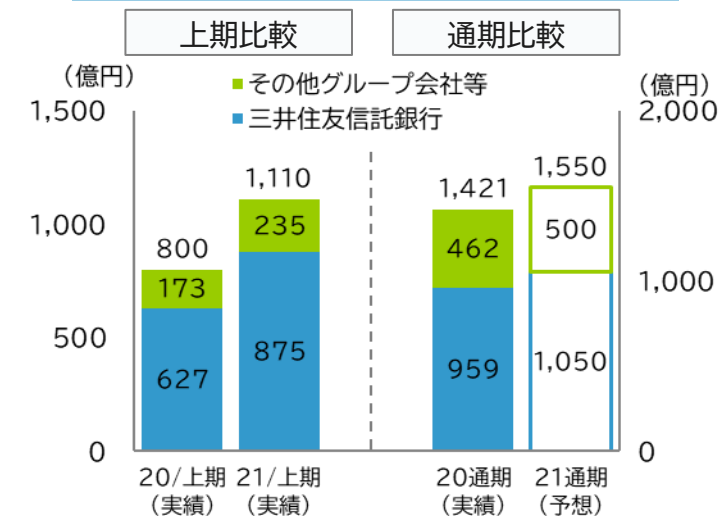
(*2) 子会社配当(20/上期84億円、21/上期135億円、増減+50億円)を含む

(*3) 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

(億円)		20年度上期 実質業務 純益	20年度上期 実質業務 粗利益		総経費	21年度上期 実質業務 純益	増減	21年度通期実質業務純益	
			増減					期初予想	11/11公表
1	総合計	1,410	4,007	419	△ 2,262	1,744	333	2,800	3,100
2	個人トータルソリューション	61	939	87	△ 772	166	105	170	260
3	三井住友信託銀行	△ 27	667	80	△ 586	80	108	20	110
4	その他グループ会社	89	272	6	△ 186	86	△ 2	150	150
5	法人 (*1)	594	1,026	60	△ 379	646	52	1,150	1,230
6	三井住友信託銀行	456	740	52	△ 233	506	50	870	950
7	その他グループ会社	138	285	7	△ 145	140	1	280	280
8	証券代行	113	215	1	△ 102	113	△ 0	190	190
9	三井住友信託銀行	108	127	0	△ 19	107	△ 0	180	180
10	その他グループ会社	4	87	0	△ 82	5	0	10	10
11	不動産	48	236	70	△ 127	109	60	280	280
12	三井住友信託銀行	36	126	41	△ 48	77	41	230	230
13	その他グループ会社	12	110	28	△ 78	31	19	50	50
14	受託(運用ビジネス除く)	158	468	38	△ 264	204	45	330	380
15	三井住友信託銀行	142	292	30	△ 116	175	33	310	340
16	その他グループ会社	16	176	8	△ 147	28	12	20	40
17	運用ビジネス (*2)	138	530	129	△ 304	225	87	320	400
18	マーケット (*3)	285	350	△ 10	△ 75	275	△ 10	500	500

(*1) 法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

(*3) 実質業務粗利益および実質業務純益は、「株式等関係損益」に計上される損益(20年度上期:△3億円、21年度上期:20億円、増減+23億円)

「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(20年度上期:△63億円、21年度上期:△0億円、増減+62億円)を含む

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	20年度 上期	21年度 上期	増減
1 実質業務純益		1,025	1,309	284
2 業務粗利益		2,249	2,539	289
3 実質的な資金関連の損益		1,256	1,542	286
4 資金関連利益		1,089	1,461	371
5 外貨余資運用益		166	81	△ 85
6 手数料関連利益		720	807	86
7 特定取引利益・外国為替売買損益		101	118	17
8 特定取引利益		175	381	205
9 外為売買損益(外貨余資運用益以外)		△ 74	△ 263	△ 188
10 国債等債券関係損益		135	81	△ 53
11 金融派生商品損益		43	3	△ 40
12 経費		△ 1,224	△ 1,229	△ 5
13 与信関係費用		△ 15	60	76
14 その他臨時損益		△ 166	△ 216	△ 49
15 うち株式等関係損益		117	△ 185	△ 302
16 年金数理差異等償却		△ 61	△ 5	55
17 経常利益		842	1,154	311
18 特別損益		△ 5	△ 7	△ 2
19 税引前当期純利益		837	1,147	309
20 法人税等合計		△ 210	△ 272	△ 61
21 当期純利益		627	875	247

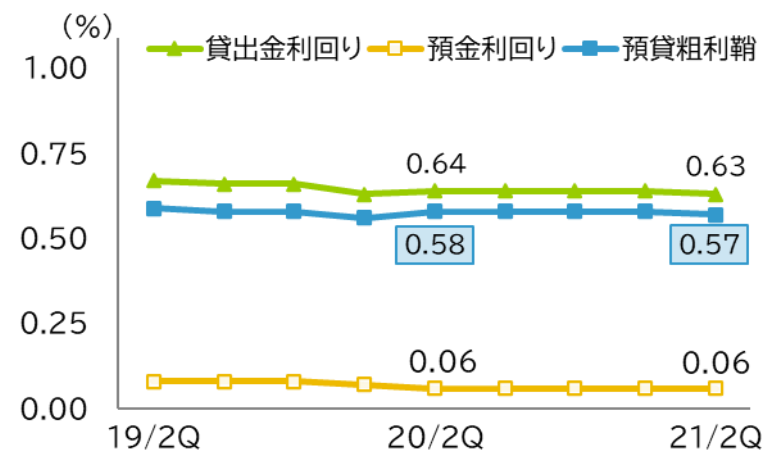
	20年度 上期	21年度 上期	増減
22 業務粗利益	2,249	2,539	289
23 資金関連利益	1,089	1,461	371
24 手数料関連利益	720	807	86
25 特定取引利益	175	381	205
26 その他業務利益(*)	263	△ 110	△ 374
27 うち外国為替売買損益	92	△ 181	△ 273
28 (外貨余資運用益)	(166)	(81)	(△ 85)
29 (外貨余資運用益以外)	(△ 74)	(△ 263)	(△ 188)
30 国債等債券関係損益	135	81	△ 53
31 金融派生商品損益	43	3	△ 40
32 手数料関連利益	720	807	86
33 うち投資運用コンサルティング関連	160	206	45
34 資産運用・資産管理関連	261	292	30
35 不動産仲介関連	55	95	40
36 証券代行関連	126	127	0
37 相続関連	15	19	3
38 法人与信関連	153	140	△ 13
39 国債等債券関係損益	135	81	△ 53
40 国内債	△ 0	11	11
41 外債	135	70	△ 65

(*) 業務粗利益のうち、「その他業務利益のうちその他」は20年度上期 △7億円、
21年度上期 △13億円

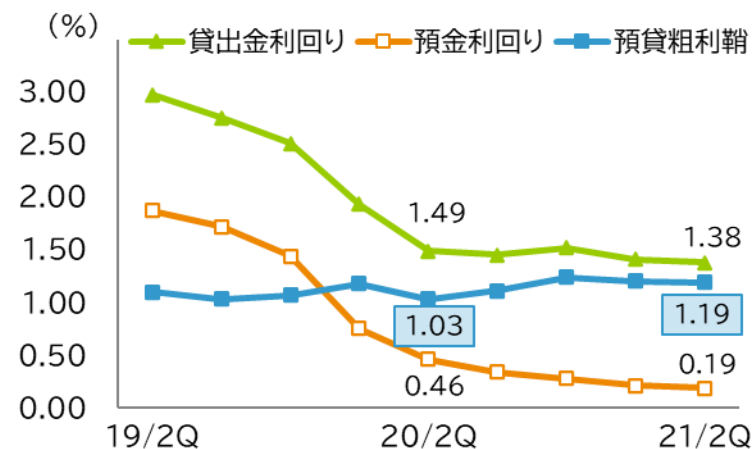
資金利益(三井住友信託銀行)

	(平残:兆円) (収支:億円)	21年度上期					
		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1 資金利益合計						1,366	363
2 国内部門				0.36%	△ 0.01%	849	79
3 資金運用勘定		45.69	4.04	0.48%	△ 0.02%	1,121	71
4 うち貸出金		24.64	0.31	0.64%	0.01%	792	12
5 有価証券		4.35	0.39	1.36%	0.16%	297	57
6 資金調達勘定		44.99	3.66	0.12%	△ 0.01%	△ 271	8
7 うち預金		27.49	1.15	0.06%	△ 0.01%	△ 84	9
8 信託勘定借		4.05	0.46	0.46%	△ 0.02%	△ 94	△ 6
9 スワップ払い		---	---	---	---	△ 9	△ 0
10 国際部門				0.71%	0.37%	517	284
11 資金運用勘定		14.53	1.41	1.04%	△ 0.09%	760	13
12 うち貸出金		5.84	△ 0.31	1.39%	△ 0.33%	410	△ 121
13 預け金		1.80	△ 0.16	0.21%	0.00%	19	△ 1
14 有価証券		2.43	0.23	2.52%	0.91%	308	130
15 資金調達勘定		14.50	1.59	0.33%	△ 0.46%	△ 243	270
16 うち預金		5.29	△ 0.17	0.20%	△ 0.40%	△ 54	110
17 NCD・USCP		6.43	1.56	0.13%	△ 0.44%	△ 42	97
18 債券レポ		1.62	0.15	0.08%	△ 0.23%	△ 6	16
19 スワップ払い		---	---	---	---	△ 102	40
20 (+) 合同信託報酬						94	7
21 (+) 外貨余資運用益						81	△ 85
22 実質的な資金関連の損益						1,542	286
23 国内預貸粗利鞘／預貸収支				0.58%	0.02%	707	22
24 国際預貸粗利鞘／預貸収支				1.19%	0.07%	355	△ 10

国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)

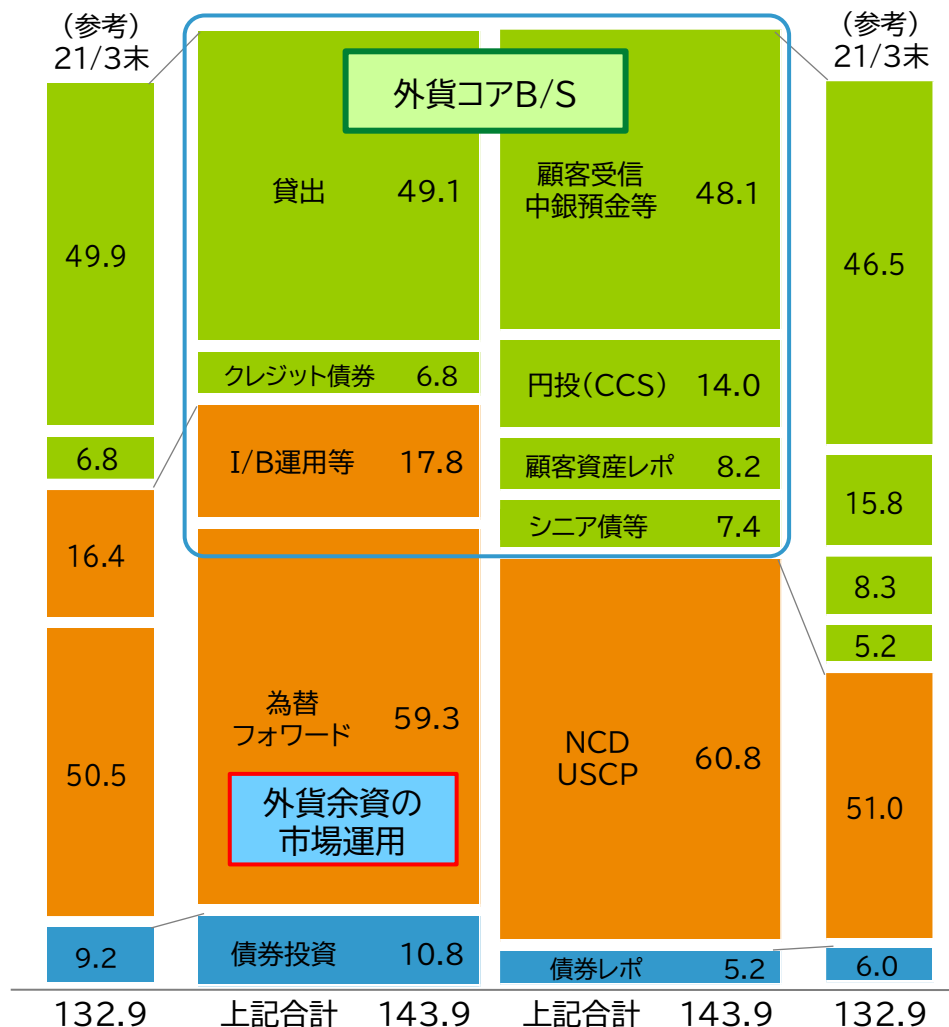


国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



(参考)外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

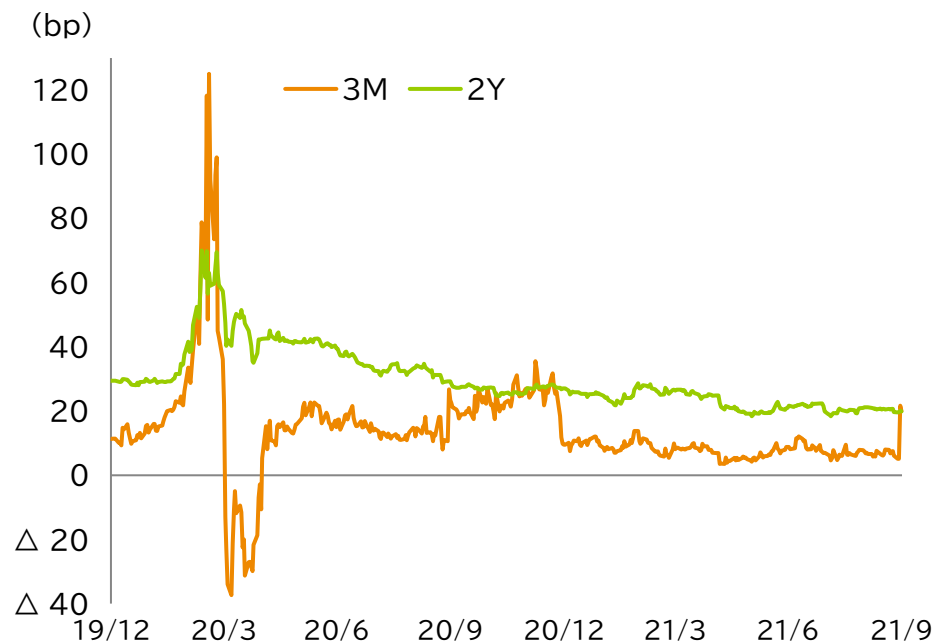
外貨B/Sの状況(21/9末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

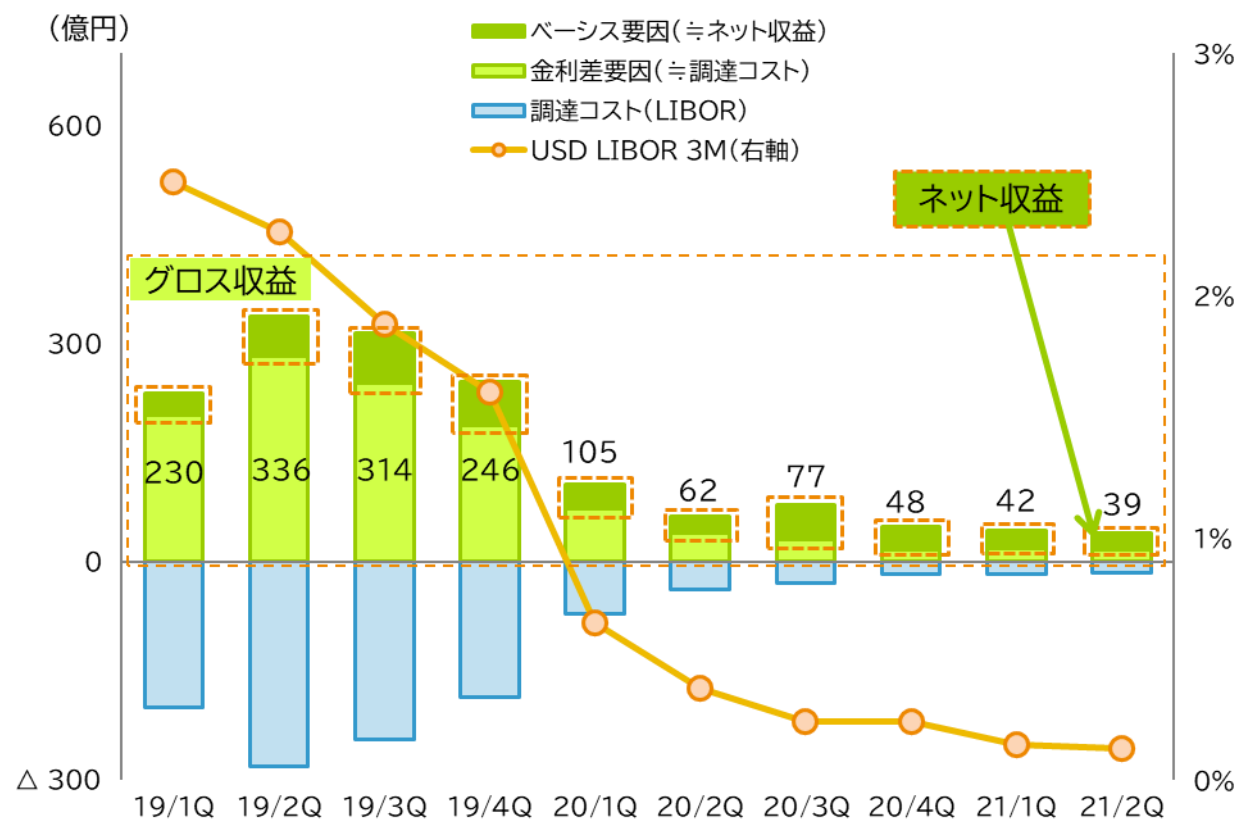
- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、I/Bや為替フォワードで短期運用

ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



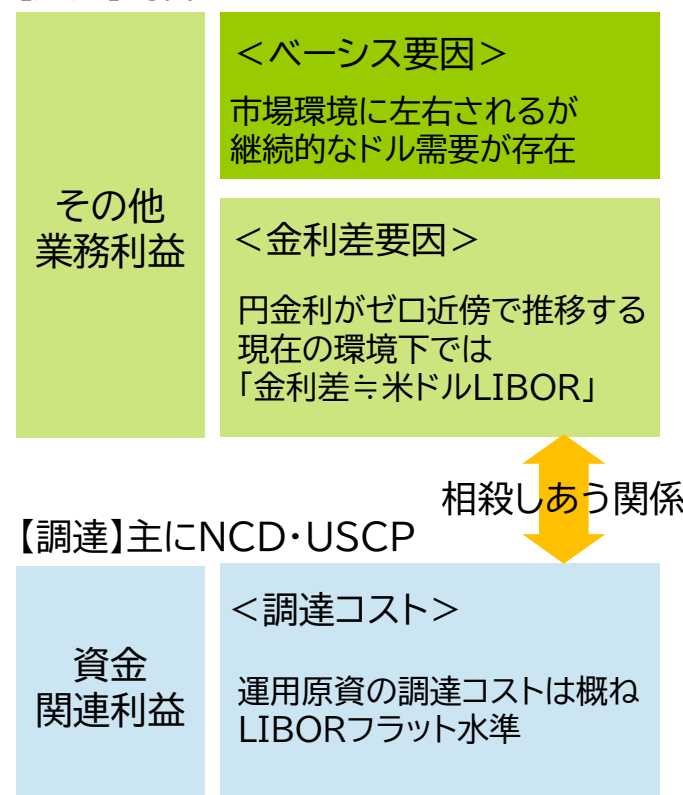
外貨余資運用にかかる損益の構造

- 為替フォワード取引(運用)の収益源泉はベースス要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 米短期金利の低下によりグロスの調達コスト、運用益ともに縮小したが、ネット収益は前年同期比並みを確保



(*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
表中の計数は、ベースス要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す

【運用】為替フォワード



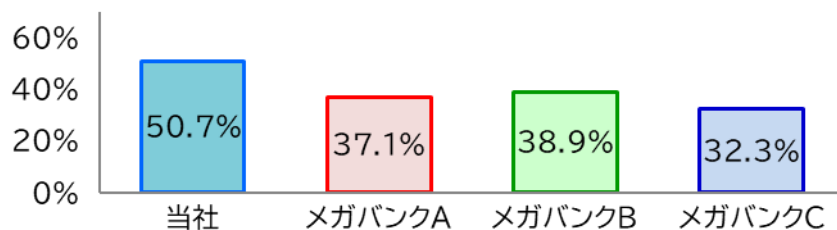
手数料関連利益

	(億円)	単体		連結 (*1)	
		21年度 上期	前年同期比	21年度 上期	前年同期比
1 手数料関連利益合計		807	86	2,032	240
2 投資運用コンサルティング関連		206	45	206	45
3 カード関連		-	-	177	9
4 資産運用・資産管理関連		292	30	956	131
5 収益		487	39	1,054	135
6 事務アウトソース費用		△ 195	△ 9	△ 98	△ 3
7 証券代行関連		127	0	214	0
8 収益		183	1	214	0
9 事務アウトソース費用		△ 55	△ 1	-	-
10 不動産関連		126	41	236	70
11 その他(融資手数料等)		54	△ 31	241	△ 16
12 手数料収益比率 (*2)		31.7%	△ 0.3%	50.7%	0.8%

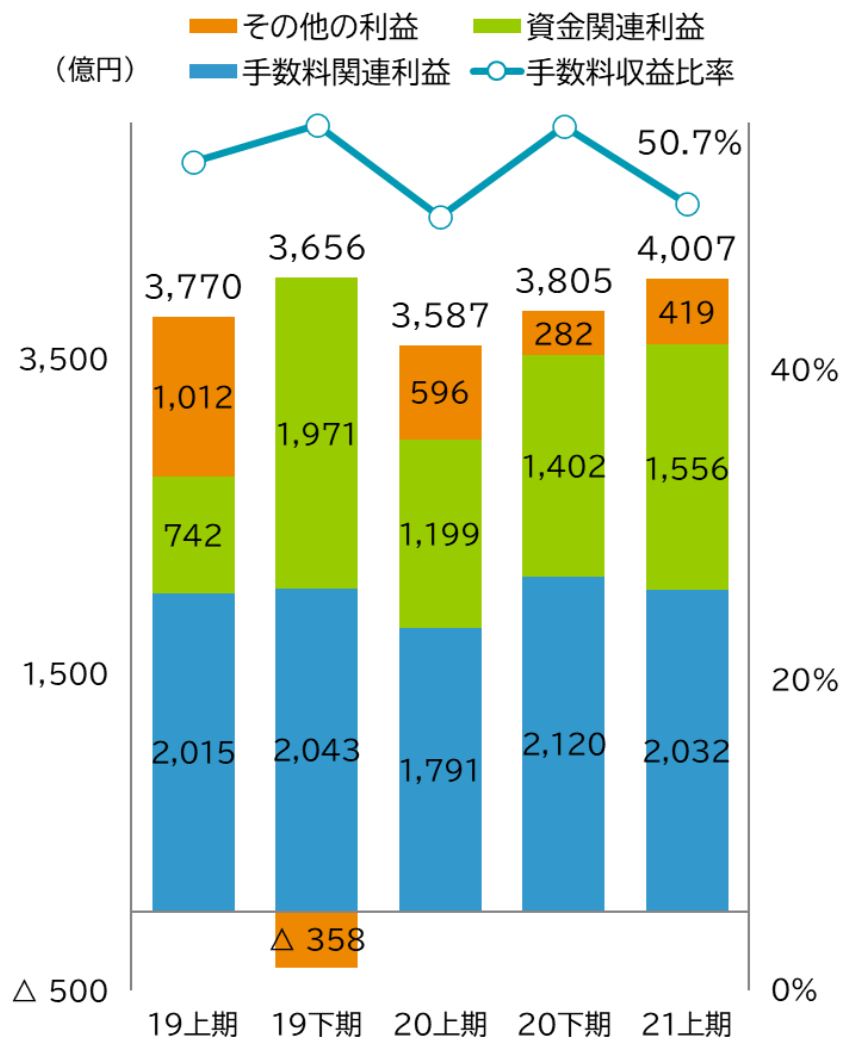
(*1) 内部取引消去実施後の数値を記載しています。

(*2) 粗利益に占める手数料関連利益の割合

手数料収益比率(連結)の大手行比較



手数料収益比率(連結)

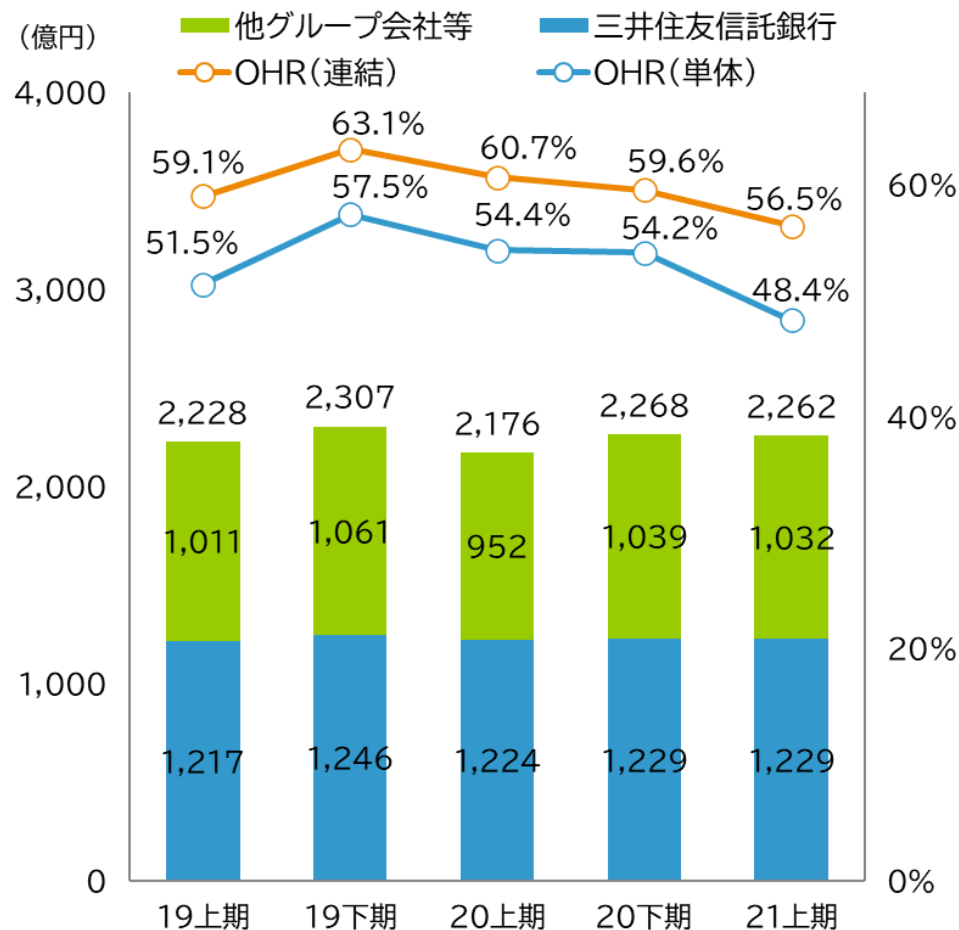


経費

[連結]		20年度 上期	21年度 上期	増減
(億円)				
1	人件費	△ 986	△ 1,044	△ 57
2	物件費	△ 1,093	△ 1,140	△ 47
3	税金	△ 97	△ 78	18
4	総経費	△ 2,176	△ 2,262	△ 86
5	経費率(総経費/実質業務粗利益)	60.7%	56.5%	△4.2%

[単体]		20年度 上期	21年度 上期	増減
(億円)				
6	人件費	△ 535	△ 554	△ 19
7	給与等	△ 499	△ 519	△ 20
8	退職給付費用	51	54	2
9	その他人件費	△ 87	△ 89	△ 1
10	物件費	△ 622	△ 627	△ 5
11	システム関連費用	△ 240	△ 222	18
12	その他物件費	△ 381	△ 405	△ 23
13	税金	△ 67	△ 48	19
14	経費	△ 1,224	△ 1,229	△ 5
15	経費率(経費/業務粗利益)	54.4%	48.4%	△6.0%

経費の内訳



与信関係費用と金融再生法開示債権

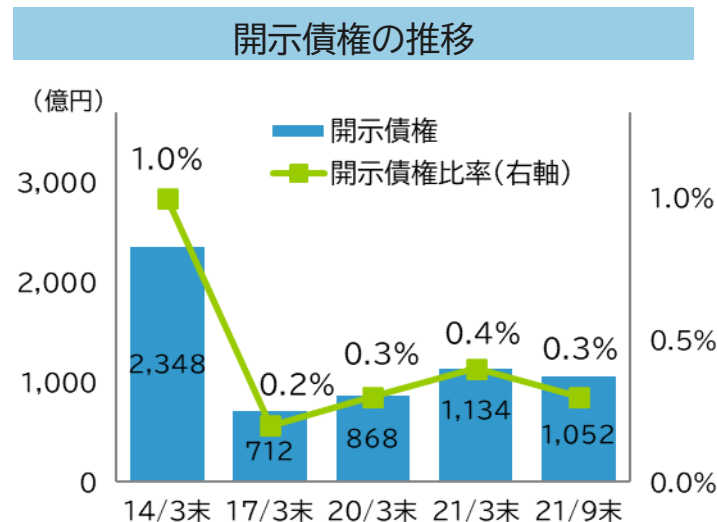
[与信関係費用の状況]		20年度 上期	21年度 上期	主な発生要因(21年度上期)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	△ 15	60	一部取引先の業況改善に伴う引当金戻入の他、 特例引当金約15億円取り崩し等 新規発生等僅少
2	一般貸倒引当金	75	62	
3	個別貸倒引当金	△ 68	15	
4	償却債権取立益	1	6	
5	貸出金売却損・償却	△ 24	△ 23	
6	その他グループ会社	△ 5	△ 9	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△7億円 特例引当金の取り崩しは僅少
7	合計	△ 20	51	

特例引当金残高
約180億円(21/9末)

[金融再生法開示債権の状況(単体)]		21/9末	保全率(*1)	引当率(*2)	21/3末比
(億円)					
8	金融再生法開示債権合計	1,052	72.2%	39.8%	△ 82
9	(開示債権比率)	(0.3%)	---	---	(△ 0.1%)
10	破産更生等債権	169	100.0%	100.0%	△ 46
11	危険債権	418	86.3%	69.2%	△ 27
12	要管理債権	464	49.3%	10.8%	△ 9
13	要注意先債権(要管理債権除く)	3,924	---	---	△ 1,116
14	正常先債権	306,024	---	---	322
15	総与信	311,001	---	---	△ 876

(*1)(担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額

(*2)引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)



有価証券

〔時価のある有価証券(連結)〕

(億円)		取得原価		評価損益	
		21/9末	21/3末比	21/9末	21/3末比
1	その他有価証券	59,847	642	4,658	△ 13
2	株式	5,813	△ 238	8,137	△ 23
3	債券	23,714	296	△ 0	△ 8
4	その他	30,319	583	△ 3,478	18
5	満期保有目的の債券	2,721	△ 560	159	△ 4

〔時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)〕

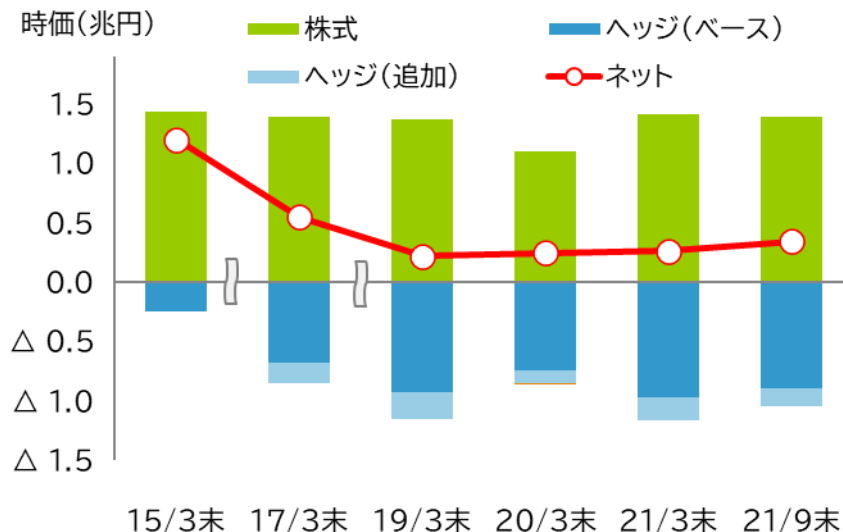
6	その他有価証券	58,264	950	4,830	△ 32
7	株式	5,525	△ 230	8,402	△ 30
8	債券	23,714	296	△ 0	△ 8
9	うち国債	16,592	149	△ 27	△ 9
10	その他	29,025	884	△ 3,570	6
11	国内向け投資	943	231	21	△ 2
12	海外向け投資	16,088	1,326	16	△ 70
13	うち米国債	7,206	584	2	△ 64
14	その他(投資信託等)	11,993	△ 672	△ 3,608	80
15	うち政策保有株式ヘッジ(*1)	10,674	△ 1,074	△ 3,642	94

(*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価8,950億円、評価損益△3,102億円

〔時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)〕

16	満期保有目的の債券	2,721	△ 560	159	△ 4
17	うち国債	1,177	△ 1	153	△ 3
18	海外向け投資	910	△ 433	0	△ 0

政策保有株式に対するヘッジ取引の状況 (*2)



(*2) 21/9末のヘッジ比率(政策保有株式の時価に対するヘッジの割合)は約75%

マーケット事業保有債券の状況 (*3)

(億円)	10BPV (*4)		デュレーション(年) (*4)	
	21/9末	21/3末比	21/9末	21/3末比
19 円債	67	4	3.3	0.1
20 外債	28	△ 4	3.5	△ 0.8

(*3) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*4) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、法人与信の減少等を主因としたリスクアセットの減少により、21/3末比0.53ポイント上昇の12.65%。バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)の普通株式等Tier1比率も、同約0.5ポイント上昇の9.9%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)] (億円)		21/3末	21/9末	増減
1	総自己資本比率	15.76%	16.30%	0.54%
2	Tier1比率	13.51%	14.09%	0.58%
3	普通株式等Tier1比率	12.12%	12.65%	0.53%
4	総自己資本	31,909	32,088	179
5	Tier1資本	27,367	27,722	355
6	普通株式等Tier1資本	24,551	24,907	355
7	基礎項目	26,666	27,348	681
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	2,777	2,744	△ 33
9	調整項目	△ 2,115	△ 2,441	△ 325
10	その他Tier1資本	2,815	2,815	△ 0
11	Tier2資本	4,542	4,365	△ 176
12	リスク・アセット	202,433	196,748	△ 5,685
13	信用リスク	178,437	170,696	△ 7,740
14	マーケット・リスク	14,272	16,562	2,289
15	オペレーショナル・リスク	9,723	9,489	△ 234

(*1) うちその他有価証券評価差額(21/9末) 3,268億円

(*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算
なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(*3) 当四半期における平均値。21/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +355億円

・純利益: +1,110億円

・配当: △299億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: △7,740億円

・法人与信(コーポレートローン、コミットメントライン等)の減少: 約4,000億円

・マーケット事業における株式指数先物等の減少: 約2,800億円

【バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)の主な変動要因】

・上記現行規制ベースでの要因

・資本フロア取扱いのルール明確化によるリスクアセット減少(普通株式等Tier1比率影響+0.2ポイント程度)

【その他の健全性規制比率の状況(連結)】

(億円)		21/9末	21/3末比
16	レバレッジ比率(*2)	5.66%	0.13%
17	(日銀預け金含みベース)	(4.23%)	(0.07%)
18	Tier1資本の額	27,722	355
19	総エクスポージャーの額(*2)	489,368	△ 5,044
20	(日銀預け金含みベース)	(654,405)	(△ 2,321)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	177.6%	23.9%
22	適格流動資産の額	180,946	7,686
23	純資金流出額	101,882	△ 10,841

2021年度業績予想

- 実質業務純益は、手数料ビジネスが回復し、好調な上期実績を踏まえ期初予想から300億円の上方修正。一方、親会社株主純利益については、その他損益項目(実質業務純益以外)の3Q以降の動向を見極めるため、現時点では据え置き
- 株主還元方針(*)に基づき、21年度の1株当たり配当は160円(20年度比+10円)、連結配当性向38.7%

(億円)		21年度				
		上期 実績	下期 予想	予想	20年度比	期初予想比
1	実質業務純益	1,744	1,355	3,100	152	300
2	(三井住友信託銀行)	(1,309)	(840)	(2,150)	(84)	(200)
3	実質業務粗利益	4,007	3,742	7,750	357	350
4	三井住友信託銀行	2,539	2,110	4,650	130	250
5	その他グループ会社等	1,468	1,631	3,100	226	100
6	総経費	△ 2,262	△ 2,387	△ 4,650	△ 204	△ 50
7	三井住友信託銀行	△ 1,229	△ 1,270	△ 2,500	△ 45	△ 50
8	その他グループ会社等	△ 1,032	△ 1,117	△ 2,150	△ 158	-
9	与信関係費用	51	△ 251	△ 200	△ 121	-
10	株式等関係損益	△ 180	△ 119	△ 300	135	△ 300
11	その他臨時損益	△ 94	△ 255	△ 350	252	-
12	経常利益	1,520	729	2,250	418	-
13	うち三井住友信託銀行	1,154	345	1,500	359	△ 100
14	親会社株主純利益	1,110	439	1,550	128	-
15	うち三井住友信託銀行	875	174	1,050	90	△ 100
16	1株当たり配当金(普通株式)	80円	80円	160円	+10円	-
17	連結配当性向	---	---	38.7%	△0.8%	-

(*) 株主還元方針

- ✓ 業績に応じた株主利益還元策として、22年度を目途に連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
- ✓ さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

【期初予想比のポイント】

- (1) 実質業務純益: 期初予想比+300億円
 - ・ 粗利は、良好なビジネスの進捗により、三井住友信託銀行及びグループ会社ともに増益
 - ・ 経費は、その他グループ会社等で粗利連動経費増加も粗利とネットでは増益
- (2) 与信関係費用: 期初予想△200億円を維持
 - ・ 期初予想を現時点では維持
- (3) 株式等関係損益: 期初予想比△300億円
 - ・ 下期も高水準の現物株式売却益を見込む一方、評価損率の高いヘッジ投信を優先的に処理、ヘッジ取引の健全化に目途をつける方針

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益は、販売額増による販売手数料、時価改善に伴う販社管理手数料の増加で前年同期比45億円増加の206億円
- 販売額は、良好なマーケット環境のなか世代別コンサルティングの取り組みが浸透し、同2,831億円増加の5,963億円

収益の状況

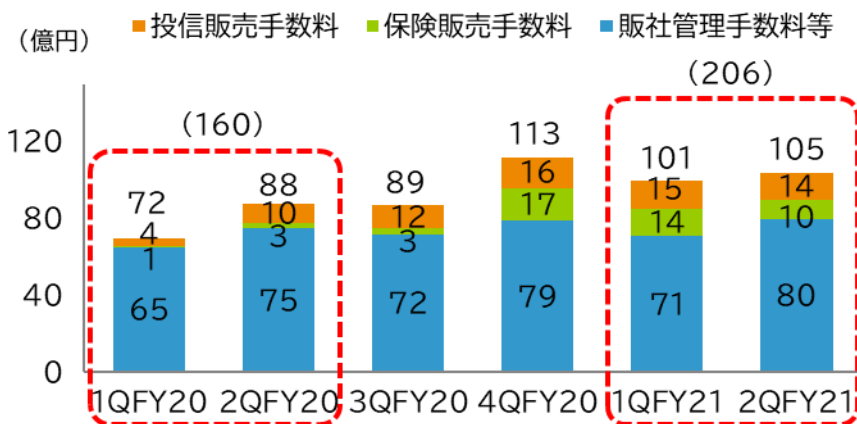
	(億円)	20年度 上期	21年度 上期	増減	21年度 計画
1 収益合計		160	206	45	390
2 投信販売手数料		15	30	15	60
3 保険販売手数料		5	24	19	30
4 販社管理手数料等		140	152	11	300

販売額・残高の状況

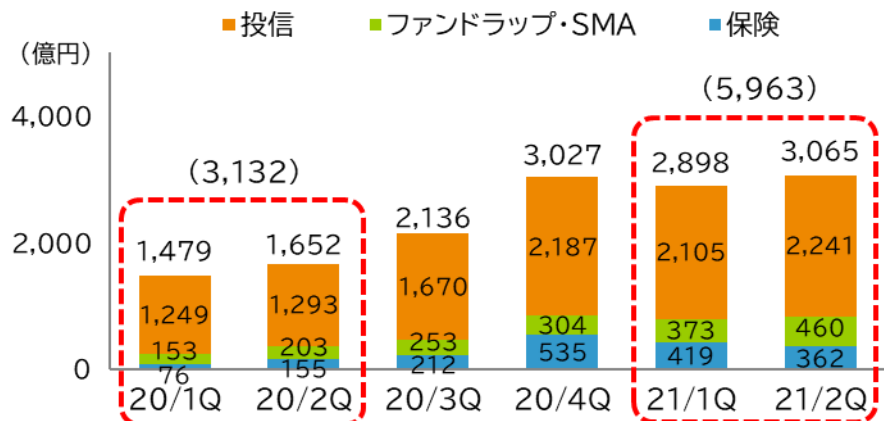
	(億円)	20年度 上期	21年度 上期	増減	21年度 計画
5 販売額合計		3,132	5,963	2,831	9,950
6 投信		2,542	4,347	1,804	7,350
7 ファンドラップ・SMA		356	834	477	1,200
8 保険		232	782	550	1,400

	(億円)	21/3末	21/9末	増減	22/3末 計画
9 残高合計		68,964	70,808	1,843	71,000
10 投信		35,330	37,300	1,970	37,500
11 ファンドラップ・SMA		9,187	9,730	542	9,700
12 保険		24,446	23,776	△ 669	23,800
13 ラップセレクション		18,432	18,671	238	18,700

収益の推移(四半期毎)



販売額の推移(四半期毎)



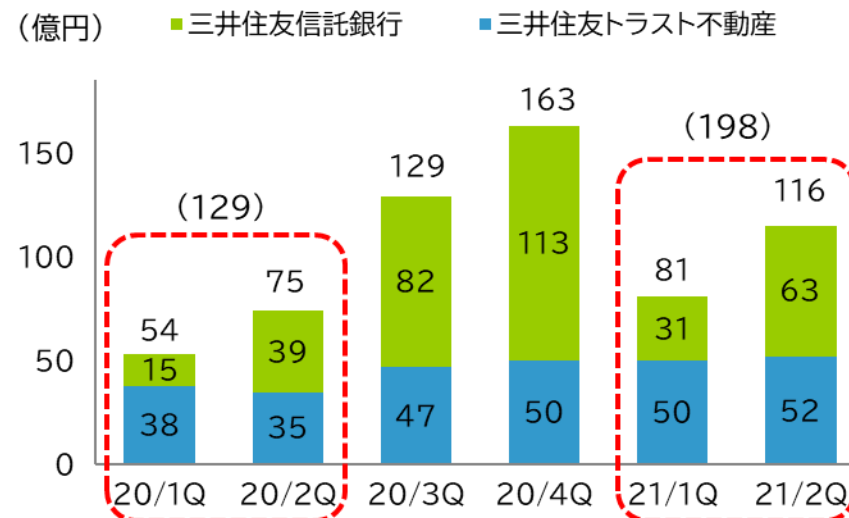
手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、積み上げた案件の着実な成約で前年同期比40億円増益の95億円
- 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)は好調維持、前年同期比28億円増益の102億円

収益の状況(グループベース)

	(億円)	20年度 上期	21年度 上期	増減	21年度 予想
1	不動産仲介等手数料	129	198	68	460
2	三井住友信託銀行	55	95	40	270
3	三井住友トラスト不動産	74	102	28	190
4	不動産信託報酬等	29	30	1	60
5	その他不動産関連収益	6	7	0	20
6	三井住友信託銀行	-	-	-	-
7	グループ会社	6	7	0	20
8	合計	166	236	70	540
9	うち三井住友信託銀行	84	126	41	330

不動産仲介等手数料の推移



資産運用・管理残高の状況

	(億円)	21/3末	21/9末	増減
10	不動産証券化受託残高	200,474	206,114	5,639
11	REIT資産保管受託残高	167,853	169,524	1,671
12	投資顧問運用残高	6,131	6,304	173
13	私募ファンド	3,415	3,588	173
14	公募不動産投信	2,716	2,716	-

手数料ビジネス：資産運用・管理(受託・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、資金流入および時価影響により21/3末比4.3兆円増加、約121兆円
- 資産管理残高は、国内・海外とも、各資産区分において増加

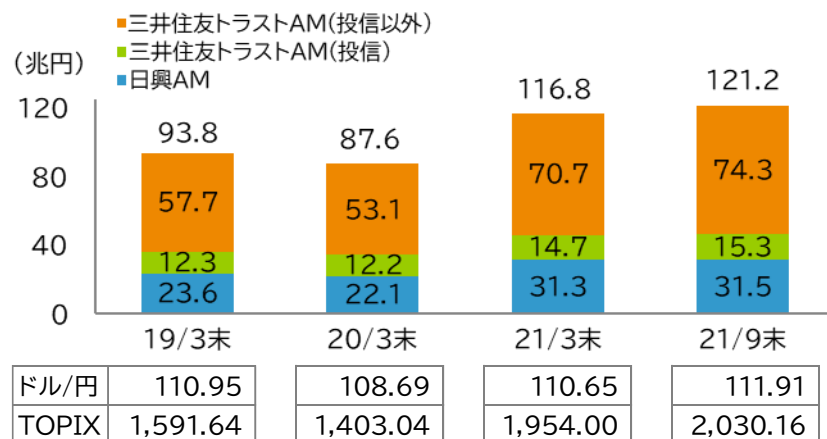
資産運用残高の状況

	(兆円)	21/3末	21/9末	増減
1 資産運用残高(*1)		116.8	121.2	4.4
2 三井住友トラストAM		85.5	89.6	4.1
3 投信		14.7	15.3	0.5
4 投信以外(*2)		70.7	74.3	3.6
5 年金信		14.6	14.8	0.2
6 指定単		12.9	12.7	△ 0.1
7 投資一任		43.2	46.7	3.5
8 日興AM(*3)		31.3	31.5	0.2

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む

(*3) 増減には、ビジネス再編に伴い、豪州の連結子会社が連結対象外となった影響(△1.1兆円)を含む

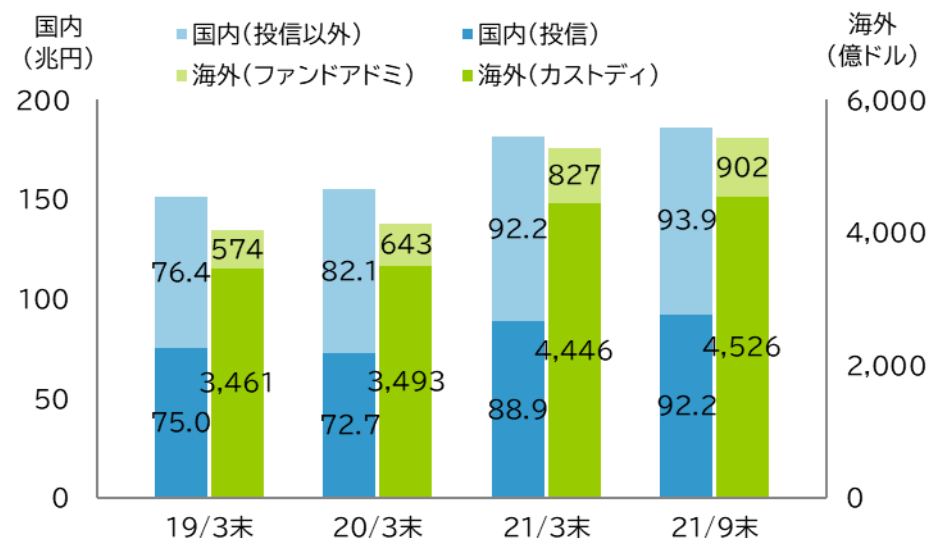


資産管理残高の状況

	(兆円)	21/3末	21/9末	増減
[国内]				
9 投信(*4)		88.9	92.2	3.3
10 投信以外(*4)		92.2	93.9	1.6
[海外]	(億ドル)			
11 グローバルカस्टディ (*5)		4,446	4,526	80
12 ファンドアドミ		827	902	74

(*4) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*5) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人ローン: コロナ禍の影響を受けた前年同期比で実行額は増加
- 法人与信: コーポレート残高は、円貨は期末越えの短期貸出の剥落を主因に、外貨は採算踏まえた選別により減少

個人向け

(億円)		20年度 上期	21年度 上期	増減
1	個人ローン実行額	5,203	6,316	1,112
2	うち住宅ローン実行額	4,764	5,897	1,133

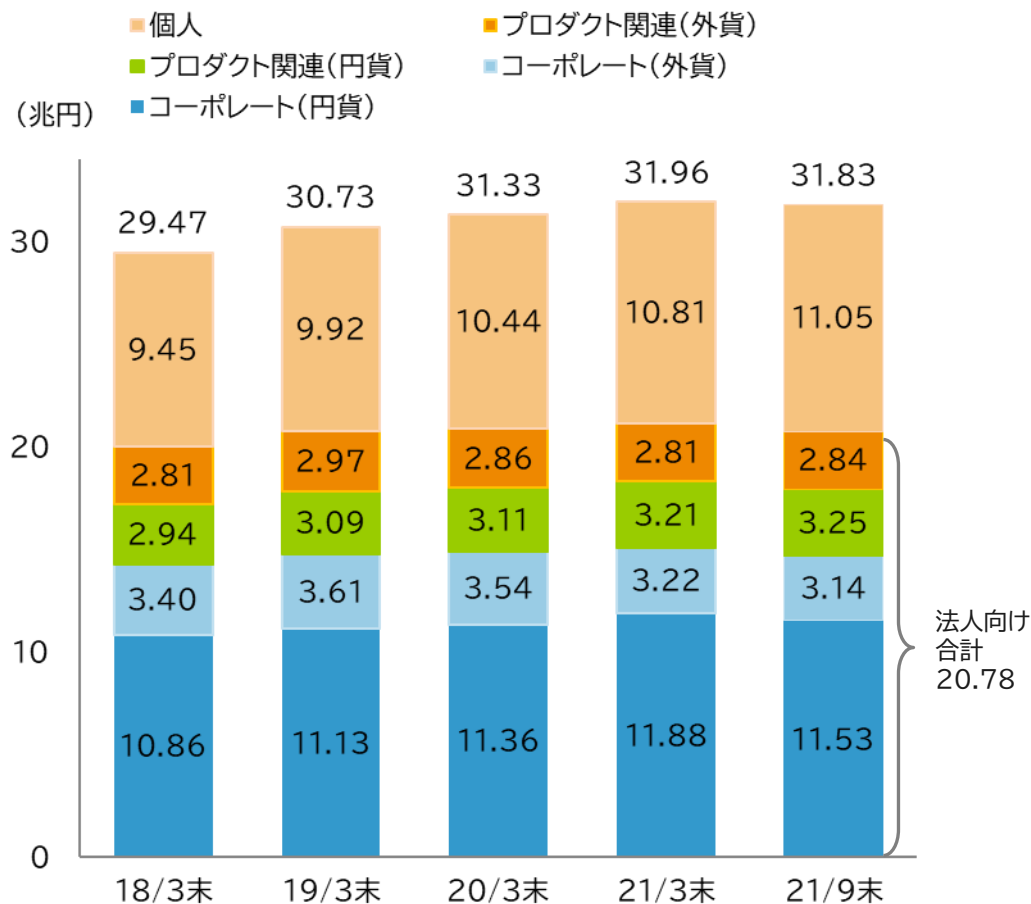
(億円)		21/3末	21/9末	増減
3	個人ローン残高	108,196	110,541	2,345
4	うち住宅ローン残高	101,418	103,682	2,264

法人向け

(億円)		21/3末	21/9末	増減 (*)
5	コーポレート(円貨)	118,854	115,396	△ 3,458
6	コーポレート(外貨)	32,254	31,473	△ 780
7	プロダクト関連(円貨)	32,175	32,547	372
8	プロダクト関連(外貨)	28,127	28,420	292
9	法人与信残高	211,411	207,837	△ 3,574
10	うちプロダクト関連	60,302	60,967	665

(*) 為替影響: コーポレート(外貨)約280億円、プロダクト(外貨)約150億円

クレジットポートフォリオの推移



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結) 単体:三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数:旧中央三井信託銀行(単体) + 旧中央三井アセット信託銀行(単体) + 旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<本資料で使用する略称>

TAM:三井住友トラスト・アセットマネジメント NAM:日興アセットマネジメント

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております